

平成 28 年 度

杉並区各会計決算審査意見書

杉並区基金運用状況審査意見書

杉並区健全化判断比率審査意見書

杉並区監査委員

目 次

各会計決算審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	1
第2	審査の結果	1
第3	総括及び意見	2
1	決算規模	2
2	決算収支状況	4
(1)	一般会計	4
(2)	国民健康保険事業会計	4
(3)	用地会計	4
(4)	介護保険事業会計	5
(5)	後期高齢者医療事業会計	5
(6)	中小企業勤労者福祉事業会計	5
3	財政事情	6
(1)	特別区税及び特別区財政交付金の状況	6
(2)	収入未済額の状況	7
(3)	不納欠損額の状況	8
(4)	積立基金の状況	9
(5)	特別区債の状況	10
(6)	債務負担行為の状況	11
(7)	資金収支の状況	12
4	財政分析	14
(1)	普通会計決算の状況	14
(2)	普通会計決算にみる財政構造	15
(3)	財政指標	18
(4)	健全化判断比率	23
(5)	財務書類4表	24
5	意見	29
(1)	総合的判断	29
(2)	区政運営についての意見要望	34
	各会計決算審査の概要	35
第1	一般会計	36
1	収 支	36
(1)	決算収支の状況	36
(2)	予算執行の状況	36
2	歳 入	38
(1)	歳入の状況	38
(2)	款別決算概要	42
3	歳 出	56
(1)	歳出の状況	56
(2)	款別決算概要	60
4	不 用 額	70
第2	国民健康保険事業会計	72
1	収 支	72
2	歳 入	74
3	歳 出	78

第3	用地会計	80
1	収支	80
2	歳入	81
3	歳出	81
第4	介護保険事業会計	82
1	収支	82
2	歳入	84
3	歳出	88
第5	後期高齢者医療事業会計	90
1	収支	90
2	歳入	92
3	歳出	96
第6	中小企業勤労者福祉事業会計	98
1	収支	98
2	歳入	100
3	歳出	102
第7	財産	104
1	公有財産	104
2	物品	106
3	債権	107
4	基金	108
	語句説明(五十音順)	111

基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	113
第2	審査の結果	113
	基金運用状況審査の概要	115
第1	高額療養費等資金貸付基金	116
第2	公共料金支払基金	117

健全化判断比率審査意見書

第1	審査の対象、期間及び方法	119
第2	審査の結果	119
第3	健全化判断比率	120
	健全化判断比率審査の概要	121
第1	実質赤字比率	122
第2	連結実質赤字比率	123
第3	実質公債費比率	124
第4	将来負担比率	126

凡 例

- 1 原則として、金額は千円を単位とし、単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
- 2 表中の構成比、前年度比等について
 - ① 小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないものもある。
 - ② - 表示は、算出不能なもの、数値表示の困難なもの又は該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - ③ △ 表示は、マイナスを表す。

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成28年度杉並区各会計歳入歳出決算及び杉並区基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成29年8月29日

杉並区監査委員	上原和義
同	三浦邦仁
同	大和田伸
同	増田裕一

各会計決算審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成28年度杉並区一般会計歳入歳出決算及び証書類
- (2) 平成28年度杉並区国民健康保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (3) 平成28年度杉並区用地会計歳入歳出決算及び証書類
- (4) 平成28年度杉並区介護保険事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (5) 平成28年度杉並区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (6) 平成28年度杉並区中小企業勤労者福祉事業会計歳入歳出決算及び証書類
- (7) 附属書類
 - ア 平成28年度杉並区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 平成28年度杉並区各会計実質収支に関する調書
 - ウ 平成28年度杉並区財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年7月28日から平成29年8月21日まで

3 審査の方法

平成28年度各会計歳入歳出決算、証書類及び各附属書類の審査に当たっては、決算計数は正確か、予算執行は合法的かつ効率的か、財政運営は健全か、財産管理は適正か、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査、定期監査及び随時監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算及び各附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算及び各附属書類の計数は、歳計金出納簿、歳入歳出簿等の関係諸帳簿及び予算執行票等の証書類と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 現金及び預金は、例月出納検査の際の残高確認、証拠書類の検査等により誤りのないことを確認した。
- 4 歳入の調定、支出負担行為及び支出命令等予算執行は、全体としては適正に処理されていると認められた。
- 5 財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製され、財産の管理状況は、全体としては適正かつ妥当と認められた。

第3 総括及び意見

1 決算規模

(単位：千円)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計	歳 入 (指数)	168,257,448 100	169,473,551 100.7	173,311,301 103.0	174,725,701 103.8	183,483,296 109.0
	歳 出 (指数)	161,261,346 100	162,124,099 100.5	166,707,273 103.4	167,467,335 103.8	176,216,702 109.3
	差引額 (指数)	6,996,102 100	7,349,452 105.1	6,604,028 94.4	7,258,366 103.7	7,266,594 103.9
国民健康保険 事業会計	歳 入 (指数)	53,314,165 100	53,724,324 100.8	53,068,862 99.5	63,603,934 119.3	62,402,867 117.0
	歳 出 (指数)	51,899,218 100	52,237,417 100.7	52,367,349 100.9	62,795,138 121.0	60,980,527 117.5
	差引額 (指数)	1,414,947 100	1,486,907 105.1	701,513 49.6	808,796 57.2	1,422,340 100.5
用 地 会 計	歳 入 (指数)	0 —	0 —	0 —	0 —	4,044,019 —
	歳 出 (指数)	0 —	0 —	0 —	0 —	4,044,019 —
	差引額 (指数)	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
介護保険事業 会 計	歳 入 (指数)	34,026,544 100	35,519,362 104.4	37,761,892 111.0	38,296,693 112.5	39,040,204 114.7
	歳 出 (指数)	33,381,397 100	34,329,405 102.8	36,449,039 109.2	37,344,139 111.9	37,443,463 112.2
	差引額 (指数)	645,147 100	1,189,957 184.4	1,312,853 203.5	952,554 147.6	1,596,741 247.5
後期高齢者医療 事業会計	歳 入 (指数)	11,804,439 100	12,035,745 102.0	12,857,791 108.9	12,899,286 109.3	13,401,375 113.5
	歳 出 (指数)	11,512,114 100	11,577,359 100.6	12,560,964 109.1	12,385,426 107.6	13,099,206 113.8
	差引額 (指数)	292,325 100	458,386 156.8	296,827 101.5	513,860 175.8	302,169 103.4
中小企業勤労者 福祉事業会計	歳 入 (指数)	179,178 100	161,100 89.9	148,648 83.0	132,633 74.0	121,797 68.0
	歳 出 (指数)	61,164 100	61,982 101.3	63,654 104.1	57,524 94.0	57,596 94.2
	差引額 (指数)	118,014 100	99,118 84.0	84,994 72.0	75,109 63.6	64,201 54.4
総 額	歳 入 (指数)	267,581,774 100	270,914,082 101.2	277,148,494 103.6	289,658,247 108.3	302,493,558 113.0
	歳 出 (指数)	258,115,239 100	260,330,262 100.9	268,148,279 103.9	280,049,562 108.5	291,841,513 113.1
	差引額 (指数)	9,466,535 100	10,583,820 111.8	9,000,215 95.1	9,608,685 101.5	10,652,045 112.5

(注) 指数は、24年度を100とした。

ア 歳入歳出総額は7年連続で増加

歳入及び歳出の総額は、いずれも7年連続で増加し、27年度と比べて歳入は128億3,531万1千円(4.4%)増の3,024億9,355万8千円、歳出は117億9,195万1千円(4.2%)増の2,918億4,151万3千円となっている。

イ 一般会計の歳入歳出は5年連続で増加

一般会計は、歳入歳出とも5年連続で増加し、27年度と比べて歳入は87億5,759万5千円(5.0%)増の1,834億8,329万6千円、歳出は87億4,936万7千円(5.2%)増の1,762億1,670万2千円となっている。

ウ 国民健康保険事業会計の歳入歳出は減少

国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも減少し、27年度と比べて歳入は12億106万7千円(1.9%)減の624億286万7千円、歳出は18億1,461万1千円(2.9%)減の609億8,052万7千円となっている。

エ 用地会計

用地会計は、17年度以降予算計上されていなかったが、28年度に富士見丘地域学校用地取得のため、歳入歳出とも40億4,401万9千円を予算計上し、同額の決算額となっている。

オ 介護保険事業会計の歳入歳出は増加

介護保険事業会計は、歳入歳出とも年々増加しており、27年度と比べて歳入は7億4,351万1千円(1.9%)増の390億4,020万4千円、歳出は9,932万4千円(0.3%)増の374億4,346万3千円となり、制度創設以来最大となっている。

カ 後期高齢者医療事業会計の歳入歳出は増加

後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出とも増加し、27年度と比べて歳入は5億208万9千円(3.9%)増の134億137万5千円、歳出は7億1,378万円(5.8%)増の130億9,920万6千円となっている。

キ 中小企業勤労者福祉事業会計の歳入は減少、歳出は微増

中小企業勤労者福祉事業会計は、歳入は減少し、27年度と比べて1,083万6千円(8.2%)減の1億2,179万7千円、歳出は増加し、27年度と比べて7万2千円(0.1%)増の5,759万6千円となっている。

2 決算収支状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入 総 額	168,257,448	169,473,551	173,311,301	174,725,701	183,483,296
歳 出 総 額	161,261,346	162,124,099	166,707,273	167,467,335	176,216,702
形 式 収 支 額	6,996,102	7,349,452	6,604,028	7,258,366	7,266,594
実 質 収 支 額	6,914,392	7,318,042	6,442,630	6,875,140	6,925,335
単 年 度 収 支 額	187,608	403,650	△ 875,412	432,510	50,195
実 質 単 年 度 収 支 額	3,361,754	665,421	3,401,190	4,818,375	2,664,015

- (注) 1 形式収支額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた額である。
 2 実質収支額は、形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。
 3 単年度収支額は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。
 4 実質単年度収支額は、単年度収支額に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を加え、財政調整基金取崩し額を差し引いた額である。

ア 形式収支額、実質収支額は増

27年度と比べて、形式収支額は822万8千円(0.1%)増の72億6,659万4千円、実質収支額は5,019万5千円(0.7%)増の69億2,533万5千円となっている。

イ 単年度収支は黒字、実質単年度収支額は減少

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い5,019万5千円となり、黒字となっている。実質単年度収支額は、27年度と比べて21億5,436万円(44.7%)減の26億6,401万5千円となっている。

(2) 国民健康保険事業会計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入 総 額	53,314,165	53,724,324	53,068,862	63,603,934	62,402,867
歳 出 総 額	51,899,218	52,237,417	52,367,349	62,795,138	60,980,527
形 式 収 支 額	1,414,947	1,486,907	701,513	808,796	1,422,340
実 質 収 支 額	1,414,947	1,486,907	701,513	808,796	1,422,340
単 年 度 収 支 額	△ 82,010	71,960	△ 785,394	107,283	613,544

○ 形式収支額、実質収支額は2年連続で増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、27年度と比べて6億1,354万4千円(75.9%)増の14億2,234万円となっている。

単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い6億1,354万4千円となり、黒字となっている。

(3) 用地会計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入 総 額	0	0	0	0	4,044,019
歳 出 総 額	0	0	0	0	4,044,019
形 式 収 支 額	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0	0	0

○ 歳入総額、歳出総額とも同額

歳入総額、歳出総額とも、同額の40億4,401万9千円となっている。

(4) 介護保険事業会計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入 総 額	34,026,544	35,519,362	37,761,892	38,296,693	39,040,204
歳 出 総 額	33,381,397	34,329,405	36,449,039	37,344,139	37,443,463
形 式 収 支 額	645,147	1,189,957	1,312,853	952,554	1,596,741
実 質 収 支 額	645,147	1,189,957	1,312,853	952,554	1,596,741
単 年 度 収 支 額	332,499	544,810	122,896	△ 360,299	644,187

○ 形式収支額、実質収支額は増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、27年度と比べて6億4,418万7千円(67.6%)増の15億9,674万1千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い6億4,418万7千円となり、黒字となっている。

(5) 後期高齢者医療事業会計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入 総 額	11,804,439	12,035,745	12,857,791	12,899,286	13,401,375
歳 出 総 額	11,512,114	11,577,359	12,560,964	12,385,426	13,099,206
形 式 収 支 額	292,325	458,386	296,827	513,860	302,169
実 質 収 支 額	292,325	458,386	296,827	513,860	302,169
単 年 度 収 支 額	△ 3,842	166,061	△ 161,559	217,033	△ 211,691

○ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支は赤字

形式収支額及び実質収支額は、27年度と比べて2億1,169万1千円(41.2%)減の3億216万9千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い△2億1,169万1千円となり、赤字となっている。

(6) 中小企業勤労者福祉事業会計

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳 入 総 額	179,178	161,100	148,648	132,633	121,797
歳 出 総 額	61,164	61,982	63,654	57,524	57,596
形 式 収 支 額	118,014	99,118	84,994	75,109	64,201
実 質 収 支 額	118,014	99,118	84,994	75,109	64,201
単 年 度 収 支 額	118,014	△ 18,896	△ 14,124	△ 9,885	△ 10,908

○ 形式収支額、実質収支額は4年連続で減少し、単年度収支の赤字は増加

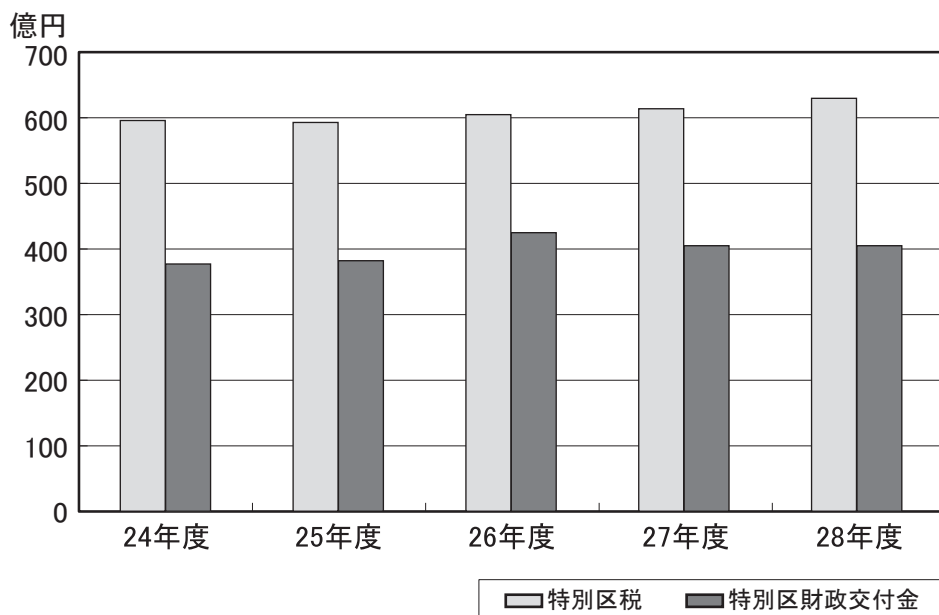
形式収支額及び実質収支額は、4年連続で減少し、27年度と比べて1,090万8千円(14.5%)減の6,420万1千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い△1,090万8千円となり、赤字となっている。

3 財政事情

(1) 特別区税及び特別区財政交付金の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別区税	59,906,049	59,626,500	60,804,002	61,664,073	63,341,296
一般会計歳入に占める割合	35.6	35.2	35.1	35.3	34.5
特別区民税	56,887,292	56,295,868	57,571,515	58,522,442	60,256,433
軽自動車税	128,988	132,553	133,327	133,698	173,130
特別区たばこ税	2,882,175	3,187,432	3,086,702	2,994,615	2,896,573
入湯税	7,594	10,647	12,458	13,318	15,160
特別区財政交付金	37,877,023	38,443,791	42,717,631	40,654,303	40,683,156
一般会計歳入に占める割合	22.5	22.7	24.6	23.3	22.2
合 計	97,783,072	98,070,291	103,521,633	102,318,376	104,024,452
一般会計歳入に占める割合	58.1	57.9	59.7	58.6	56.7



ア 特別区税は5年間で最大

特別区税は、3年連続で増加し、27年度と比べて16億7,722万3千円(2.7%)増の633億4,129万6千円と、この5年間で最大となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が納税義務者の増加などにより増加したことなどによる。

イ 特別区財政交付金は2年ぶりに増加

特別区財政交付金は、2年ぶりに増加し、27年度と比べて2,885万3千円(0.1%)増の406億8,315万6千円となっている。

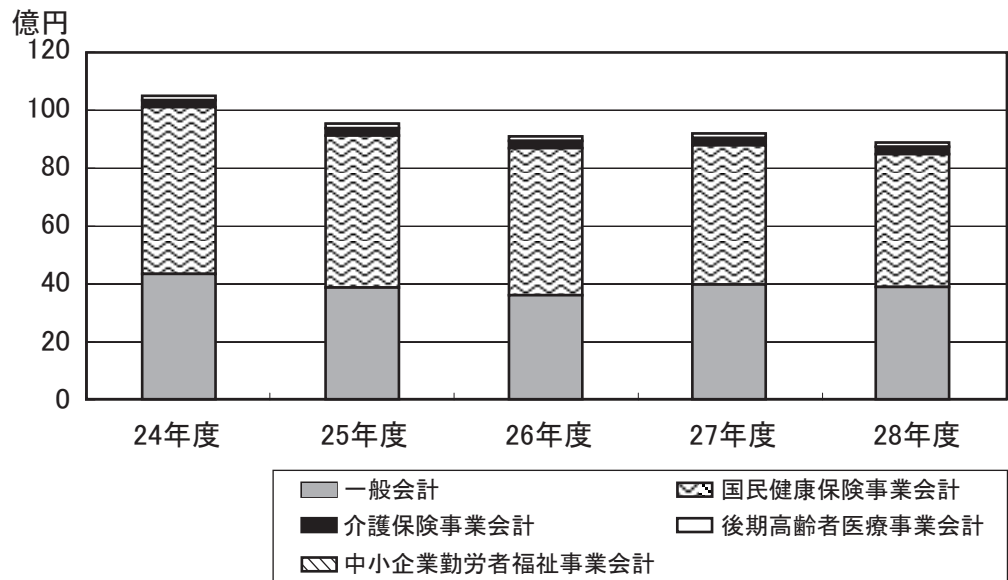
ウ 特別区税と特別区財政交付金の合計は3年連続で1,000億円超

基幹的な収入である特別区税と特別区財政交付金の合計は、2年ぶりに増加し、27年度と比べて17億607万6千円(1.7%)増の1,040億2,445万2千円となり、3年連続で1,000億円を超えている。

(2) 収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計	4,321,884	3,850,019	3,586,064	3,955,095	3,871,349
特 別 区 税	3,123,720	2,582,791	2,258,677	2,626,456	2,486,453
収入率(対調定)	94.5	95.2	95.8	95.5	95.9
分 担 金 及 び 負 担 金	43,565	40,596	38,180	36,591	31,301
収入率(対調定)	97.6	97.9	98.2	98.4	98.6
使 用 料 及 び 手 数 料	19,461	13,395	11,306	8,485	4,134
収入率(対調定)	99.4	99.6	99.7	99.7	99.9
諸 収 入	1,135,138	1,213,237	1,277,901	1,283,563	1,349,461
収入率(対調定)	60.2	58.2	56.8	56.8	58.8
特 別 会 計 合 計	6,139,847	5,653,601	5,477,457	5,208,847	4,980,011
国民健康保険事業会計	5,749,597	5,240,058	5,070,634	4,800,625	4,579,258
国民健康保険料収納率	70.6	70.6	72.8	72.7	74.1
介 護 保 険 事 業 会 計	240,220	254,975	250,840	251,699	253,959
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	149,963	158,483	155,911	156,495	146,762
中 小 企 業 勤 労 者 福 祉 事 業 会 計	67	85	72	28	32
合 計	10,461,731	9,503,620	9,063,521	9,163,942	8,851,360



ア 収入未済額は2年ぶりに減少

一般会計と特別会計の収入未済額の合計は、2年ぶりに減少し、27年度と比べて3億1,258万2千円(3.4%)減の88億5,136万円となり、4年連続で100億円を下回っている。

イ 一般会計の収入未済額は2年ぶりに減少

一般会計の収入未済額は、特別区税の収入未済額が27年度と比べて1億4,000万3千円(5.3%)減少したことなどにより、2年ぶりに減少し、27年度と比べて8,374万6千円(2.1%)減の38億7,134万9千円となっている。

ウ 特別会計の収入未済額は4年連続で減少

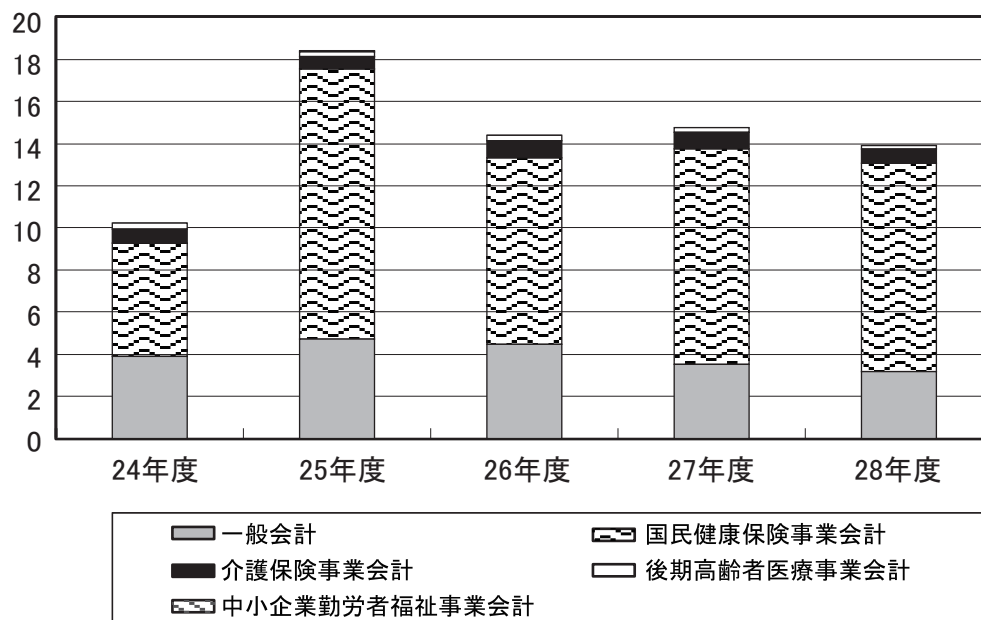
特別会計の収入未済額は、4年連続で減少して、49億8,001万1千円となっている。国民健康保険事業会計の収入未済額は、27年度と比べて2億2,136万7千円(4.6%)減の45億7,925万8千円となっており、区全体の収入未済額の過半を占めているものの、その額は、4年連続で減少している。介護保険事業会計では、27年度と比べて226万円(0.9%)増の2億5,395万9千円、後期高齢者医療事業会計では、27年度と比べて973万3千円(6.2%)減の1億4,676万2千円となっている。

(3) 不納欠損額の状況

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計	391,985	474,402	449,515	353,912	319,309
特 別 区 税	339,170	406,395	386,716	273,840	255,809
分 担 金 及 び 負 担 金	5,766	4,393	4,121	4,493	7,736
使 用 料 及 び 手 数 料	161	435	573	744	1,102
諸 収 入	46,888	63,179	58,105	74,835	54,662
特 別 会 計 合 計	635,815	1,369,712	996,917	1,129,072	1,078,160
国民健康保険事業会計	540,437	1,288,423	889,563	1,028,008	993,823
介護保険事業会計	66,798	59,193	81,616	78,781	67,935
後期高齢者医療事業会計	28,580	22,090	25,738	22,283	16,402
中小企業勤労者福祉事業会計	0	6	0	0	0
合 計	1,027,800	1,844,114	1,446,432	1,482,984	1,397,469

億円



ア 不納欠損額は2年ぶりに減少

一般会計と特別会計の不納欠損額の合計は、2年ぶりに減少し、27年度と比べて8,551万5千円(5.8%)減の13億9,746万9千円となっている。

イ 一般会計の不納欠損額は3年連続で減少

一般会計の不納欠損額は、諸収入及び特別区税の不納欠損額が減少したことにより、3年連続で減少し、27年度と比べて3,460万3千円(9.8%)減の3億1,930万9千円となっている。

ウ 特別会計の不納欠損額は2年ぶりに減少

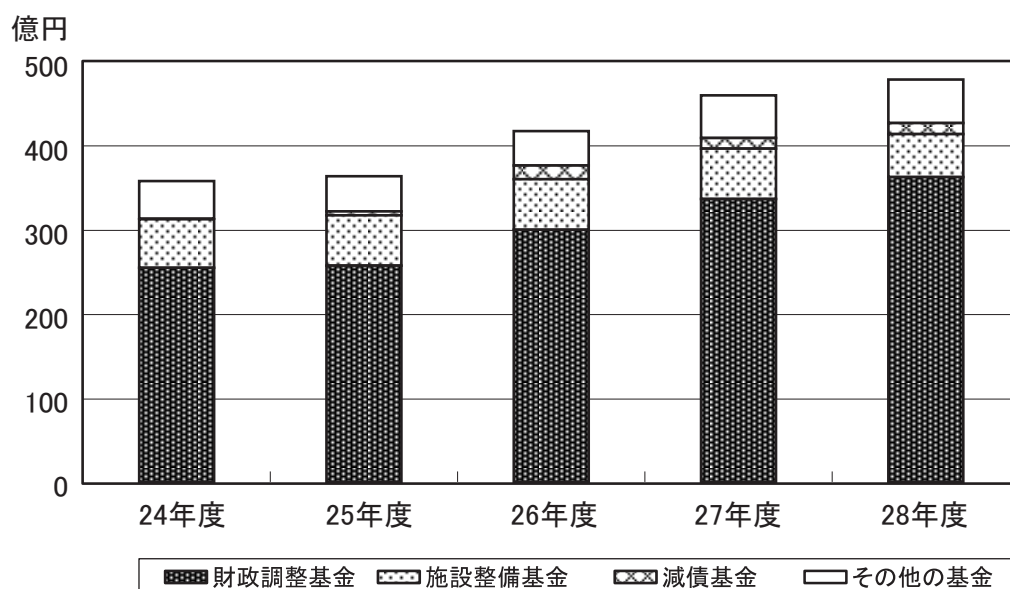
特別会計の不納欠損額は、2年ぶりに減少し、27年度と比べて5,091万2千円(4.5%)減の10億7,816万円となっている。国民健康保険事業会計の不納欠損額は、27年度と比べて3,418万5千円(3.3%)減の9億9,382万3千円となったものの、区全体の不納欠損額の約7割を占めている。介護保険事業会計では、27年度と比べて1,084万6千円(13.8%)減の6,793万5千円、後期高齢者医療事業会計では、27年度と比べて588万1千円(26.4%)減の1,640万2千円となっている。

(4) 積立基金の状況

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財 政 調 整 基 金	25,534,307	25,796,078	30,072,680	33,740,005	36,353,825
施 設 整 備 基 金	5,790,533	5,997,997	6,024,447	6,006,956	5,124,900
減 債 基 金	82,405	469,184	1,638,909	1,266,843	1,318,373
そ の 他 の 基 金	4,469,791	4,191,658	4,100,569	5,085,642	5,188,699
積 立 基 金 現 在 高	35,877,036	36,454,917	41,836,605	46,099,446	47,985,797

* 各基金の詳細については、108、109頁に記載している。



ア 財政調整基金は6年連続で増加

財政調整基金は、6年連続で増加し、9億円を取り崩したものの、前年度決算の歳計剰余金のうち34億5,300万1千円を新規積立てに充てたことなどにより、27年度と比べて26億1,382万円(7.7%)増の363億5,382万5千円となっている。

イ 施設整備基金は減少

施設整備基金は、15億9,190万4千円の新規積立てなどを行ったが、区施設の整備に充てるため24億8,500万円を取り崩したことにより、27年度と比べて8億8,205万6千円(14.7%)減の51億2,490万円となっている。

ウ 減債基金は増加

減債基金は、特別区債の満期一括償還に充てるため3億2,880万円を取り崩したものの、3億7,780万円の新規積立てなどを行ったことにより、27年度と比べて5,153万円(4.1%)増の13億1,837万3千円となっている。

エ 積立基金現在高は5年連続で増加

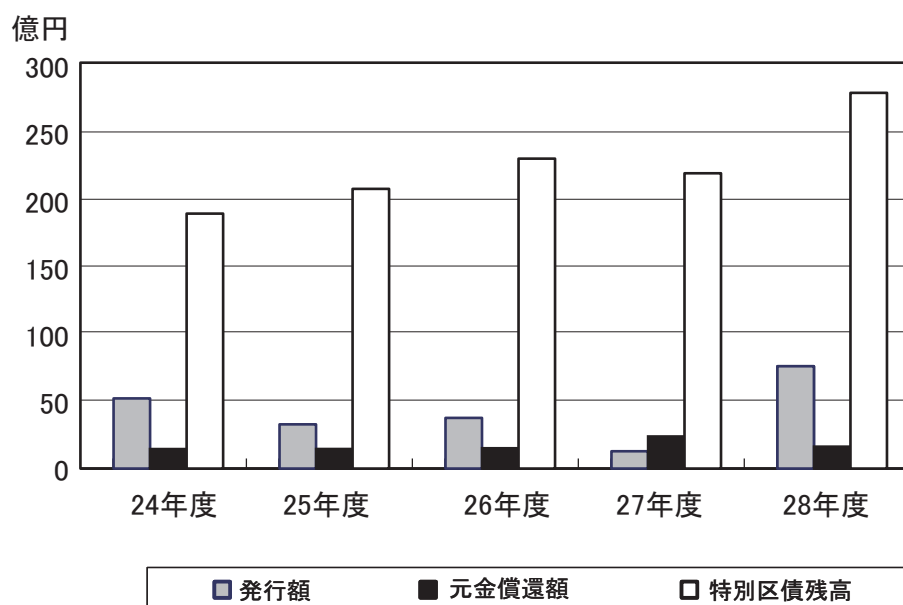
積立基金現在高は、5年連続で増加し、27年度と比べて18億8,635万1千円(4.1%)増の479億8,579万7千円となっている。積立基金現在高は、特別区債残高(次頁参照)の約1.7倍であり、標準財政規模に対し40.7%となっている。

(5) 特別区債の状況

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
発 行 額	5,220,400	3,290,000	3,776,000	1,288,000	7,613,000
元 金 償 還 額	1,451,393	1,455,109	1,517,615	2,386,028	1,629,245
定 時 償 還 額 等	1,451,393	1,455,109	1,517,615	1,667,488	1,629,245
繰 上 償 還 額				718,540	
特 別 区 債 残 高	18,976,328	20,811,219	23,069,604	21,971,576	27,955,331

- (注) 1 発行額、元金償還額及び特別区債残高には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。
 2 定時償還額等とは、定時償還額及び満期一括償還額である。
 3 28年度は用地会計分を含む。



ア 特別区債の発行額は5年間で最大

特別区債は、富士見丘地域学校用地取得(40億4,400万円)のほか、公園等の整備(都市計画下高井戸公園の整備、(仮称)荻外荘公園の整備、成宗公園の整備)、保育施設の整備、妙正寺体育館の改築などに充てるため発行された。発行額は、27年度と比べて63億2,500万円(491.1%)増の76億1,300万円となり、この5年間で最大となっている。

イ 元金償還額は32%減少

元金償還額は、27年度に一部繰上償還が行われたため、27年度と比べて7億5,678万3千円(31.7%)減の16億2,924万5千円となっている。

ウ 特別区債残高は5年間で最大

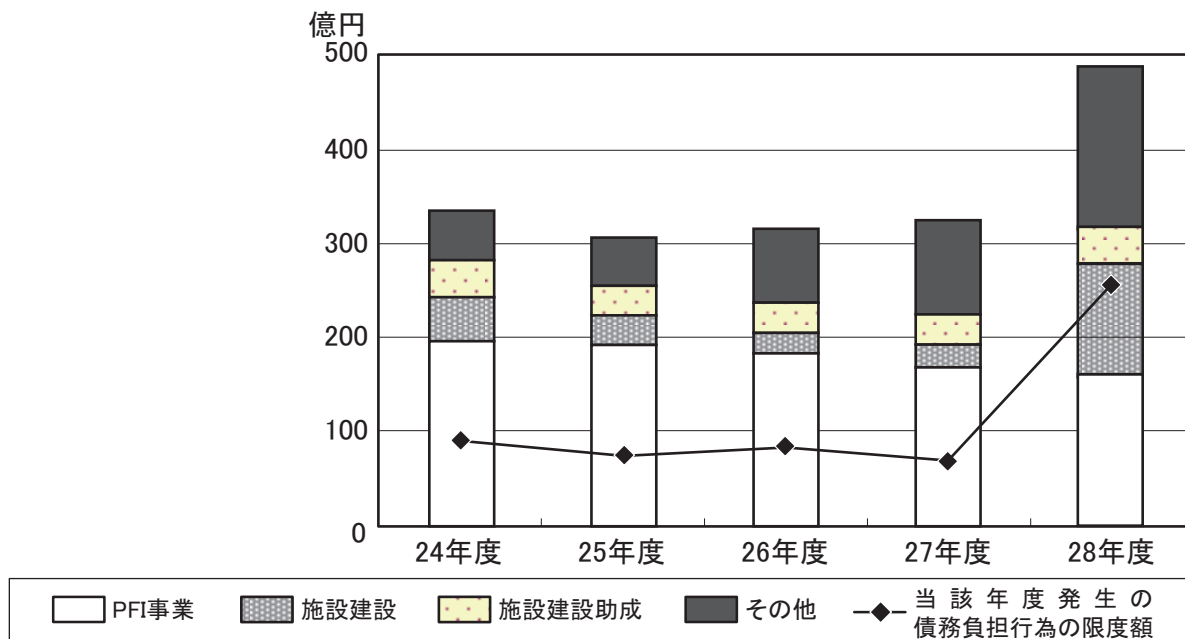
特別区債残高は、27年度と比べて59億8,375万5千円(27.2%)増の279億5,533万1千円となり、この5年間で最大となっている。

(6) 債務負担行為の状況

(単位：千円・件)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
翌年度以降の支出予定額 (当該年度分の支出後)	金額	33,866,496	30,999,452	31,886,483	32,844,394	48,918,487	
	件数	41	48	57	55	80	
P F I 事業	金額	19,882,422	19,493,042	18,549,976	17,089,150	16,315,971	
	施設建設	金額	4,711,935	3,171,530	2,191,492	2,444,199	11,774,876
	施設建設助成	金額	3,966,396	3,169,644	3,241,179	3,228,128	3,662,266
	その他	金額	5,305,743	5,165,236	7,903,836	10,082,917	17,165,374
当該年度発生の 債務負担行為の限度額	金額	8,953,363	7,340,616	8,231,027	6,867,878	25,575,592	
	件数	22	24	27	27	50	

(注) 杉並区土地開発公社の借入金に対する利子及び金融機関に対する債務保証は含んでいない。



<翌年度以降支出予定の債務負担行為の主なもの>

- ・公会堂PFI 163億1,597万1千円
- ・土地開発公社からの用地取得 33億9,917万3千円
- ・小中一貫校の施設整備 (高円寺地区・小学校) 33億2,821万1千円
- ・小中一貫校の施設整備 (高円寺地区・中学校) 33億2,821万1千円
- ・指定管理者制度による高円寺南保育園の管理運営 14億1,797万5千円

<当該年度発生の債務負担行為の主なもの>

- ・小中一貫校の施設整備 (高円寺地区・小学校) 35億900万円
- ・小中一貫校の施設整備 (高円寺地区・中学校) 35億900万円
- ・土地開発公社からの用地取得 26億459万2千円
- ・指定管理者制度による高円寺南保育園の管理運営 14億2,000万円
- ・杉並福祉事務所等の移転整備 13億7,400万円

○ 翌年度以降の支出予定額は増加

翌年度以降の支出予定額は、27年度と比べて160億7,409万3千円(48.9%)増の489億1,848万7千円となっている。これは、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)や土地開発公社からの用地取得、指定管理者制度による高円寺南保育園の運営、杉並福祉事務所などの移転整備の増などによる。

(7) 資金収支の状況

○ 各会計の各月別収支状況(28年度)

(単位：千円)

区分	収入 (A)	支出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高	
28年 4月	一般会計	5,747,214	8,852,607	△ 3,105,393	△ 3,105,393
	国保会計	6,110	373,637	△ 367,527	△ 367,527
	用地会計	—	—	—	—
	介護保険会計	38,681	68,810	△ 30,129	△ 30,129
	後期高齢者会計	2,337	816,120	△ 813,783	△ 813,783
	中小企業勤労者会計	731	2,295	△ 1,564	△ 1,564
	雑部金 会計総合	9,619,616	2,945,029	6,674,587	6,674,587
5月	一般会計	7,710,096	8,150,842	△ 440,746	△ 3,546,139
	国保会計	3,832,425	5,330,866	△ 1,498,441	△ 1,865,968
	用地会計	—	—	—	—
	介護保険会計	3,697,744	3,108,550	589,194	559,065
	後期高齢者会計	555,409	617,428	△ 62,019	△ 875,802
	中小企業勤労者会計	6,024	1,745	4,279	2,715
	雑部金 会計総合	3,089,836	3,293,584	△ 203,748	6,470,839
6月	一般会計	18,855,135	16,282,828	2,572,307	△ 973,832
	国保会計	4,838,348	5,170,680	△ 332,332	△ 2,198,300
	用地会計	—	—	—	—
	介護保険会計	2,837,507	2,985,258	△ 147,751	411,314
	後期高齢者会計	537,080	633,807	△ 96,727	△ 972,529
	中小企業勤労者会計	76,351	3,945	72,406	75,121
	雑部金 会計総合	7,062,128	2,678,291	4,383,837	10,854,676
7月	一般会計	10,969,624	9,385,638	1,583,986	610,154
	国保会計	5,498,761	4,988,647	510,114	△ 1,688,186
	用地会計	—	—	—	—
	介護保険会計	4,010,765	3,035,171	975,594	1,386,908
	後期高齢者会計	600,831	628,024	△ 27,193	△ 999,722
	中小企業勤労者会計	2,115	5,869	△ 3,754	71,367
	雑部金 会計総合	7,751,609	4,033,031	3,718,578	14,573,254
8月	一般会計	15,620,711	10,398,616	5,222,095	5,832,249
	国保会計	4,312,693	5,119,880	△ 807,187	△ 2,495,373
	用地会計	—	—	—	—
	介護保険会計	1,906,397	3,023,995	△ 1,117,598	269,310
	後期高齢者会計	643,711	648,017	△ 4,306	△ 1,004,028
	中小企業勤労者会計	6,066	3,664	2,402	73,769
	雑部金 会計総合	△ 667,106	5,973,770	△ 6,640,876	7,932,378
9月	一般会計	15,492,763	11,228,579	4,264,184	10,096,433
	国保会計	4,361,093	4,906,649	△ 545,556	△ 3,040,929
	用地会計	—	—	—	—
	介護保険会計	3,158,607	3,053,524	105,083	374,393
	後期高齢者会計	852,203	648,328	203,875	△ 800,153
	中小企業勤労者会計	1,637	3,688	△ 2,051	71,718
	雑部金 会計総合	6,003,411	3,091,368	2,912,043	10,844,421
10月	一般会計	13,204,649	17,018,941	△ 3,814,292	6,282,141
	国保会計	4,270,822	4,930,899	△ 660,077	△ 3,701,006
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	1,907,767	3,047,387	△ 1,139,620	△ 765,227
	後期高齢者会計	508,152	1,348,558	△ 840,406	△ 1,640,559
	中小企業勤労者会計	1,156	5,714	△ 4,558	67,160
	雑部金 会計総合	1,100,865	4,274,543	△ 3,173,678	7,670,743
11月	一般会計	11,206,928	10,020,626	1,186,302	7,468,443
	国保会計	4,398,853	4,893,858	△ 495,005	△ 4,196,011
	用地会計	0	0	0	0
	介護保険会計	3,424,666	3,007,622	417,044	△ 348,183
	後期高齢者会計	923,293	1,241,693	△ 318,400	△ 1,958,959
	中小企業勤労者会計	5,579	3,620	1,959	69,119
	雑部金 会計総合	5,979,198	2,967,061	3,012,137	10,682,880
会計総合	25,938,517	22,134,480	3,804,037	11,717,289	

(単位：千円)

区 分		収 入 (A)	支 出 (B)	月別収支 (C)=(A)-(B)	月末残高
28年 12月	一 般 会 計	18,215,684	13,995,399	4,220,285	11,688,728
	国 保 会 計	5,806,709	5,116,185	690,524	△ 3,505,487
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	2,022,913	3,052,726	△ 1,029,813	△ 1,377,996
	後 期 高 齢 者 会 計	495,086	1,249,750	△ 754,664	△ 2,713,623
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	794	2,440	△ 1,646	67,473
	雑 部 金	△ 2,722,427	4,204,085	△ 6,926,512	3,756,368
会 計 総 合	23,818,759	27,620,585	△ 3,801,826	7,915,463	
29年 1月	一 般 会 計	7,636,084	10,126,851	△ 2,490,767	9,197,961
	国 保 会 計	4,252,945	5,151,518	△ 898,573	△ 4,404,060
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	3,175,154	3,029,119	146,035	△ 1,231,961
	後 期 高 齢 者 会 計	953,362	1,340,841	△ 387,479	△ 3,101,102
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	1,928	3,505	△ 1,577	65,896
	雑 部 金	6,963,990	2,723,435	4,240,555	7,996,923
会 計 総 合	22,983,463	22,375,269	608,194	8,523,657	
2月	一 般 会 計	10,075,267	11,171,801	△ 1,096,534	8,101,427
	国 保 会 計	3,932,414	4,998,293	△ 1,065,879	△ 5,469,939
	用 地 会 計	4,044,019	4,044,019	0	0
	介 護 保 険 会 計	1,894,584	3,042,674	△ 1,148,090	△ 2,380,051
	後 期 高 齢 者 会 計	428,840	1,297,786	△ 868,946	△ 3,970,048
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	5,636	5,698	△ 62	65,834
	雑 部 金	5,577,860	3,206,770	2,371,090	10,368,013
会 計 総 合	25,958,620	27,767,041	△ 1,808,421	6,715,236	
3月	一 般 会 計	34,905,134	32,907,344	1,997,790	10,099,217
	国 保 会 計	12,661,342	5,290,828	7,370,514	1,900,575
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	10,041,506	4,092,563	5,948,943	3,568,892
	後 期 高 齢 者 会 計	6,301,967	2,504,950	3,797,017	△ 173,031
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	12,681	4,527	8,154	73,988
	雑 部 金	933,091	4,002,853	△ 3,069,762	7,298,251
会 計 総 合	64,855,721	48,803,065	16,052,656	22,767,892	
4月	一 般 会 計	5,460,425	10,632,435	△ 5,172,010	4,927,207
	国 保 会 計	2,026,761	3,449,036	△ 1,422,275	478,300
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	902,174	2,879,672	△ 1,977,498	1,591,394
	後 期 高 齢 者 会 計	510,504	98,440	412,064	239,033
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	742	4,398	△ 3,656	70,332
	雑 部 金	△ 7,298,251	0	△ 7,298,251	0
会 計 総 合	1,602,355	17,063,981	△ 15,461,626	7,306,266	
5月	一 般 会 計	8,383,582	6,044,195	2,339,387	7,266,594
	国 保 会 計	2,203,591	1,259,551	944,040	1,422,340
	用 地 会 計	0	0	0	0
	介 護 保 険 会 計	21,739	16,392	5,347	1,596,741
	後 期 高 齢 者 会 計	88,600	25,464	63,136	302,169
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	357	6,488	△ 6,131	64,201
	雑 部 金	0	0	0	0
会 計 総 合	10,697,869	7,352,090	3,345,779	10,652,045	
計	一 般 会 計	183,483,296	176,216,702	7,266,594	—
	国 保 会 計	62,402,867	60,980,527	1,422,340	—
	用 地 会 計	4,044,019	4,044,019	0	—
	介 護 保 険 会 計	39,040,204	37,443,463	1,596,741	—
	後 期 高 齢 者 会 計	13,401,375	13,099,206	302,169	—
	中 小 企 業 勤 労 者 会 計	121,797	57,596	64,201	—
	雑 部 金	43,393,820	43,393,820	0	—
会 計 総 合	345,887,378	335,235,333	10,652,045	—	

(注) 1 雑部金は、区の所有に属さない預り金などの現金である。

2 会計総合は、一般会計及び特別会計(国保会計、用地会計、介護保険会計、後期高齢者会計及び中小企業勤労者会計)並びに雑部金を統合し、一括して管理する口座である。

3 月末残高=前月残高+当該月收入-当該月支出(平成28年4月については、月末残高=当該月收入-当該月支出)

4 用地会計予算は、平成28年第3回杉並区議会定例会で議決を得たため、9月までの金額は「-」で表示している。

4 財政分析

(1) 普通会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額 (A)	167,778,624	169,146,065	172,912,473	174,295,031	186,736,492
歳出総額 (B)	160,664,508	161,697,495	166,223,451	166,961,556	179,405,697
形式収支額 (C) = (A) - (B)	7,114,116	7,448,570	6,689,022	7,333,475	7,330,795
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	81,710	31,410	161,398	383,226	341,259
実質収支額 (E) = (C) - (D)	7,032,406	7,417,160	6,527,624	6,950,249	6,989,536
単年度収支額 (F) = (E) - (前年度 (E))	305,622	384,754	△ 889,536	422,625	39,287
財政調整基金積立金 (G)	8,024,146	5,761,771	5,926,602	3,667,325	3,513,820
地方債繰上償還額 (H)	0	0	0	617,238	0
財政調整基金取崩し額 (I)	4,850,000	5,500,000	1,650,000	0	900,000
実質単年度収支額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	3,479,768	646,525	3,387,066	4,707,188	2,653,107
基準財政需要額	92,452,003	93,622,040	100,582,730	104,887,099	106,597,713
基準財政収入額	56,438,958	57,501,817	60,387,257	66,319,269	68,155,309
標準財政規模	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229	117,782,273
臨時財政対策債発行可能額	3,173,973	—	—	—	—
一般財源等総額	122,053,287	123,605,404	127,156,359	129,083,711	129,279,756
経常一般財源等総額	105,383,500	106,498,871	113,783,503	118,160,862	117,091,211
経常的経費充当一般財源等	87,255,451	87,914,151	90,803,458	94,178,996	95,941,578
公債費充当一般財源等	1,437,828	1,738,856	1,806,589	2,589,020	1,810,117
人件費	37,298,796	36,497,847	36,864,198	36,455,420	36,448,732

(注) 1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

2 臨時財政対策債発行可能額については、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、22年度以降、段階的に「人口基礎方式」が廃止され、25年度から、全額「財源不足額基礎方式」により算出されている。

3 公債費充当一般財源等は、地方債繰上償還額を含んでいる。

(2) 普通会計決算にみる財政構造

① 一般財源と特定財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
一 般 財 源	105,889,196	107,378,892	114,873,545	118,811,165	117,816,015
指 数	100	101.4	108.5	112.2	111.3
構成比 杉並区 (23区平均)	63.1 (61.7)	63.5 (62.9)	66.4 (61.6)	68.2 (63.9)	63.1 (61.9)
特 別 区 税	59,906,049	59,626,500	60,804,002	61,664,073	63,341,296
地 方 譲 与 税	763,821	726,419	691,163	723,469	739,562
利 子 割 交 付 金	785,753	1,006,406	1,018,176	873,815	239,546
配 当 割 交 付 金	397,400	686,588	1,283,310	1,049,305	781,193
株式等譲渡所得割交付金	102,156	896,267	1,078,500	1,032,717	453,113
地方消費税交付金	5,340,408	5,294,893	6,817,794	12,256,286	11,001,735
自動車取得税交付金	459,998	447,450	229,519	323,869	334,996
地方特例交付金	188,369	185,905	177,189	174,182	185,080
特別区財政交付金	37,877,023	38,443,791	42,717,631	40,654,303	40,683,156
交通安全対策特別交付金	68,219	64,673	56,261	59,146	56,338
特 定 財 源	61,889,428	61,767,173	58,038,928	55,483,866	68,920,477
指 数	100	99.8	93.8	89.6	111.4
構成比 杉並区 (23区平均)	36.9 (38.3)	36.5 (37.1)	33.6 (38.4)	31.8 (36.1)	36.9 (38.1)
分担金及び負担金	556,876	642,715	775,899	949,832	1,104,446
使用料及び手数料	4,574,691	4,708,428	4,754,654	4,845,421	4,964,121
国 庫 支 出 金	21,914,184	23,906,384	23,756,557	25,054,192	26,828,474
都 支 出 金	10,497,282	10,190,125	10,441,570	11,328,896	14,216,098
財 産 収 入	644,578	661,541	221,092	250,310	563,917
寄 附 金	323,329	56,420	21,045	61,221	25,130
繰 入 金	9,714,878	9,561,649	5,256,894	3,380,278	4,422,201
繰 越 金	6,806,866	7,114,116	7,448,570	6,689,022	7,333,475
諸 収 入	1,636,344	1,635,795	1,586,647	1,636,694	1,849,615
特 別 区 債	5,220,400	3,290,000	3,776,000	1,288,000	7,613,000
合 計	167,778,624	169,146,065	172,912,473	174,295,031	186,736,492

(注) 1 指数は、24年度を100とした。

2 一般財源は使途が制約されず、どのような経費にも使用できる財源であり、特定財源は使途が特定された財源である。

3 28年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 一般財源は6年ぶりに減少、構成比は63.1%

一般財源は6年ぶりに減少し、27年度と比べて9億9,515万円(0.8%)減の1,178億1,601万5千円となっている。これは、特別区税などが増加したものの、地方消費税交付金や利子割交付金などが減少したことなどによる。

一般財源の構成比は、27年度と比べて5.1ポイント減の63.1%となり、23区平均を上回って推移している。

イ 特定財源は4年ぶりに増加、構成比は36.9%

特定財源は4年ぶりに増加し、27年度と比べて134億3,661万1千円(24.2%)増の689億2,047万7千円、構成比も5.1ポイント増の36.9%となっている。これは、特別区債や国庫支出金、都支出金などが増加したことなどによる。

② 自主財源とその他財源の推移 【歳入】

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
自主財源	84,163,611	84,007,164	80,868,803	79,476,851	83,604,201
指数	100	99.8	96.1	94.4	99.3
構成比	50.2	49.7	46.8	45.6	44.8
特別区税	59,906,049	59,626,500	60,804,002	61,664,073	63,341,296
分担金及び負担金	556,876	642,715	775,899	949,832	1,104,446
使用料及び手数料	4,574,691	4,708,428	4,754,654	4,845,421	4,964,121
財産収入	644,578	661,541	221,092	250,310	563,917
寄附金	323,329	56,420	21,045	61,221	25,130
繰入金	9,714,878	9,561,649	5,256,894	3,380,278	4,422,201
繰越金	6,806,866	7,114,116	7,448,570	6,689,022	7,333,475
諸収入	1,636,344	1,635,795	1,586,647	1,636,694	1,849,615
その他財源	83,615,013	85,138,901	92,043,670	94,818,180	103,132,291
指数	100	101.8	110.1	113.4	123.3
構成比	49.8	50.3	53.2	54.4	55.2
地方譲与税	763,821	726,419	691,163	723,469	739,562
利子割交付金	785,753	1,006,406	1,018,176	873,815	239,546
配当割交付金	397,400	686,588	1,283,310	1,049,305	781,193
株式等譲渡所得割交付金	102,156	896,267	1,078,500	1,032,717	453,113
地方消費税交付金	5,340,408	5,294,893	6,817,794	12,256,286	11,001,735
自動車取得税交付金	459,998	447,450	229,519	323,869	334,996
地方特例交付金	188,369	185,905	177,189	174,182	185,080
特別区財政交付金	37,877,023	38,443,791	42,717,631	40,654,303	40,683,156
交通安全対策特別交付金	68,219	64,673	56,261	59,146	56,338
国庫支出金	21,914,184	23,906,384	23,756,557	25,054,192	26,828,474
都支出金	10,497,282	10,190,125	10,441,570	11,328,896	14,216,098
特別区債	5,220,400	3,290,000	3,776,000	1,288,000	7,613,000
合計	167,778,624	169,146,065	172,912,473	174,295,031	186,736,492

(注) 1 指数は、24年度を100とした。

2 自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源である。

ア 自主財源は4年ぶりに増加、構成比は44.8%

自主財源は4年ぶりに増加し、27年度と比べて41億2,735万円(5.2%)増の836億420万1千円となっている。これは、特別区税や繰入金、繰越金などが増加したことによる。

自主財源の構成比は8年連続で減少し、27年度と比べて0.8ポイント減の44.8%となっている。

イ その他財源は8年連続で増加、構成比は55.2%

その他財源は8年連続で増加し、27年度と比べて83億1,411万1千円(8.8%)増の1,031億3,229万1千円、構成比も0.8ポイント増の55.2%となっている。これは、地方消費税交付金や利子割交付金などが減少したものの、特別区債や国庫支出金、都支出金などが増加したことなどによる。

③ 性質別経費の推移 【歳出】

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額
義務的経費	76,128,036	76,259,622	79,443,735	83,294,259	85,069,661
指数	100	100.2	104.4	109.4	111.7
構成比 杉並区	47.4	47.2	47.8	49.9	47.4
(23区平均)	(52.4)	(51.4)	(48.7)	(49.4)	(49.2)
人件費	37,298,796	36,497,847	36,864,198	36,455,420	36,448,732
扶助費	37,390,418	38,021,915	40,771,633	44,249,341	46,810,812
公債費	1,438,822	1,739,860	1,807,904	2,589,498	1,810,117
投資的経費	18,681,978	19,567,624	17,940,511	15,415,126	26,934,505
指数	100	104.7	96.0	82.5	144.2
構成比 杉並区	11.6	12.1	10.8	9.2	15.0
(23区平均)	(10.8)	(10.5)	(12.9)	(11.6)	(13.3)
普通建設事業費	18,681,978	19,567,624	17,940,511	15,415,126	26,934,505
災害復旧事業費	0	0	0	0	0
その他経費	65,854,494	65,870,249	68,839,205	68,252,171	67,401,531
指数	100	100.0	104.5	103.6	102.3
構成比 杉並区	41.0	40.7	41.4	40.9	37.6
(23区平均)	(36.8)	(38.1)	(38.4)	(39.1)	(37.5)
物件費	28,043,537	28,460,407	31,138,239	31,784,781	32,414,520
維持補修費	926,629	911,712	1,084,662	1,157,203	1,105,531
補助費等	9,581,991	9,206,659	9,619,203	8,901,336	9,296,167
積立金	9,449,392	9,390,613	9,557,382	5,938,833	5,415,784
投資及び出資・貸付金	98,979	212,939	198,462	170,423	148,322
繰出金	17,753,966	17,687,919	17,241,257	20,299,595	19,021,207
合 計	160,664,508	161,697,495	166,223,451	166,961,556	179,405,697

(注) 1 指数は、24年度を100とした。

2 義務的経費は法令の規定あるいはその性質上、支払が義務付けられている経費である。

3 物件費は、需用費、役務費、委託料などである。

4 繰出金は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計などへの繰出金である。

5 28年度の23区平均の数値は、都の速報値である。

ア 義務的経費は4年連続で増加、構成比は47.4%

義務的経費は4年連続で増加し、27年度と比べて17億7,540万2千円(2.1%)増の850億6,966万1千円となっている。これは、人件費や公債費は減少したものの、27年度に引き続き認証保育所運営や民営保育園等に対する保育委託などの扶助費が増加したことなどによる。

義務的経費の構成比は、2.5ポイント減の47.4%となり、2年ぶりに23区平均を下回った。

イ 投資的経費は3年ぶりに増加、構成比は15.0%

投資的経費は3年ぶりに増加し、27年度と比べて115億1,937万9千円(74.7%)増の269億3,450万5千円となっている。これは、富士見丘地域学校用地の取得や保育施設建設助成などの事業が増加したことなどによる。構成比は3年ぶりに23区平均を上回り、5.8ポイント増の15.0%となっている。

ウ その他経費は2年連続で減少、構成比は37.6%

その他経費は2年連続で減少し、27年度と比べて8億5,064万円(1.2%)減の674億153万1千円となっている。これは、業務委託などの物件費や補助費等が増加したものの、国民健康保険事業会計繰出金など繰出金や積立金などが減少したことによる。

その他経費の構成比は、3.3ポイント減の37.6%となり、8年連続で23区平均を上回っている。

(3) 財政指標

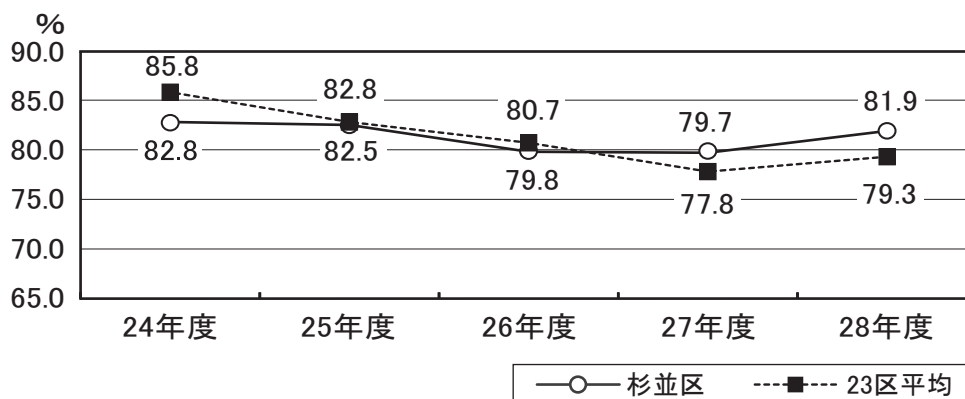
① 経常収支比率

(経常的経費充当一般財源等 ÷ 経常一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常収支 比	杉並区	82.8	82.5	79.8	79.7	81.9
	23区平均	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3

(注) 28年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 経常収支比率は前年度を上回る

経常収支比率は、27年度と比べて2.2ポイント増の81.9%となっている。これは、分子である経常的経費充当一般財源等が物件費、扶助費などの増加により17億6,258万2千円(1.9%)増の959億4,157万8千円となり、分母である経常一般財源等総額が、地方消費税交付金や利子割交付金などの減少により10億6,965万1千円(0.9%)減の1,170億9,121万1千円となったことによる。

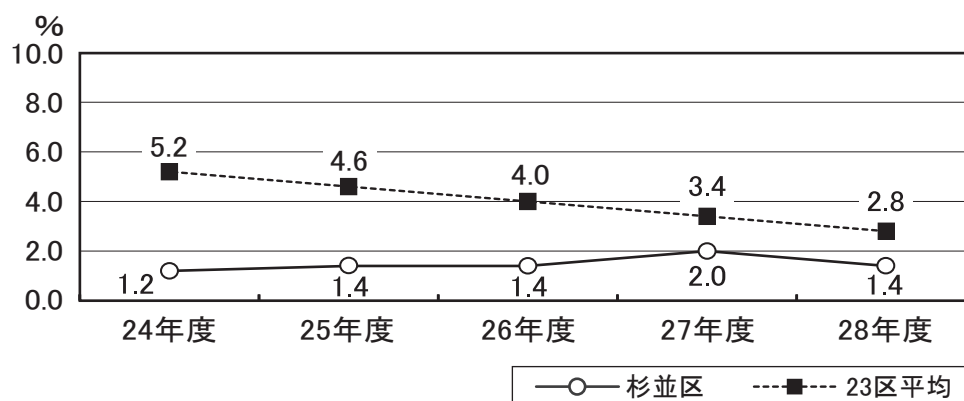
② 公債費負担比率

(公債費充当一般財源等 ÷ 一般財源等総額) × 100

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
公債費負担 比	杉並区	1.2	1.4	1.4	2.0	1.4
	23区平均	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8

- (注) 1 28年度の23区平均の数値は、都の速報値である。
 2 公債費負担比率を算出する際の分子は、繰上償還額及び転貸債償還額を含む。



○ 公債費負担比率は前年度を下回る

公債費負担比率は、27年度と比べて0.6ポイント減の1.4%となっている。これは、分子である公債費充当一般財源等が7億7,890万3千円(30.1%)減の18億1,011万7千円となり、分母である一般財源等総額が1億9,604万5千円(0.2%)増の1,292億7,975万6千円となったことによる。

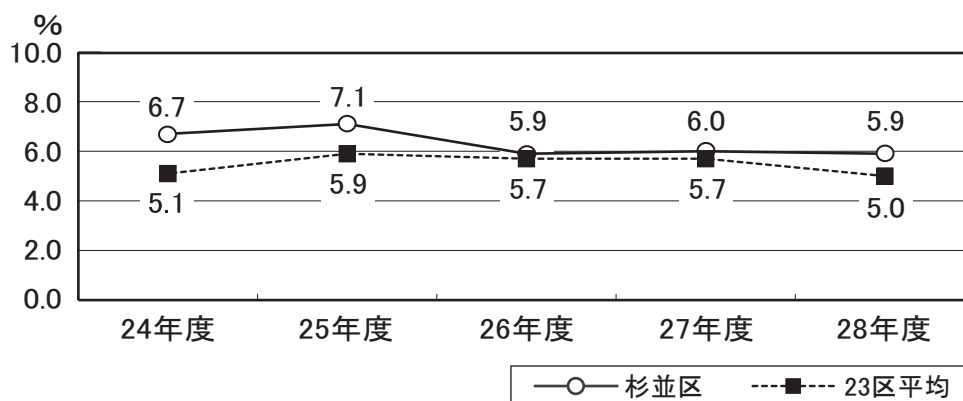
③ 実質収支比率

(実質収支額 ÷ 標準財政規模) × 100

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質収支比	杉並区	6.7	7.1	5.9	6.0	5.9
	23区平均	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0

- (注) 1 28年度の23区平均の数値は、都の速報値である。
 2 実質収支比率を算出する際の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含んだものである。



○ 実質収支比率は前年度を下回る

実質収支比率は、27年度と比べて0.1ポイント減の5.9%となっている。これは、分子である実質収支額が3,928万7千円(0.6%)増の69億8,953万6千円となったが、分母である標準財政規模が18億2,504万4千円(1.6%)増の1,177億8,227万3千円となったことによる。

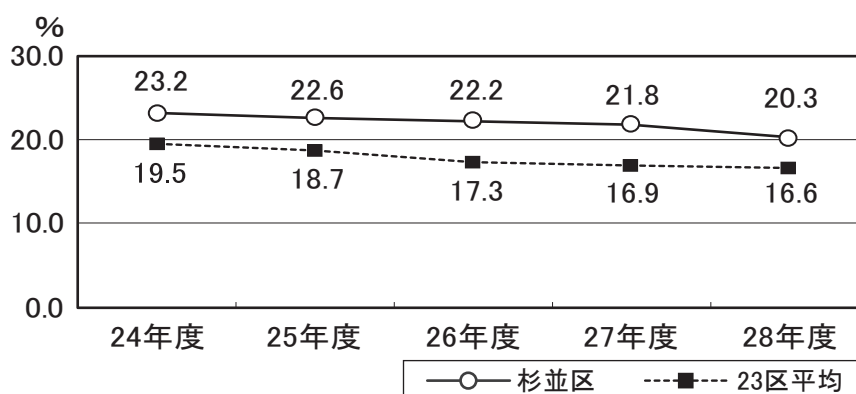
④ 人件費比率

(人件費÷歳出総額)×100

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費比率	杉並区	23.2	22.6	22.2	21.8	20.3
	23区平均	19.5	18.7	17.3	16.9	16.6

(注) 28年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



○ 人件費比率は前年度を下回る

人件費比率は5年連続で低下し、27年度と比べて1.5ポイント減の20.3%となっている。これは、分子である人件費が668万8千円(0.02%)減の364億4,873万2千円となり、分母である歳出総額が124億4,414万1千円(7.5%)増の1,794億569万7千円となったことによる。

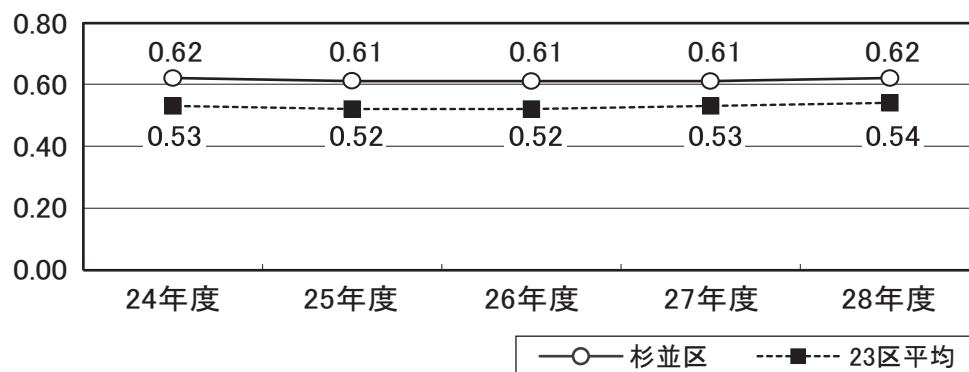
23区平均を上回っているのは、歳出総額の規模が人口比で見ると相対的に小さいことなどによる。

⑤ 財政力指数

(基準財政収入額÷基準財政需要額) ※直近3箇年の平均値

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財政力指数	杉並区	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
	23区平均	0.53	0.52	0.52	0.53	0.54

(注) 28年度の23区平均の数値は、都の速報値である。



財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する理論上の指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3箇年の平均値である。数値が大きいほど一般財源の割合が高く、財政力が高いことを意味している。

○ 財政力指数は前年度を上回る

財政力指数は、27年度と比べて0.01ポイント上昇して、0.62となっている。過去5年間0.61から0.62で安定的に推移しており、いずれも23区平均を上回っている。

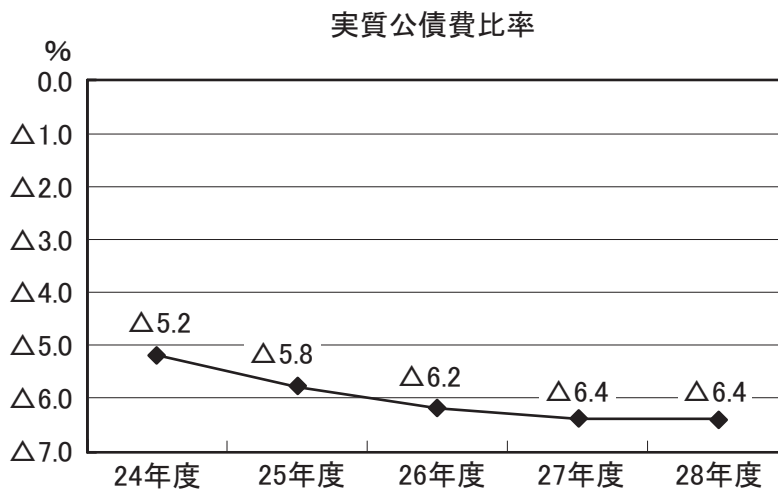
(4) 健全化判断比率

○ 4 指標の推移

(単位：%)

健全化判断比率	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
実質公債費比率	△ 5.2	△ 5.8	△ 6.2	△ 6.4	△ 6.4	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 実質公債費比率は、標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3箇年の平均値



(注) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていないので、グラフは省略している。

ア 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない

実質収支及び連結実質収支が黒字であるため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は制度創設以来生じていない。また、将来負担比率も、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、制度創設以来生じていない。

イ 実質公債費比率は横ばい

実質公債費比率は、制度創設以来9年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。27年度と同じ△6.4%となっているが、これは、25年度と比べて元利償還金と準元利償還金の合計額が6,780万6千円(1.9%)減の35億4,844万6千円となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が6億552万3千円(6.5%)増の99億3,719万5千円となったことによる。

(5) 財務書類4表

① 財務情報

【単体（一般会計＋特別会計）】（基準モデル）

（単位：百万円）

項	目	24年度	25年度	26年度	27年度
貸借対照表	総資産額 (A)	1,471,831	1,479,186	1,484,775	1,502,683
	負債総額 (B)	70,253	68,928	68,879	68,360
	純資産額 (C) = (A) - (B)	1,401,578	1,410,258	1,415,896	1,434,323
行政コスト計算書	経常費用 (D)	221,380	225,046	237,230	250,073
	経常収益 (E)	9,100	9,734	9,654	9,939
	純行政コスト (F) = (E) - (D)	△ 212,280	△ 215,312	△ 227,576	△ 240,134
純資産変動計算書	財源変動額 (G)	1,009	2,530	△ 3,043	4,453
	資産形成充当財源変動額 (H)	△ 35,476	6,150	8,682	13,973
	その他の純資産変動額 (I)	0	0	△ 1	0
	当期変動額合計 (J) = (G) + (H) + (I)	△ 34,467	8,680	5,638	18,426
資金収支計算書	経常的収支 (K)	8,609	9,812	10,208	11,876
	資本的収支 (L)	△ 10,365	△ 9,016	△ 12,550	△ 8,508
	財務的収支 (M)	2,327	363	△ 1,150	△ 644
	当期資金収支額 (N) = (K) + (L) + (M)	571	1,159	△ 3,492	2,724
	基礎的財政収支 (O) = (K) + (L)	△ 1,756	796	△ 2,342	3,368

区では、平成20年度決算から総務省の「基準モデル」による財務書類を作成してきた。

平成27年1月に、総務省から全国的な地方公会計制度の促進を趣旨とする新たな公会計の基準である「統一的な基準」が示され、平成29年度末までにすべての地方公共団体において新たな基準による財務書類を作成するよう要請されたことを受け、区は、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成することとした。

「統一的な基準」では、インフラ資産の道路底地などのうち、昭和59年度以前に取得したものは、原則として取得原価不明なものとして取扱い、「備忘価額1円」とするなどの資産評価基準の見直しのほか、勘定科目の変更や組替などが行われている。

なお、27年度以前の数値は、「基準モデル」により作成しているため、28年度の数値と単純に比較することはできない。そのため、財務状況の経過をみるために、「基準モデル」で作成した27年度の数値を可能な範囲で「統一的な基準」によるものに組み替えている。また、上記のとおりインフラ資産の道路底地などを、「備忘価額1円」とした影響額が約8,095億円と大きいため、これについては、参考までに28年度の表中にその額を除いた数値を括弧書きで記載した。

ア 純資産額は減少 <貸借対照表>

純資産額は、27年度と比べて7,944億66百万円(55.4%)減の6,398億57百万円となっている。これは、「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年度以前に取得した道路底地などを1円としたことによるインフラ資産の大幅な減があったことなどにより、総資産額が7,922億72百万円減少したこと、あわせて負債総額が21億94百万円増加したことによる。

【全体（一般会計＋特別会計）】（統一的な基準）（単位：百万円）

項 目		27年度(参考値)	28年度
貸借対照表	総資産額 (a)	1,502,683	710,411 (1,519,942)
	負債総額 (b)	68,360	70,554
	純資産額 (c) = (a) - (b)	1,434,323	639,857 (1,449,388)
行政コスト 計算書	経常費用 (d)	251,308	255,346
	経常収益 (e)	9,933	9,063
	純経常行政コスト (f) = (e) - (d)	△ 241,375	△ 246,283
	臨時損失 (g)	—	397
	臨時利益 (h)	6	77
	純行政コスト (i) = (f) - (g) + (h)	△ 241,369	△ 246,603
純資産変動 計算書	純行政コスト (i)	△ 241,369	△ 246,603
	財 源 (j)	248,104	253,437
	本年度差額 (k) = (i) + (j)	6,735	6,834
	資産評価差額 (l)	10,513	—
	無償所管換等 (m)	1,375	4,492
	そ の 他 (n)	△ 196	△ 805,792 (3,739)
	本年度純資産変動額 (o) = (k) + (l) + (m) + (n)	18,427	△ 794,466 (15,065)
資金収支 計算書	業務活動収支 (p)	11,586	11,141
	投資活動収支 (q)	△ 8,508	△ 14,723
	財務活動収支 (r)	△ 2,469	4,626
	本年度資金収支額 (s) = (p) + (q) + (r)	608	1,043
	基礎的財政収支 (t)	3,368	△ 3,159

(注) 1 27年度決算までは「基準モデル」により作成し、28年度決算からは「統一的な基準」により作成しており、項目が異なる部分があるため、27年度までの表とは分けて記載している。

2 25頁における財務書類の27年度の数値は、「基準モデル」で作成した数値を28年度との比較のために、可能な範囲で「統一的な基準」による数値に組み替えた参考値である。

3 金額は百万円を単位とし単位未満は四捨五入としたが、端数調整の都合上これによらないこともある。また、25頁における財務書類の数値については、「統一的な基準」により、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「—」を表示している。

4 28年度の括弧書きの金額は、「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年度以前に取得したインフラ資産の道路底地などを1円としたことによる影響(△8,095億31百万円)を除いた額を参考までに記載したものである。

イ 純行政コストは連続で増加 <行政コスト計算書>

純行政コストは、27年度と比べて52億34百万円(2.2%)増の2,466億3百万円となっている。これは、補助金等移転費用の増などにより経常費用が40億38百万円増加するとともに、経常収益が8億70百万円減少したことなどによる。

※ 28年度決算からは「統一的な基準」により、臨時損失(除却による資産の減少など)及び臨時利益(資産の売却益など)の区分が追加されている。

ウ 本年度純資産変動額はマイナス <純資産変動計算書>

純資産の増減を表す本年度純資産変動額は、7,944億66百万円のマイナスとなっている。これは、本年度差額がプラスとなったものの、「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年度以前に取得したインフラ資産の道路底地などを1円としたことなどにより、その他の変動額が8,057億92百万円のマイナスとなったことなどによる。

※ 28年度決算からは「統一的な基準」により、項目がこれまでのものから変更されている。

エ 本年度資金収支額は黒字 <資金収支計算書>

本年度資金収支額は、27年度と比べて4億35百万円増加し、10億43百万円の黒字となっている。これは、27年度と比べて、①業務活動収支については、業務収入が業務支出を上回ったものの、4億45百万円減少したこと、②投資活動収支については、投資活動収入が投資活動支出を下回り、マイナス額が62億15百万円増加したこと、③財務活動収支については、財務活動収入が地方債発行収入により財務活動支出を上回り、70億95百万円増加したことによる。

※ 28年度決算からは「統一的な基準」により、経常的収支は業務活動収支、資本的収支は投資活動収支、財務的収支は財務活動収支に区分の名称が変更されている。また、財務的収支に含まれていた支払利息支出は業務活動収支に計上箇所が変更され、あわせて歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めないこととされている。

なお、基礎的財政収支※(プライマリーバランス)は、27年度と比べて65億27百万円減の31億59百万円の赤字となっている。

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)＝地方債などの元利償還額を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスをみる指標

② 分析指標

※ 単体(27年度まで)及び全体(一般会計＋特別会計)における分析指標

ア 住民一人当たりの資産額

総資産額(A)(28年度は(a))÷人口

※ 将来世代に残る資産はどのくらいあるか(資産形成度)をみる指標

(単位：千円・人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
総 資 産 額	1,471,831,484	1,479,186,476	1,484,775,036	1,502,683,384	710,411,386 (1,519,942,548)
人 口	541,253	545,210	549,998	555,897	562,065
住民一人当たりの 資 産 額	2,719	2,713	2,700	2,703	1,264 (2,704)

(注) 1 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

2 28年度の括弧書きの金額は、「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年度以前に取得したインフラ資産の道路底地などを1円としたことによる影響(△8,095億3,116万2千円)を除いた額を参考までに記載したものである。

○ 住民一人当たりの資産額は減少

住民一人当たりの資産額は、27年度と比べて143万9千円(53.2%)減の126万4千円となっている。これは、分子である総資産額が7,922億7,199万8千円(52.7%)減となり、分母である人口が6,168人(1.1%)増となったことによる。

イ 純資産比率

(純資産額(C) (28年度は(c)) ÷ 総資産額(A) (28年度は(a))) × 100

※ 将来世代と現世代との負担の分担はどうなっているか(世代間公平性)をみる指標

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
純 資 産 額	1,401,578,273	1,410,258,451	1,415,896,532	1,434,323,204	639,857,135 (1,449,388,297)
総 資 産 額	1,471,831,484	1,479,186,476	1,484,775,036	1,502,683,384	710,411,386 (1,519,942,548)
純 資 産 比 率	95.2	95.3	95.4	95.5	90.1 (95.4)

(注) 28年度の括弧書きの金額及び比率は、「統一的な基準」への移行に伴い、昭和59年度以前に取得したインフラ資産の道路底地などを1円としたことによる影響(△8,095億3,116万2千円)を除いた額及びそれに基づき算出した比率を参考までに記載したものである。

○ 純資産比率は減少

純資産比率は、27年度と比べて5.4ポイント減の90.1%となっている。これは、分子である将来世代が利用可能な資源である純資産額が7,944億6,606万9千円(55.4%)減となり、分母である総資産額が7,922億7,199万8千円(52.7%)減となったことによる。

ウ 住民一人当たりの負債額

負債総額(B) (28年度は(b)) ÷ 人口

※ どれくらい負債があるか(持続可能性)をみる指標

(単位：千円・人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
負 債 総 額	70,253,212	68,928,025	68,878,504	68,360,180	70,554,251
人 口	541,253	545,210	549,998	555,897	562,065
住民一人当たりの 負 債 額	130	126	125	123	126

(注) 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

○ 住民一人当たりの負債額は増加

住民一人当たりの負債額は、27年度と比べて3千円(2.4%)増の12万6千円となっている。これは、分子である負債総額が21億9,407万1千円(3.2%)増となり、分母である人口が6,168人(1.1%)増となったことによる。

エ 住民一人当たりの純行政コスト

純行政コスト(F) (28年度は (i)) ÷ 人口

※ 住民サービスに投入される税や交付金などの大きさ(効率性・効果)をみる指標

(単位：千円・人)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度
純行政コスト	212,279,830	215,312,005	227,576,275	240,133,620
人 口	541,253	545,210	549,998	555,897
住民一人当たりの 純行政コスト	392	395	414	432

区 分	27年度	28年度
純行政コスト	241,368,985	246,602,822
人 口	555,897	562,065
住民一人当たりの 純行政コスト	434	439

(注) 1 下段の27年度の数値は、「基準モデル」で作成した数値を28年度との比較のために可能な範囲で「統一的な基準」による数値に組み替えたものである。

2 人口は、当該年度末の翌日(4月1日)現在のもので、外国人住民を含む住民基本台帳登録者数である。

3 純行政コストとは、住民サービス等を受ける区民が負担する使用料等の経常的な収入から、住民サービス等に要する経常的な経費を差し引いたものである。28年度決算からは「統一的な基準」により、さらに臨時利益と臨時損失の差額を加えている。

4 行政コスト計算書上の純行政コストはマイナスであるが、住民一人当たりの純行政コストは、プラスに置き換えて算出した。

○ 住民一人当たりの純行政コストは連続で増加

住民一人当たりの純行政コストは、27年度と比べて5千円(1.2%)増の43万9千円となっている。これは、分子である純行政コストが52億3,383万7千円(2.2%)増となり、分母である人口が6,168人(1.1%)増となったことによる。

5 意見

(1) 総合的判断

[平成28年度の区政]

平成28年度の日本経済は、「景気は、一部に改善の遅れも見られるが、緩やかな回復基調が続いている」とされ、国内総生産(GDP)実質成長率は、政府見通しの年率1.7%程度を下回ったものの、年率1.3%と2年続けてのプラス成長となった。また、完全失業率が前年度比マイナス0.3ポイントの平均3.0%、有効求人倍率も前年度比プラス0.16ポイントの1.39倍と雇用の改善傾向が続いた。

日本経済は、海外経済の下振れや地政学的な不確実性などの要因はあるものの、緩やかな回復基調にあるとされている。

区財政については、特別区民税における納税義務者の増加などにより区税収入の増などが見られるものの、日銀のマイナス金利政策の影響や株価の低迷などにより、利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金などが減となるなど、楽観できない状況も見られた。

平成28年度は、総合計画(10年プラン)の前半最後の年であり後半に向けて弾みをつける重要な年に当たり、区は当初予算を「豊かさと安心を未来に広げる予算」と名付け、「減災対策等の充実による地域の安全・安心の拡大」、「多様な連携・交流によるにぎわいの拡大」、「福祉の更なる充実で区民生活の安心を拡大」、「次世代支援・教育の拡充」、「区民との双方向コミュニケーションの拡充」の5つを予算の重点分野とした。

区財政においては、区民の保育ニーズに応えるために、喫緊の行政課題である保育待機児童解消対策として、保育定員等が増加したことによる運営費増などもあり、経常収支比率が3年ぶりに80%を超え、また、積立基金現在高と特別区債年度末残高との差は縮小した。他方、単年度収支は黒字を維持し、公債費負担比率も前年度を下回るなど、健全で持続可能な財政運営の実現に向けた取組が実施されていた。

行財政改革に関しては、国保年金課の専門定型業務について委託を開始するとともに、29年度からの委託範囲拡大の検討を進めるなど、持続可能な行財政運営に向けた取組が進められた。

以下、決算審査の結果を概括し意見を述べる。

[一般会計について]

一般会計の規模は、歳入が前年度比87億57百万円余(5.0%)増の1,834億83百万円余、歳出は前年度比87億49百万円余(5.2%)増の1,762億16百万円余となり、ともに増加した。決算収支をみると、形式収支額は72億66百万円余、実質収支額は69億25百万円余であり、いずれも前年度と比べて微増であった。単年度収支額は実質収支額の

増加に伴い黒字であるが、実質単年度収支額は減少し、26億64百万円余となっている。

歳入をみると、基幹的な収入である**特別区税**は、特別区民税における納税義務者の増加などにより、前年度比16億77百万円余(2.7%)増の633億41百万円余と、3年連続で増収となっている。調定に対する収入率は、前年度比0.4ポイント増の95.9%となり、収入未済額は、前年度比1億40百万円余(5.3%)減の24億86百万円余となっている。

特別区財政交付金は、2年ぶりに増加し、前年度比28百万円余(0.1%)の増となっている。また、**地方消費税交付金**は、3年ぶりに減少し、前年度比12億54百万円余(10.2%)の減となっている。

収入未済額は、前年度比83百万円余(2.1%)減の38億71百万円余と2年ぶりの減となっている。また、**不納欠損額**は、前年度比34百万円余(9.8%)減の3億19百万円余と3年連続の減となっている。

歳出の内容を総合計画の5つの目標別に概観すると、

(1)「**災害に強く安全・安心に暮らせるまち**」では、震災救援所周辺等において、不燃化特区制度との併用などにより、建築物不燃化助成の申請が前年度の2.4倍となり、耐震・不燃化を着実に進めた。また、被害拡大の大きな要因となる火災発生予防のために感震ブレーカーの設置支援を行うとともに、防犯対策においても、街角防犯カメラや通学路防犯カメラの計画的な設置を進めた。

(2)「**暮らしやすく快適で魅力あるまち**」では、安全で快適なまちの実現を目指して、これまでの条例を「杉並区狭あい道路の拡幅に関する条例」に改正して狭あい道路の拡幅整備を推進するとともに、電柱セットバックの事業を進めた。また、多心型まちづくりについては、荻窪駅周辺や阿佐ヶ谷駅等周辺におけるまちづくり方針の策定に向けた検討を行った。

産業振興の分野では、チャレンジ商店街支援プログラムによるアドバイザー派遣事業をきっかけに、チャレンジ商店街サポート事業や商店街若手支援事業を活用し、より充実したまちづくりにつながる取組を支援した。また、区民が気軽に農に親しむことができる成田西ふれあい農業公園を開設した。

(3)「**みどり豊かな環境にやさしいまち**」では、下高井戸おおぞら公園は第1期工事が完了した西側エリアの供用を開始するとともに、(仮称)荻外荘公園については、敷地北側の用地を取得するなど、復原・整備に向けた取組を進めた。また、園庭のない保育施設周辺の5公園には、乳幼児の遊びのエリアとしてすくすくひろばを整備した。

杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進として、震災救援所(区立小中学校等)に太陽光発電機器と蓄電池を計画どおり設置するとともに、環境学習などに活用するため燃料電池自動車を導入した。

(4)「健康長寿と支えあいのまち」では、区民の福祉と暮らしのサポート拠点としての(仮称)天沼三丁目複合施設複合施設棟の建築工事に着手した。また、特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設、重度身体障害者入所施設などの民間事業者の建設に対する助成を実施した。さらに、胃がんの早期発見・早期治療につながる取組として、新たに胃内視鏡検査を実施した。

(5)「人を育み共につながる心豊かなまち」では、保育待機児童解消のため「すぎなみ保育緊急事態宣言」を行い、区立施設などを活用することなどにより、認可保育所19所をはじめ合計40所の保育施設を整備し、2,348名分の定員等の増加を図った。また、妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援の一環として、妊婦の面談時のゆりかご券の交付や、ゆりかご面接の土曜受付・アウトリーチなどの充実が図られた。

さらに、妙正寺体育館の改築工事が完了し開設するとともに、老朽化した桃井第二小学校の改築のために仮設校舎の建築などに着手した。

一般会計を全体としてみると、歳出の執行率(対予算現額)は、95.7%と比較的高い割合となっており、一部に計画数値未達の事業が見受けられるものの、実行計画に基づき着実に事業が推進され、各分野で区民福祉向上の施策の充実が図られている。また、保育待機児童対策などの課題に対して、7次にわたる補正予算が編成され、機動的な対応が行われている。

以上から、一般会計予算は、的確に執行されたと評価することができる。

[特別会計について]

各保険事業に係る3つの特別会計の決算状況をみると、国民健康保険事業会計は、被保険者世帯数、被保険者数ともに減少したことなどにより、歳入歳出とも前年度を下回った。

一方、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計は、被保険者数の増加などにより歳入歳出ともに増加している。

各保険料の収納率は、国民健康保険料で74.1%、介護保険料で96.4%、後期高齢者医療保険料で97.8%と、前年度から上昇している。

国民健康保険料の収入未済額は、前年度より2億34百万円余(4.9%)減となったが、45億23百万円余と依然として多額に上っている。

3つの特別会計を支える一般会計からの繰入金合計は、前年度比で8億55百万円余(4.5%)減の182億20百万円余となったが、依然として一般会計歳出の1割を超える金額となっている。

これを会計別にみると、国民健康保険事業会計では一般会計からの繰入金の前年度から10億46百万円余(13.1%)減となっているが、介護保険事業会計が1億75百万円余(3.1%)の増、後期高齢者医療事業会計が14百万円余(0.3%)の増となっている。

特別会計全体の収入未済額は、前年度比2億28百万円余(4.4%)減の49億80百万円余と4年連続で減となっている。また、不納欠損額は、前年度比50百万円余(4.5%)減の10億78百万円余と2年ぶりの減となっている。

保険料の収入未済額や一般会計からの繰入金の動向には留意が必要であり、各保険事業における保険料収納率の向上と保険給付適正化の取組の充実が望まれるが、各特別会計は、それぞれの制度趣旨に沿って適切に運営されていたと認められる。

なお、28年度は、富士見丘地域学校用地取得のために、17年度以降予算未計上であった用地会計に予算を計上し、その財源として特別区債を発行している。

[財政状況について]

(基金と区債)

次に、財政状況に関して、積立基金や特別区債等の状況についてみる。

積立基金については、**財政調整基金**が前年度比26億13百万円余増の363億53百万円余と、23年度以降6年連続で増加している。**施設整備基金**は、新規の積立てなどを行ったが、(仮称)天沼三丁目複合施設の整備など、区施設の整備に充てるために取り崩したことにより、8億82百万円余の減と前年度に続き減少し、51億24百万円余となっている。

これらにより、**積立基金総額**は、前年度比18億86百万円余(4.1%)増の479億85百万円余となり、5年連続で増加し、標準財政規模に対する割合は40.7%と上昇している。

特別区債については、富士見丘地域学校用地取得、保育施設の整備などに充てるため76億13百万円の起債が行われ、前年度比で63億25百万円増の発行額であった。一方、元金償還額は、前年度から7億56百万円余(31.7%)減となっているが、28年度末残高は前年度比59億83百万円余(27.2%)増の279億55百万円余となっている。

以上のことから、28年度においては、積立基金現在高と特別区債年度末残高の差が縮小している。

債務負担行為をみると、翌年度以降の支出予定額は、土地開発公社からの用地取得、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)や指定管理者制度による保育園の管理運営などにより、前年度比160億74百万円余(48.9%)増の489億18百万円余となっている。

(歳入歳出の構成)

自治体間の比較が可能な普通会計決算ベースで**歳入と歳出の構成**をみる。

歳入については、使途に制約のない一般財源のうち、特別区税は前年度比2.7%増加したが、地方消費税交付金や利子割交付金などの大幅な減少で前年度比0.8%減の1,178億16百万円余となっており、一般財源の歳入総額に占める割合は前年度比5.1ポイント減の63.1%となっている。

歳出について性質別にみると、**義務的経費**は、民営保育園等に対する保育委託などの扶助費が増加したことなどにより4年連続で増加し、前年度比2.1%増の850億69百万円余となったが、前年度の特別区債の一部繰上償還などにより公債費が減となったことなどから、歳出総額に占める割合は47.4%と前年度比2.5ポイントの減となっている。**投資的経費**は、保育施設建設助成の大幅な増と富士見丘地域学校用地取得などにより、3年ぶりに増加し前年度比74.7%増の269億34百万円余となり、歳出総額に占める割合も15.0%と前年度比5.8ポイントの増となっている。**その他経費**は、業務委託などの物件費などが増加しているものの、特別会計への繰出金などが減少したことにより、2年連続で減少し674億1百万円余となり、歳出総額に占める割合も37.6%と前年度比3.3ポイントの減となっている。

性質別経費の歳出総額に占める割合を23区平均値と比べると、義務的経費はふたたび23区平均を下回り、投資的経費は3年ぶりに上回った。その他経費は、前年度に比して比率は下がったが23区平均値を上回っている。

(財政指標)

次に、**財政指標**から財政状況を見る。

財政構造の弾力性を判断する指標の一つである**経常収支比率**は、前年度比2.2ポイント増の81.9%となっている。これは27年度に比べて、分子となる経常的経費充当一般財源等が物件費、扶助費などの増により1.9%増となり、分母となる経常一般財源等総額が地方消費税交付金などの減により0.9%減となったことによる。経常収支比率が80%を上回ったのは3年ぶりである。

公債費負担比率は、前年度比0.6ポイント減の1.4%となっており、23区平均値(2.8%)より低い水準で推移している。

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す**実質収支比率**は、前年度比0.1ポイント減の5.9%となっている。

人件費比率は、職員数の減などで24年度以降減少しており、28年度も前年度比1.5ポイント減の20.3%となっている。

これらの指標については、引き続き今後の推移を見守る必要がある。

また、**健全化判断比率**については、法定の4つの比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じていない。また、実質公債費比率は、前年度と同じマイナス6.4%となっている。

以上、財政指標等から区の財政状況をみたが、区財政の現状は、経常収支比率が80%を超えているが、公債費負担比率をはじめ他の財政指標の水準などを総合すると、一定程度弾力性が保たれていると判断ができ、全般的には健全であるといえる。

区の財政状況は、扶助費や物件費などの経常的な支出が増加を続けていることから、収支のバランスに十分な配慮を要する。さらに、区立施設再編整備など当面の財政需要の増への考慮、ふるさと納税や法人住民税の更なる国税化による影響などの把握に努めるなど、財政基盤を安定させ自律的な財政運営を行うことが求められる。

(2) 区政運営についての意見要望

基本構想実現への道筋となる総合計画の後半に向けて、区政が区民の負託に応え、さらに進展することを期待し、以下、区政運営上の基本的な事項について意見要望を述べる。

(持続可能な行財政運営)

喫緊の行政課題への対応のために、保育関連経費など経常的な支出が増加を続けており、28年度の経常収支比率は80%を超えた。また、債務負担行為の増加や積立基金現在高と特別区債残高との差が縮小していることなどもあり、安定的な財政運営のために、引き続き財政規律を保ち、事業の見直しや収入未済対策への取組をはじめとする財源の確保を図るなど、健全で持続可能な行財政運営に努められたい。

(総合計画及び実行計画の着実な推進)

改定された実行計画に基づき、今後5年間で区の目標とする将来像の達成を図るために、目標数値と実績とのかい離など計画の進捗状況を随時確認しながら、計画事業の着実な推進に努められたい。

(職員の職務能力・組織力の向上)

複雑・多様・高度化していく行政諸課題に的確に対応していくためには、組織の基礎となる職員の職務能力向上や統制のとれた組織的対応が不可欠である。

職員としての基本的な知識・職務能力や組織力の向上のために、これまでの定期監査など各種監査における指摘・注意を勘案され、必要な措置を講じられることを期待する。

各会計決算審査の概要

第 1 一 般 会 計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表－1 決算収支の推移

区 分		24年度		25年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳	入 総 額 (A)	168,257,448	100	169,473,551	100.7
歳	出 総 額 (B)	161,261,346	100	162,124,099	100.5
形 式	収 支 額 (C)=(A)-(B)	6,996,102	100	7,349,452	105.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	継続費通次繰越額	0	—	0	—
	繰越明許費繰越額	81,710	100	31,410	38.4
	事故繰越し繰越額	0	—	0	—
	計	81,710	100	31,410	38.4
	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	6,914,392	100	7,318,042	105.8
	単年度収支額 (F)=(E)-(前年度 (E))	187,608	100	403,650	215.2
	財政調整基金積立金 (G)	8,024,146	100	5,761,771	71.8
	地方債繰上償還額 (H)	0	100	0	—
	財政調整基金取崩し額 (I)	4,850,000	100	5,500,000	113.4
	実 質 単 年 度 収 支 額 (J) = (F) + (G) + (H) - (I)	3,361,754	100	665,421	19.8

(注) 1 指数は、24年度を100とした。

2 24年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が7,561万4千円ある。

3 26年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が3億2,500万円ある。

4 27年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が8,425万円ある。

5 28年度の繰越明許費繰越額には、他に未収入特定財源が13億474万8千円ある。

6 28年度の事故繰越し繰越額には、他に未収入特定財源が240万円ある。

(2) 予算執行の状況

表－2 予算執行の推移

区 分		24年度		25年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入	予 算 現 額 (A)	167,579,676	100	167,844,212	100.2
	調 定 額 (B)	172,967,309	100	173,793,707	100.5
	収 入 済 額 (C)	168,257,448	100	169,473,551	100.7
	差 引 額 (C)-(A)	677,772	—	1,629,339	—
	収 入 率 (対 予 算) (C) ÷ (A)	100.4	—	101.0	—
	収 入 率 (対 調 定) (C) ÷ (B)	97.3	—	97.5	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	167,579,676	100	167,844,212	100.2
	支 出 済 額 (E)	161,261,346	100	162,124,099	100.5
	差 引 額 (D)-(E)	6,318,330	—	5,720,113	—
	翌年度繰越額 (F)	157,324	100	31,410	20.0
	不 用 額 (D)-(E)-(F)	6,161,006	—	5,688,703	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	96.2	—	96.6	—

(注) 1 指数は、24年度を100とした。

2 歳出の翌年度繰越額は、決算収支の推移(表－1)の翌年度へ繰り越すべき財源に未収入特定財源額を加えた額である。

(単位：千円)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
173,311,301	103.0	174,725,701	103.8	183,483,296	109.0
166,707,273	103.4	167,467,335	103.8	176,216,702	109.3
6,604,028	94.4	7,258,366	103.7	7,266,594	103.9
0	—	0	—	0	—
161,398	197.5	383,226	469.0	333,863	408.6
0	—	0	—	7,396	—
161,398	197.5	383,226	469.0	341,259	417.6
6,442,630	93.2	6,875,140	99.4	6,925,335	100.2
△ 875,412	—	432,510	230.5	50,195	26.8
5,926,602	73.9	3,667,325	45.7	3,513,820	43.8
0	—	718,540	—	0	—
1,650,000	34.0	0	0.0	900,000	18.6
3,401,190	101.2	4,818,375	143.3	2,664,015	79.2

ア 歳入歳出とも増加

27年度と比べて、歳入は87億5,759万5千円(5.0%)増の1,834億8,329万6千円、歳出は87億4,936万7千円(5.2%)増の1,762億1,670万2千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額とも増

27年度と比べて、形式収支額は822万8千円(0.1%)増の72億6,659万4千円、実質収支額は5,019万5千円(0.7%)増の69億2,533万5千円となっている。

ウ 単年度収支は黒字、実質単年度収支額は減

単年度収支額は、5,019万5千円の黒字、実質単年度収支額は、27年度と比べて21億5,436万円(44.7%)減の26億6,401万5千円となっている。

(単位：千円・%)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
173,466,712	103.5	174,228,114	104.0	184,186,071	109.9
177,342,850	102.5	179,030,880	103.5	187,669,243	108.5
173,311,301	103.0	174,725,701	103.8	183,483,296	109.0
△ 155,411	—	497,587	—	△ 702,775	—
99.9	—	100.3	—	99.6	—
97.7	—	97.6	—	97.8	—
173,466,712	103.5	174,228,114	104.0	184,186,071	109.9
166,707,273	103.4	167,467,335	103.8	176,216,702	109.3
6,759,439	—	6,760,779	—	7,969,369	—
486,398	309.2	467,476	297.1	1,648,407	1,047.8
6,273,041	—	6,293,303	—	6,320,962	—
96.1	—	96.1	—	95.7	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は上昇

27年度と比べて、収入率(対予算)は0.7ポイント減の99.6%、収入率(対調定)は0.2ポイント増の97.8%となっている。

イ 執行率は低下

27年度と比べて、執行率は0.4ポイント減の95.7%となっている。

2 歳 入

(1) 歳入の状況

表－3 歳入款別決算額

款 名	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)
1 特 別 区 税	63,108,383	66,078,927	63,341,296
2 地 方 譲 与 税	690,000	739,562	739,562
3 利 子 割 交 付 金	240,000	239,546	239,546
4 配 当 割 交 付 金	990,000	781,193	781,193
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,010,000	453,113	453,113
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,880,000	11,001,735	11,001,735
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	340,000	334,996	334,996
8 地 方 特 例 交 付 金	185,080	185,080	185,080
9 特 別 区 財 政 交 付 金	40,150,000	40,683,156	40,683,156
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	56,338	56,338
11 分 担 金 及 び 負 担 金	2,679,238	2,801,228	2,762,237
12 使 用 料 及 び 手 数 料	3,740,303	3,693,678	3,688,442
13 国 庫 支 出 金	28,327,271	26,828,474	26,828,474
14 都 支 出 金	13,701,313	14,216,097	14,216,097
15 財 産 収 入	539,039	568,268	568,268
16 寄 附 金	28,416	25,130	25,130
17 繰 入 金	4,717,569	4,751,001	4,751,001
18 繰 越 金	7,258,366	7,258,367	7,258,367
19 諸 収 入	1,806,893	3,404,354	2,000,265
20 特 別 区 債	3,734,200	3,569,000	3,569,000
28 年 度 歳 入 合 計	184,186,071	187,669,243	183,483,296
27 年 度 歳 入 合 計	174,228,114	179,030,880	174,725,701
前 年 度 比 較 増 減	9,957,957	8,638,363	8,757,595
前 年 度 比	105.7	104.8	105.0

* 歳入款別収入済額の推移(表－4)は、40、41頁に記載している。

ア 特別区税は5年間で最大(表－4)

特別区税は、3年連続で増加し、27年度と比べて16億7,722万3千円(2.7%)増の633億4,129万6千円と、この5年間で最大となっている。

イ 特別区財政交付金は2年ぶりに増加(表－4)

特別区財政交付金は、2年ぶりに増加し、27年度と比べて2,885万3千円(0.1%)増の406億8,315万6千円となっている。

ウ 国庫支出金は5年間で最大(表－4)

国庫支出金は、2年連続で増加し、27年度と比べて17億7,428万2千円(7.1%)増の268億2,847万4千円と、この5年間で最大となっている。

エ 都支出金は5年間で最大(表－4)

都支出金は、3年連続で増加し、27年度と比べて28億8,720万1千円(25.5%)増の142億1,609万7千円と、この5年間で最大となっている。

(単位：千円・％・ポイント)

収入率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)					
100.4	95.9	34.5	255,809	2,486,453	4,631	232,913
107.2	100.0	0.4	0	0	0	49,562
99.8	100.0	0.1	0	0	0	△ 454
78.9	100.0	0.4	0	0	0	△ 208,807
44.9	100.0	0.3	0	0	0	△ 556,887
101.1	100.0	6.0	0	0	0	121,735
98.5	100.0	0.2	0	0	0	△ 5,004
100.0	100.0	0.1	0	0	0	0
101.3	100.0	22.2	0	0	0	533,156
93.9	100.0	0.0	0	0	0	△ 3,662
103.1	98.6	1.5	7,736	31,301	46	82,999
98.6	99.9	2.0	1,102	4,134	0	△ 51,861
94.7	100.0	14.6	0	0	0	△ 1,498,797
103.8	100.0	7.8	0	0	0	514,784
105.4	100.0	0.3	0	0	0	29,229
88.4	100.0	0.0	0	0	0	△ 3,286
100.7	100.0	2.6	0	0	0	33,432
100.0	100.0	4.0	0	0	0	1
110.7	58.8	1.1	54,662	1,349,461	34	193,372
95.6	100.0	1.9	0	0	0	△ 165,200
99.6	97.8	100.0	319,309	3,871,349	4,711	△ 702,775
100.3	97.6	100.0	353,912	3,955,095	3,828	497,587
△ 0.7	0.2	—	△ 34,603	△ 83,746	883	—
—	—	—	90.2	97.9	123.1	—

オ 地方消費税交付金は3年ぶりに減少 (表-4)

地方消費税交付金は、3年ぶりに減少し、27年度と比べて12億5,455万1千円(10.2%)減の110億173万5千円となっている。

カ 諸収入の収入率(対調定)は約6割

諸収入の収入率(対調定)は、27年度と比べて2.0ポイント増の58.8%にとどまっている。これは、生活保護費弁償金、奨学資金貸付金返還金、生業資金貸付金返還金などの収入率(対調定)が低いことによる。

キ 不納欠損額は3年連続で減少 (8頁の表)

不納欠損額は、3年連続で減少し、27年度と比べて3,460万3千円(9.8%)減の3億1,930万9千円となっている。これは、諸収入及び特別区税の不納欠損額が減少したことによる。

ク 収入未済額は2年ぶりに減少 (7頁の表)

収入未済額は、2年ぶりに減少し、27年度と比べて8,374万6千円(2.1%)減の38億7,134万9千円となっている。これは、諸収入の収入未済額は増加したものの、特別区税などの収入未済額が減少したことによる。

表－４ 歳入款別収入済額の推移

款名		24年度	25年度	26年度
1 特別区税	金額	59,906,049	59,626,500	60,804,002
	指数	100	99.5	101.5
2 地方譲与税	金額	763,821	726,419	691,163
	指数	100	95.1	90.5
3 利子割交付金	金額	785,753	1,006,406	1,018,176
	指数	100	128.1	129.6
4 配当割交付金	金額	397,400	686,588	1,283,310
	指数	100	172.8	322.9
5 株式等譲渡所得割交付金	金額	102,156	896,267	1,078,500
	指数	100	877.4	1,055.7
6 地方消費税交付金	金額	5,340,408	5,294,893	6,817,794
	指数	100	99.1	127.7
7 自動車取得税交付金	金額	459,998	447,450	229,519
	指数	100	97.3	49.9
8 地方特例交付金	金額	188,369	185,905	177,189
	指数	100	98.7	94.1
9 特別区財政交付金	金額	37,877,023	38,443,791	42,717,631
	指数	100	101.5	112.8
10 交通安全対策特別交付金	金額	68,219	64,673	56,261
	指数	100	94.8	82.5
11 分担金及び負担金	金額	1,999,725	2,096,093	2,307,272
	指数	100	104.8	115.4
12 使用料及び手数料	金額	3,450,439	3,550,983	3,548,110
	指数	100	102.9	102.8
13 国庫支出金	金額	21,914,184	23,906,384	23,756,557
	指数	100	109.1	108.4
14 都支出金	金額	10,497,282	10,190,125	10,441,570
	指数	100	97.1	99.5
15 財産収入	金額	344,577	667,160	226,712
	指数	100	193.6	65.8
16 寄附金	金額	623,329	56,420	21,045
	指数	100	9.1	3.4
17 繰入金	金額	9,732,413	9,561,649	5,256,894
	指数	100	98.2	54.0
18 繰越金	金額	6,806,865	6,996,103	7,349,452
	指数	100	102.8	108.0
19 諸収入	金額	1,785,110	1,779,742	1,754,383
	指数	100	99.7	98.3
20 特別区債	金額	5,214,328	3,290,000	3,775,761
	指数	100	63.1	72.4
合計	金額	168,257,448	169,473,551	173,311,301
	指数	100	100.7	103.0

(注) 指数は、24年度を100とした。

<27年度と比べて増となった主な款>

- ・都支出金 28億8,720万1千円 (25.5%)増
- ・特別区債 22億8,100万円 (177.1%)増
- ・国庫支出金 17億7,428万2千円 (7.1%)増

<27年度と比べて減となった主な款>

- ・地方消費税交付金 12億5,455万1千円 (10.2%)減
- ・利子割交付金 6億3,426万9千円 (72.6%)減
- ・株式等譲渡所得割交付金 5億7,960万4千円 (56.1%)減

(単位：千円・%)

27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
61,664,073	63,341,296	1,677,223	102.7
102.9	105.7	—	—
723,469	739,562	16,093	102.2
94.7	96.8	—	—
873,815	239,546	△ 634,269	27.4
111.2	30.5	—	—
1,049,305	781,193	△ 268,112	74.4
264.0	196.6	—	—
1,032,717	453,113	△ 579,604	43.9
1,010.9	443.6	—	—
12,256,286	11,001,735	△ 1,254,551	89.8
229.5	206.0	—	—
323,869	334,996	11,127	103.4
70.4	72.8	—	—
174,182	185,080	10,898	106.3
92.5	98.3	—	—
40,654,303	40,683,156	28,853	100.1
107.3	107.4	—	—
59,146	56,338	△ 2,808	95.3
86.7	82.6	—	—
2,553,552	2,762,237	208,685	108.2
127.7	138.1	—	—
3,604,357	3,688,442	84,085	102.3
104.5	106.9	—	—
25,054,192	26,828,474	1,774,282	107.1
114.3	122.4	—	—
11,328,896	14,216,097	2,887,201	125.5
107.9	135.4	—	—
255,930	568,268	312,338	222.0
74.3	164.9	—	—
61,221	25,130	△ 36,091	41.0
9.8	4.0	—	—
3,380,278	4,751,001	1,370,723	140.6
34.7	48.8	—	—
6,604,028	7,258,367	654,339	109.9
97.0	106.6	—	—
1,784,082	2,000,265	216,183	112.1
99.9	112.1	—	—
1,288,000	3,569,000	2,281,000	277.1
24.7	68.4	—	—
174,725,701	183,483,296	8,757,595	105.0
103.8	109.0	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 特別区税

表-5 項別・節別決算状況

区 分	予算現額 (A)	調 定 額		収 入 済 額		収 入 率		
		金 額 (B)	件 数	金 額 (C)	件 数	対予算 (C)÷(A)	対調定 (C)÷(B)	
特別区民税	現年課税分	59,285,876	60,369,184	1,026,546	59,486,960	977,863	100.3	98.5
	現年度分	59,049,832	60,052,502	1,022,277	59,210,503	974,054	100.3	98.6
	過年度分	236,044	316,682	4,269	276,457	3,809	117.1	87.3
	滞納繰越分	626,256	2,601,403	132,138	769,473	37,036	122.9	29.6
	小 計	59,912,132	62,970,587	1,158,684	60,256,433	1,014,899	100.6	95.7
軽自動車税	現年課税分	175,768	177,981	41,268	170,044	38,884	96.7	95.5
	現年度分	—	177,920	41,238	170,008	38,865	—	95.6
	過年度分	—	61	30	36	19	—	59.0
	滞納繰越分	3,310	18,626	9,197	3,086	1,399	93.2	16.6
	小 計	179,078	196,607	50,465	173,130	40,283	96.7	88.1
特別区たばこ税 (現年課税分)	3,002,993	2,896,573	298	2,896,573	298	96.5	100.0	
入 湯 税 (現年課税分)	14,180	15,160	12	15,160	12	106.9	100.0	
28年度合計	63,108,383	66,078,927	1,209,459	63,341,296	1,055,492	100.4	95.9	
27年度合計	61,403,464	64,560,628	1,192,550	61,664,073	1,029,809	100.4	95.5	
前年度比較増減	1,704,919	1,518,299	16,909	1,677,223	25,683	0.0	0.4	
前 年 度 比	102.8	102.4	101.4	102.7	102.5	—	—	

(注) 項別収入済額・収入率(対調定)の推移(表-6)及び項別・節別収入済額の前年度比較(表-7)は、44頁に記載している。

ア 収入済額は5年間で最大(表-6、7)

特別区税の収入済額は、3年連続で増加し、27年度と比べて16億7,722万3千円(2.7%)増の633億4,129万6千円と、この5年間で最大となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税が、納税義務者の増加などにより、27年度と比べて17億3,399万1千円(3.0%)増の602億5,643万3千円となっていることによる。

軽自動車税は、税率の引上げなどにより、27年度と比べて3,943万2千円(29.5%)増の1億7,313万円となっている。

特別区たばこ税は、たばこの売渡本数の減少などにより、27年度と比べて9,804万2千円(3.3%)減の28億9,657万3千円となっている。

入湯税は、利用人数の増加により、27年度と比べて184万2千円(13.8%)増の1,516万円となっている。

(単位：千円・件・%・ポイント)

不納欠損額			収入未済額		還付未済額		予算現額と 収入済額との差額 (C)-(A)
金額	件数	対調定	金額	件数	金額	件数	
7,137	263	0.0	879,428	48,711	4,341	291	201,084
6,542	250	0.0	839,161	48,262	3,704	289	160,671
595	13	0.2	40,267	449	637	2	40,413
245,296	13,076	9.4	1,586,754	82,035	120	9	143,217
252,433	13,339	0.4	2,466,182	130,746	4,461	300	344,301
0	0	0.0	8,097	2,427	160	43	△ 5,724
0	0	0.0	8,072	2,416	160	43	—
0	0	0.0	25	11	0	0	—
3,376	1,689	18.1	12,174	6,112	10	3	△ 224
3,376	1,689	1.7	20,271	8,539	170	46	△ 5,948
0	0	0.0	0	0	0	0	△ 106,420
0	0	0.0	0	0	0	0	980
255,809	15,028	0.4	2,486,453	139,285	4,631	346	232,913
273,840	15,865	0.4	2,626,456	147,366	3,741	490	260,609
△ 18,031	△ 837	0.0	△ 140,003	△ 8,081	890	△ 144	—
93.4	94.7	—	94.7	94.5	123.8	70.6	—

イ 収入率(対調定)は2年ぶりに上昇(表-6)

特別区税の収入率(対調定)は、2年ぶりに上昇し、27年度と比べて0.4ポイント増の95.9%となっている。これは、特別区税の大半を占める特別区民税の収入率(対調定)が27年度と比べて0.4ポイント上昇していることによる。

ウ 不納欠損額は減少

特別区税の不納欠損額は、27年度と比べて1,803万1千円(6.6%)減の2億5,580万9千円となっている。

エ 収入未済額は減少

特別区税の収入未済額は、27年度と比べて1億4,000万3千円(5.3%)減の24億8,645万3千円となっている。

表－6 項別収入済額・収入率(対調定)の推移

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別区税	59,906,049	59,626,500	60,804,002	61,664,073	63,341,296
収入率(対調定)	94.5	95.2	95.8	95.5	95.9
特別区民税	56,887,292	56,295,868	57,571,515	58,522,442	60,256,433
収入率(対調定)	94.3	95.0	95.6	95.3	95.7
軽自動車税	128,988	132,553	133,327	133,698	173,130
収入率(対調定)	82.0	84.2	85.8	86.2	88.1
特別区たばこ税	2,882,175	3,187,432	3,086,702	2,994,615	2,896,573
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
入湯税	7,594	10,647	12,458	13,318	15,160
収入率(対調定)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表－7 項別・節別収入済額の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	27年度 収入済額(A)	28年度 収入済額(B)	増減額 (B)-(A)	前年度比 (B)÷(A)
特別区民税	58,522,442	60,256,433	1,733,991	103.0
現年課税分	57,680,714	59,486,960	1,806,246	103.1
滞納繰越分	841,728	769,473	△72,255	91.4
軽自動車税	133,698	173,130	39,432	129.5
現年課税分	130,763	170,044	39,281	130.0
滞納繰越分	2,935	3,086	151	105.1
特別区たばこ税 (現年課税分)	2,994,615	2,896,573	△98,042	96.7
入湯税 (現年課税分)	13,318	15,160	1,842	113.8
合 計	61,664,073	63,341,296	1,677,223	102.7

表－8 特別区税不納欠損額内訳

(単位：千円・件)

区 分		督促状発付指定 期日から5年経過 のため時効完成		一部納付等によ る時効中断から 5年経過のため 時効完成		執行停止後の 期間経過による 納税義務の消滅		執行停止による 即時の納税義務 の消滅		合 計	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別区民税	現年課税分	—	—	—	—	—	—	7,137	263	7,137	263
	滞納繰越分	15,040	1,382	110,472	5,763	79,162	3,477	40,622	2,454	245,296	13,076
軽自動車税	滞納繰越分	2,848	1,414	0	0	528	275	0	0	3,376	1,689
合 計		17,888	2,796	110,472	5,763	79,690	3,752	47,759	2,717	255,809	15,028

第2款 地方譲与税

表－9 収入済額の推移

(単位：千円)

款(項)名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方譲与税	763,821	726,419	691,163	723,469	739,562
地方揮発油譲与税	227,164	221,937	206,958	219,758	216,022
自動車重量譲与税	536,656	504,482	484,205	503,711	523,540
地方道路譲与税	1	0	0	0	0

(注) 地方譲与税は、本来地方に属すべき税源をいったん国税として徴収し、これを国が地方団体に譲与するものである。

○ 地方譲与税は2年連続で増加

地方譲与税は、2年連続で増加し、27年度と比べて1,609万3千円(2.2%)増の7億3,956万2千円となっている。

第3款 利子割交付金

表－10 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
利子割交付金	785,753	1,006,406	1,018,176	873,815	239,546

(注) 利子割交付金は、預貯金の利子に課税される都道府県民税利子割の個人に係る利子割額の一定割合が交付されるものである。

○ 利子割交付金は5年間で最小

利子割交付金は、2年連続で減少し、27年度と比べて6億3,426万9千円(72.6%)減の2億3,954万6千円と、この5年間で最小となっている。

第4款 配当割交付金

表－11 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
配当割交付金	397,400	686,588	1,283,310	1,049,305	781,193

(注) 配当割交付金は、上場株式等の配当等に課税される都道府県民税配当割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 配当割交付金は2年連続で減少

配当割交付金は、2年連続で減少し、27年度と比べて2億6,811万2千円(25.6%)減の7億8,119万3千円となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表-12 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
株式等譲渡所得割交付金	102,156	896,267	1,078,500	1,032,717	453,113

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡に係る所得等の金額に課税される都道府県民税株式等譲渡所得割の収入額の一定割合が交付されるものである。

○ 株式等譲渡所得割交付金は2年連続で減少

株式等譲渡所得割交付金は、2年連続で減少し、27年度と比べて5億7,960万4千円(56.1%)減の4億5,311万3千円となっている。

第6款 地方消費税交付金

表-13 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方消費税交付金	5,340,408	5,294,893	6,817,794	12,256,286	11,001,735

(注) 1 地方消費税交付金は、国税である消費税(26年4月から、4%から6.3%に引上げ)と併せて徴収される地方消費税(26年4月から、1%から1.7%に引上げ)を財源とし、都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を、従来の1%分(17分の10(26年度は12分の10))については二分してそれぞれを人口及び従業者数であん分して、また、引上げ分(17分の7(26年度は12分の2))については全て人口であん分して、区市町村に交付されるものである。

2 上記の地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされている。

○ 地方消費税交付金は3年ぶりに減少

地方消費税交付金は、3年ぶりに減少し、27年度と比べて12億5,455万1千円(10.2%)減の110億173万5千円となっている。これは、納税者が地方消費税を国に納付する月の「暦日要因(※)」により、交付対象が、27年度は13か月分、28年度は通常の12か月分と、1か月分減となったことなどによる。

※ 26年11月30日が日曜日であったため、11月に納付すべき地方消費税の納付が12月となり、最終的に区の歳入となる時期が27年度(6月)になった。

第7款 自動車取得税交付金

表-14 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
自動車取得税交付金	459,998	447,450	229,519	323,869	334,996

(注) 自動車取得税交付金は、自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7相当額を区道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

○ 自動車取得税交付金は2年連続で増加

自動車取得税交付金は、2年連続で増加し、27年度と比べて1,112万7千円(3.4%)増の3億3,499万6千円となっている。

第8款 地方特例交付金

表-15 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方特例交付金	188,369	185,905	177,189	174,182	185,080

(注) 地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除分の減収を補填するため交付されるものである。

○ 地方特例交付金は5年ぶりに増加

地方特例交付金は、5年ぶりに増加し、27年度と比べて1,089万8千円(6.3%)増の1億8,508万円となっている。

第9款 特別区財政交付金

表-16 収入済額の推移

(単位：千円)

款(目)名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特別区財政交付金	37,877,023	38,443,791	42,717,631	40,654,303	40,683,156
普通交付金	36,013,045	36,120,223	40,195,473	38,567,830	38,442,404
特別交付金	1,863,978	2,323,568	2,522,158	2,086,473	2,240,752

○ 特別区財政交付金は2年ぶりに増加

特別区財政交付金は、2年ぶりに増加し、27年度と比べて2,885万3千円(0.1%)増の406億8,315万6千円となっている。

なお、普通交付金は、27年度と比べて1億2,542万6千円(0.3%)減の384億4,240万4千円、特別交付金は、27年度と比べて1億5,427万9千円(7.4%)増の22億4,075万2千円となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

表-17 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
交通安全対策特別交付金	68,219	64,673	56,261	59,146	56,338

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置や管理に充てるため、道路交通法の規定により納付される交通反則金の一部が交付されるものである。

○ 交通安全対策特別交付金は2年ぶりに減少

交通安全対策特別交付金は、2年ぶりに減少し、27年度と比べて280万8千円(4.7%)減の5,633万8千円となっている。

第11款 分担金及び負担金

表-18 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
分担金及び負担金	1,999,725	2,096,093	2,307,272	2,553,552	2,762,237

ア 分担金及び負担金は10年連続で増加

分担金及び負担金は、10年連続で増加し、27年度と比べて2億868万5千円(8.2%)増の27億6,223万7千円となっている。これは、保育園の開設による定員増などに伴う民営保育園費負担金の増(1億5,389万7千円)などによる。

イ 保育園費負担金及び民営保育園費負担金の収入未済額は減少(表-21)

保育園費負担金の収入未済額は、27年度と比べて612万5千円(30.3%)減の1,411万8千円、収入未済率は0.6ポイント減の1.2%となっている。民営保育園費負担金の収入未済額は、27年度と比べて87万8千円(8.3%)減の967万2千円、収入未済率は0.3ポイント減の1.1%となっている。

表-19 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	27年度	28年度	増減
保育園費負担金	1,091,739	1,113,912	22,173
民営保育園費負担金	738,344	892,241	153,897
自立支援給付費負担金	365,849	367,651	1,802

(注) 収入済額3億円以上

表-20 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件)

節名	27年度	28年度	増減	
保育園費負担金	不納欠損額	2,778	6,439	3,661
	件数	221	445	224
民営保育園費負担金	不納欠損額	950	1,214	264
	件数	56	96	40

(注) 不納欠損額100万円以上

表-21 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・%・ポイント)

節名	27年度	28年度	増減	
保育園費負担金	収入未済額	20,243	14,118	△6,125
	件数	1,699	1,199	△500
	収入未済率	1.8	1.2	△0.6
民営保育園費負担金	収入未済額	10,550	9,672	△878
	件数	824	762	△62
	収入未済率	1.4	1.1	△0.3

(注) 1 収入未済額500万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

第12款 使用料及び手数料

表-22 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
使用料及び手数料	3,450,439	3,550,983	3,548,110	3,604,357	3,688,442

ア 使用料及び手数料は5年間で最大

使用料及び手数料は、2年連続で増加し、27年度と比べて8,408万5千円(2.3%)増の36億8,844万2千円と、この5年間で最大となっている。これは、28年4月からの占用料の改定などに伴う道路占用料の増(5,013万5千円)などによる。

イ 子供園使用料及び区営住宅使用料の収入未済額は減少(表-25)

子供園使用料の収入未済額は、27年度と比べて92万5千円(35.0%)減の171万5千円、収入未済率は1.5ポイント減の2.9%となっている。区営住宅使用料の収入未済額は、27年度と比べて282万9千円(62.7%)減の168万6千円、収入未済率は0.7ポイント減の0.5%となっている。

表-23 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	27年度	28年度	増減
道路占用料	1,272,482	1,322,617	50,135
自転車駐車場使用料	670,258	662,025	△8,233
廃棄物処理手数料	408,332	400,751	△7,581
区営住宅使用料	357,511	364,289	6,778

(注) 収入済額3億円以上

表-24 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件)

節名	27年度	28年度	増減
子供園使用料	不納欠損額	0	777
	件数	0	58
幼稚園使用料	不納欠損額	0	184
	件数	0	26
区営住宅使用料	不納欠損額	731	117
	件数	35	12

(注) 不納欠損額10万円以上

表-25 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・%・ポイント)

節名	27年度	28年度	増減
子供園使用料	収入未済額	2,640	1,715
	件数	178	118
	収入未済率	4.4	2.9
区営住宅使用料	収入未済額	4,515	1,686
	件数	119	51
	収入未済率	1.2	0.5

(注) 1 収入未済額100万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

第13款 国庫支出金

表-26 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国庫支出金	21,914,184	23,906,384	23,756,557	25,054,192	26,828,474

○ 国庫支出金は5年間で最大

国庫支出金は、2年連続で増加し、27年度と比べて17億7,428万2千円(7.1%)増の268億2,847万4千円と、この5年間で最大となっている。これは、28年度に実施された年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金の皆増(10億662万円)、保育所等整備交付金の皆増(6億9,676万2千円)などによる。

表-27 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	27年度	28年度	増減
生活保護費負担金	12,025,936	11,513,809	△ 512,127
児童手当費負担金	4,263,914	4,334,135	70,221
障害者自立支援給付費負担金	2,860,053	2,773,593	△ 86,460
社会資本整備総合交付金	1,064,755	1,336,007	271,252
民営保育園費負担金	983,601	1,315,733	332,132
年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金	0	1,006,620	1,006,620
保育所等整備交付金	0	696,762	696,762
国民健康保険保険基盤安定負担金	443,093	476,964	33,871
障害児通所給付費負担金	400,782	458,608	57,826
障害者医療費負担金	387,672	383,150	△ 4,522
保育対策総合支援事業費補助金	27,251	378,682	351,431

(注) 収入済額3億円以上

第14款 都 支 出 金

表-28 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
都 支 出 金	10,497,282	10,190,125	10,441,570	11,328,896	14,216,097

○ 都支出金は5年間で最大

都支出金は、3年連続で増加し、27年度と比べて28億8,720万1千円(25.5%)増の142億1,609万7千円と、この5年間で最大となっている。これは、多様な主体による保育所整備事業補助金の皆増(11億7,301万6千円)、待機児童解消区市町村支援事業補助金の増(11億6,711万5千円)、整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金の増(3億4,950万2千円)などによる。

表-29 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節 名	27年度	28年度	増 減
待機児童解消区市町村支援事業補助金	440,460	1,607,575	1,167,115
障害者自立支援給付費負担金	1,441,477	1,397,941	△ 43,536
国民健康保険保険基盤安定負担金	1,238,913	1,302,872	63,959
多様な主体による保育所整備事業補助金	0	1,173,016	1,173,016
都 税 徴 収 費 委 託 金	1,059,204	1,058,020	△ 1,184
児 童 手 当 費 負 担 金	911,288	905,665	△ 5,623
民 営 保 育 園 費 負 担 金	491,801	657,866	166,065
後期高齢者医療財政基盤安定負担金	519,160	532,129	12,969
整備地域内住宅耐震化促進事業費補助金 (27年度)木造住宅耐震化促進事業費補助金	134,291	483,793	349,502
生 活 保 護 費 負 担 金	404,139	411,087	6,948
子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金	148,196	408,817	260,621
障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金	337,545	341,684	4,139
都 市 計 画 公 園 事 業 費 補 助 金	460,994	332,510	△ 128,484

(注) 収入済額3億円以上

第15款 財産収入

表-30 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財産収入	344,577	667,160	226,712	255,930	568,268

○ 財産収入は2年連続で増加

財産収入は、2年連続で増加し、27年度と比べて3億1,233万8千円(122.0%)増の5億6,826万8千円となっている。これは、土地売却収入の増(2億9,898万8千円)、学校跡地貸付収入の皆増(1,144万5千円)などによる。

第16款 寄附金

表-31 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
寄附金	623,329	56,420	21,045	61,221	25,130

○ 寄附金は2年ぶりに減少

寄附金は、2年ぶりに減少し、27年度と比べて3,609万1千円(59.0%)減の2,513万円となっている。これは、社会福祉基金寄附金の減(2,013万7千円)、次世代育成基金寄附金の減(1,339万5千円)などによる。

第17款 繰入金

表-32 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
繰入金	9,732,413	9,561,649	5,256,894	3,380,278	4,751,001

○ 繰入金は4年ぶりに増加

繰入金は、基金からの繰入金(38億7,819万1千円)と特別会計からの繰入金(8億7,281万円)があり、4年ぶりに増加し、27年度と比べて13億7,072万3千円(40.6%)増の47億5,100万1千円となっている。これは、財政調整基金繰入金の皆増(9億円)、施設整備基金繰入金の増(3億7,000万円)などによる。

表-33 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	27年度	28年度	増減
施設整備基金繰入金	2,115,000	2,485,000	370,000
財政調整基金繰入金	0	900,000	900,000
後期高齢者医療事業会計繰入金	275,574	481,526	205,952
介護保険事業会計繰入金	89,441	391,284	301,843
減債基金繰入金	775,910	328,800	△447,110

(注) 収入済額3億円以上

第18款 繰越金

表-34 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
繰越金	6,806,865	6,996,103	7,349,452	6,604,028	7,258,367

○ 繰越金は2年ぶりに増加

繰越金は、2年ぶりに増加し、27年度と比べて6億5,433万9千円(9.9%)増の72億5,836万7千円となっている。

第19款 諸収入

表-35 収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
諸収入	1,785,110	1,779,742	1,754,383	1,784,082	2,000,265

ア 諸収入は5年間で最大

諸収入は、2年連続で増加し、27年度と比べて2億1,618万3千円(12.1%)増の20億26万5千円と、この5年間で最大となっている。

イ 生活保護費弁償金及びその他雑入の収入未済額は増加(表-38)

生活保護費弁償金の収入未済額は、27年度と比べて5,135万5千円(6.1%)増の8億9,583万8千円、収入未済率は3.7ポイント増の82.8%となっている。その他雑入の収入未済額は、27年度と比べて1,424万9千円(8.0%)増の1億9,169万5千円、収入未済率は2.0ポイント減の16.8%となっている。

表-36 主な節別収入済額の前年度比較

(単位：千円)

節名	27年度	28年度	増減
その他雑入	749,709	931,625	181,916

(注) 1 収入済額3億円以上

2 その他雑入の主なものは、資源回収事業等に係る不用品売払収入(2億4,169万円)、天沼区民事務所会議室の除却に関する移転補償金(8,368万3千円)、阿佐谷北ふれあいの家敷金返還金(6,243万2千円)、中長期派遣職員の給与等実費(5,030万6千円)、杉並区保育室利用者負担金(4,969万8千円)である。

表-37 主な節別不納欠損額の前年度比較

(単位：千円・件)

節名	27年度	28年度	増減	
生活保護費弁償金	不納欠損額	45,469	35,983	△9,486
	件数	70	67	△3
その他雑入	不納欠損額	18,956	16,930	△2,026
	件数	445	394	△51
応急小口資金貸付金返還金	不納欠損額	5,475	1,749	△3,726
	件数	538	161	△377

(注) 1 不納欠損額100万円以上

2 その他雑入の主なものは、生活保護費過年度返還金(1,480万8千円)である。

表-38 主な節別収入未済額の前年度比較

(単位：千円・件・%・ポイント)

節 名		27年度	28年度	増 減
生活保護費弁償金	収入未済額	844,483	895,838	51,355
	件 数	1,563	1,751	188
	収入未済率	79.1	82.8	3.7
そ の 他 雑 入	収入未済額	177,446	191,695	14,249
	件 数	4,621	4,634	13
	収入未済率	18.8	16.8	△ 2.0
奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	収入未済額	143,492	135,434	△ 8,058
	件 数	12,723	10,169	△ 2,554
	収入未済率	56.1	57.1	1.0
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金	収入未済額	34,174	34,282	108
	件 数	3,726	3,689	△ 37
	収入未済率	62.0	68.4	6.4
生 業 資 金 貸 付 金 返 還 金	収入未済額	36,222	34,215	△ 2,007
	件 数	1,711	1,611	△ 100
	収入未済率	93.8	94.0	0.2

(注) 1 収入未済額3,000万円以上

2 収入未済率=収入未済額÷調定額×100

3 その他雑入の主なもの、生活保護費過年度返還金(1億5,127万6千円)である。

第20款 特別区債

表-39 収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
特 別 区 債	5,214,328	3,290,000	3,775,761	1,288,000	3,569,000

○ 特別区債は2年ぶりに増加

特別区債は、2年ぶりに増加し、27年度と比べて22億8,100万円(177.1%)増の35億6,900万円となっている。これは、保健福祉債(保育施設の整備、成田西子供園の移転整備、杉並福祉事務所等の移転整備及び(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備)の皆増(14億400万円)、教育債(妙正寺体育館の改築、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)及び永福体育館の移転改修)の増(7億2,600万円)などによる。

表-40 特別区債収入済額内訳

(単位：千円)

区 分		収 入 済 額
総 務 債	防災行政無線デジタル化整備	118,000
生 活 経 済 債	消費者センターの移転整備	142,000
	就労支援センターの移転整備	59,000
保 健 福 祉 債	保育施設の整備	686,000
	成田西子供園の移転整備	422,000
	杉並福祉事務所等の移転整備	222,000
	(仮称)天沼三丁目複合施設内子ども・子育てプラザの整備	74,000
都 市 整 備 債	都市計画下高井戸公園の整備	406,000
	成宗公園の整備	302,000
	(仮称)荻外荘公園の整備	101,000
教 育 債	妙正寺体育館の改築	491,000
	小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	381,000
	永福体育館の移転改修	165,000

3 歳 出

(1) 歳出の状況

表-41 歳出款別決算額

款 名	予 算 額 (A)	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額 (B)	予 備 費 充 当 額 (C)	予 算 現 額 (D)=(A)+(B)+(C)
1 議 会 費	813,597	0	0	813,597
2 総 務 費	10,797,852	89,600	15,214	10,902,666
3 生 活 経 済 費	5,590,047	15,250	43,000	5,648,297
4 保 健 福 祉 費	93,863,852	142,230	0	94,006,082
5 都 市 整 備 費	11,903,873	220,396	0	12,124,269
6 環 境 清 掃 費	6,680,264	0	0	6,680,264
7 教 育 費	16,225,575	0	0	16,225,575
8 職 員 費	35,684,692	0	0	35,684,692
9 公 債 費	1,858,841	0	0	1,858,841
10 諸 支 出 金	2	0	0	2
11 予 備 費	300,000	0	△ 58,214	241,786
28 年 度 歳 出 合 計	183,718,595	467,476	0	184,186,071
27 年 度 歳 出 合 計	173,741,716	486,398	0	174,228,114
前 年 度 比 較 増 減	9,976,879	△ 18,922	0	9,957,957
前 年 度 比	105.7	96.1	—	105.7

* 歳出款別支出済額の推移(表-42)は、58、59頁に記載している。

ア 議会費は減少

議会費は、27年度と比べて5,953万3千円(7.1%)減の7億8,336万7千円となっている。これは、市議会議員共済費公費負担金の負担金率の減(63.7%→41.0%)などによる。

イ 総務費は減少

総務費は、27年度と比べて4億4,648万8千円(4.1%)減の105億2,836万3千円となっている。これは、施設整備基金積立金の減などによる。

ウ 生活経済費は減少

生活経済費は、27年度と比べて5億4,240万8千円(9.5%)減の51億6,099万4千円となっている。これは、プレミアム付商品券発行支援の実施完了による減などによる。

エ 保健福祉費は80億円増加し、5年間で最大

保健福祉費は、27年度と比べて80億1,101万円(9.8%)増の894億7,722万5千円となっている。これは、保育施設建設助成、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、民営保育園等に対する保育委託、成田西子供園の移転整備の増などによる。

オ 都市整備費は10%増加

都市整備費は、27年度と比べて10億6,568万6千円(10.2%)増の114億6,357万6千円となっている。これは、耐震改修促進、公園の維持管理の増などによる。

(単位：千円・%・ポイント)

支出済額 (E)	執行率 (F)=(E)÷(D)	構成比	翌年度繰越額 (G)			不用額 (H)=(D)-(E)-(G)
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
783,367	96.3	0.4	0	0	0	30,230
10,528,363	96.6	6.0	0	0	0	374,303
5,160,994	91.4	2.9	0	55,392	0	431,911
89,477,225	95.2	50.8	0	1,574,758	4,800	2,949,299
11,463,576	94.6	6.5	0	8,461	0	652,232
6,526,161	97.7	3.7	0	0	0	154,103
15,301,875	94.3	8.7	0	0	4,996	918,704
35,116,597	98.4	19.9	0	0	0	568,095
1,858,544	100.0	1.1	0	0	0	297
0	0.0	0.0	0	0	0	2
0	0.0	0.0	0	0	0	241,786
176,216,702	95.7	100.0	0	1,638,611	9,796	6,320,962
167,467,335	96.1	100.0	0	467,476	0	6,293,303
8,749,367	△ 0.4	—	0	1,171,135	9,796	27,659
105.2	—	—	—	350.5	—	100.4

カ 環境清掃費は微減

環境清掃費は、27年度と比べて3,708万7千円(0.6%)減の65億2,616万1千円となっている。これは、清掃一部事務組合分担金等の減などによる。

キ 教育費は11%増加

教育費は、27年度と比べて14億7,101万7千円(10.6%)増の153億187万5千円となっている。これは、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)、中学校の施設整備の増などによる。

ク 職員費は微増

職員費は、27年度と比べて1億3,891万6千円(0.4%)増の351億1,659万7千円となっている。これは、共済組合事業主負担の増などによる。

ケ 予備費充当額は29%増加

予備費充当額は、27年度と比べて1,321万4千円(29.4%)増の5,821万4千円となっている。

コ 不用額は微増

不用額は、27年度と比べて2,765万9千円(0.4%)増の63億2,096万2千円となっている。

表-42 歳出款別支出済額の推移

款名		24年度	25年度	26年度
1 議会費	金額	824,718	812,760	804,513
	指数	100	98.6	97.6
2 総務費	金額	13,822,248	14,450,876	14,533,191
	指数	100	104.5	105.1
3 生活経済費	金額	5,306,327	4,250,988	5,131,444
	指数	100	80.1	96.7
4 保健福祉費	金額	68,513,823	70,748,938	77,139,996
	指数	100	103.3	112.6
5 都市整備費	金額	13,175,351	11,301,767	8,590,744
	指数	100	85.8	65.2
6 環境清掃費	金額	6,700,671	6,495,689	6,510,029
	指数	100	96.9	97.2
7 教育費	金額	14,992,936	16,996,141	16,558,954
	指数	100	113.4	110.4
8 職員費	金額	36,204,357	35,339,460	35,651,932
	指数	100	97.6	98.5
9 公債費	金額	1,720,915	1,727,480	1,786,470
	指数	100	100.4	103.8
10 諸支出金	金額	0	0	0
	指数	—	—	—
11 予備費	金額	(充当108,113)	(充当0)	(充当200,142)
	指数	0	0	0
合計	金額	161,261,346	162,124,099	166,707,273
	指数	100	100.5	103.4

(注) 指数は、24年度を100とした。

<27年度と比べて増となった款>

- ・保健福祉費 80億1,101万円 (9.8%)増
- ・教育費 14億7,101万7千円(10.6%)増
- ・都市整備費 10億6,568万6千円(10.2%)増
- ・職員費 1億3,891万6千円 (0.4%)増

<27年度と比べて減となった款>

- ・公債費 8億5,174万6千円(31.4%)減
- ・生活経済費 5億4,240万8千円 (9.5%)減
- ・総務費 4億4,648万8千円 (4.1%)減
- ・議会費 5,953万3千円 (7.1%)減
- ・環境清掃費 3,708万7千円 (0.6%)減

(単位：千円)

27年度 (A)	28年度 (B)	増減額 (B) - (A)	前年度比 (B) ÷ (A)
842,900	783,367	△ 59,533	92.9
102.2	95.0	—	—
10,974,851	10,528,363	△ 446,488	95.9
79.4	76.2	—	—
5,703,402	5,160,994	△ 542,408	90.5
107.5	97.3	—	—
81,466,215	89,477,225	8,011,010	109.8
118.9	130.6	—	—
10,397,890	11,463,576	1,065,686	110.2
78.9	87.0	—	—
6,563,248	6,526,161	△ 37,087	99.4
97.9	97.4	—	—
13,830,858	15,301,875	1,471,017	110.6
92.2	102.1	—	—
34,977,681	35,116,597	138,916	100.4
96.6	97.0	—	—
2,710,290	1,858,544	△ 851,746	68.6
157.5	108.0	—	—
0	0	0	—
—	—	—	—
(充当 45,000)	(充当 58,214)	0	—
0	0	—	—
—	—	—	—
167,467,335	176,216,702	8,749,367	105.2
103.8	109.3	—	—

(2) 款別決算概要

第1款 議 会 費

表-43 議会費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款 名	27 年 度	28 年 度		増 減 額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
議 会 費	842,900	813,597	783,367	△ 59,533	92.9	0	30,230

○ 議会費は減少

議会費は、27年度と比べて5,953万3千円(7.1%)減の7億8,336万7千円となっている。

<減となった事業>

- ・ 区議会議員報酬(4,636万4千円減)

市議会議員共済費公費負担金の負担金率の減(63.7%→41.0%)などによる

- ・ 区議会の運営(1,306万3千円減)

区議会中継用テロップシステム機器入替業務委託の完了などによる

- ・ 区議会事務局の運営(10万6千円減)

不用額は3,023万円で、予算現額に対し3.7%であり、これは事業数値減による残、その他のによる残である。

* 不用額の詳細は、70、71頁に記載している。

表-44 議会費の事業

(単位:千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
区 議 会 議 員 報 酬	656,949	100.0	93.4
区 議 会 の 運 営	124,641	80.8	90.5
区 議 会 事 務 局 の 運 営	1,777	73.3	94.4

第2款 総務費

表-45 総務費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位:千円・%)

款名	27年度	28年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
総務費	10,974,851	10,902,666	10,528,363	△446,488	95.9	0	374,303

○ 総務費は減少

総務費は、27年度と比べて4億4,648万8千円(4.1%)減の105億2,836万3千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・都知事選挙(1億6,954万円皆増)
- ・参議院議員選挙(1億6,523万3千円皆増)
- ・防災施設整備(9,564万3千円増)

<減となった主な事業>

- ・施設整備基金積立金(4億9,456万5千円減)
- ・区議会議員選挙(2億1,030万6千円皆減)
- ・財政調整基金積立金(1億5,350万5千円減)

不用額は3億7,430万3千円で、予算現額に対し3.4%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表-46 総務費の主な事業 (単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
財政調整基金積立金	3,513,820	100.0	95.8
施設整備基金積立金	1,602,944	100.0	76.4
情報システムの運営	1,138,313	97.6	100.2
区役所本庁舎等維持管理	795,166	90.1	107.3
区施設の改修・改良工事	542,773	94.7	92.6

(注) 支出済額上位5位まで

第3款 生活経済費

表-47 生活経済費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	27年度	28年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
生活経済費	5,703,402	5,648,297	5,160,994	△542,408	90.5	55,392	431,911

○ 生活経済費は減少

生活経済費は、27年度と比べて5億4,240万8千円(9.5%)減の51億6,099万4千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・消費者センターの移転整備(1億8,462万8千円増)
- ・就労支援センターの移転整備(7,299万8千円増)

<減となった主な事業>

- ・商店街支援(3億1,272万1千円減)
プレミアム付商品券発行支援の実施完了などによる
- ・国勢調査(2億7,544万8千円皆減)
- ・特別区民税、都民税賦課事務(1億8,145万9千円減)
番号制度に伴う大規模な住民税システム改修委託の実施完了などによる

翌年度繰越額5,539万2千円は、住民基本台帳事務(4,108万9千円)、特別区民税、都民税賦課事務(1,430万3千円)に係る繰越明許費である。

不用額は4億3,191万1千円で、予算現額に対し7.6%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表-48 生活経済費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
地域集会施設等維持管理	925,456	90.9	98.8
杉並公会堂(PFI事業)	871,064	99.9	92.3
杉並芸術会館の維持管理	327,980	98.1	116.3
商店街支援	290,328	84.3	48.1
特別区民税、都民税賦課事務	282,018	91.1	60.8

(注) 支出済額上位5位まで

第4款 保健福祉費

表-49 保健福祉費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位:千円・%)

款名	27年度	28年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
保健福祉費	81,466,215	94,006,082	89,477,225	8,011,010	109.8	1,579,558	2,949,299

○ 保健福祉費は80億円増加し、5年間で最大

保健福祉費は、27年度と比べて80億1,101万円(9.8%)増の894億7,722万5千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・ 保育施設建設助成(29億4,241万6千円増)
- ・ 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業(10億9,959万4千円皆増)
- ・ 民営保育園等に対する保育委託(10億634万8千円増)
- ・ 成田西子保育園の移転整備(9億1,583万7千円皆増)

<減となった主な事業>

- ・ 国民健康保険事業会計繰出金(11億7,645万1千円減)
- ・ 生活保護費(3億8,257万7千円減)
- ・ 下高井戸保育園の改築(3億128万5千円皆減)

翌年度繰越額15億7,955万8千円は、臨時福祉給付金給付事業(10億8,357万6千円)、特別養護老人ホーム等の建設助成(4億8,487万7千円)及び障害者入所・通所施設の整備(630万5千円)に係る繰越明許費並びに特別養護老人ホーム等の建設助成(480万円)に係る事故繰越しである。

不用額は29億4,929万9千円で、予算現額に対し3.1%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表-50 保健福祉費の主な事業 (単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
生活保護費	15,671,226	96.0	97.6
障害者自立支援サービス	6,611,698	99.1	103.7
児童手当支給	6,184,754	100.0	101.5
介護保険事業会計繰出金	5,792,135	100.0	103.1
民営保育園等に対する保育委託	5,374,378	99.2	123.0
後期高齢者医療事業会計繰出金	4,674,042	100.0	100.0
国民健康保険事業会計繰出金	4,594,141	91.4	79.6
保育施設建設助成	4,299,945	97.3	316.7
保育園運営	2,971,407	96.9	108.4
国民健康保険財政基盤安定繰出金	2,373,116	100.0	105.8

(注) 支出済額上位10位まで

第5款 都市整備費

表-51 都市整備費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	27年度	28年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
都市整備費	10,397,890	12,124,269	11,463,576	1,065,686	110.2	8,461	652,232

○ 都市整備費は10%増加

都市整備費は、27年度と比べて10億6,568万6千円(10.2%)増の114億6,357万6千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・耐震改修促進(9億2,312万3千円増)
耐震改修助成件数の増などによる
- ・公園の維持管理(1億6,409万7千円増)
大規模公園等の管理運営委託の増などによる
- ・区営住宅整備基金の積立金(1億5,881万5千円増)
下高井戸一丁目アパート敷地の一部売却代金などの基金への積立による

<減となった主な事業>

- ・公園等の整備(4億2,492万9千円減)
成田西三丁目農業公園用地取得完了などによる
- ・道路台帳の整備(8,765万5千円減)
地籍調査の実施面積の減などによる
- ・公園緑地事務所等の管理運営(6,689万7千円減)
大田黒公園の管理運営の指定管理料等の「公園の維持管理」への移行などによる

翌年度繰越額846万1千円は、橋梁の長寿命化と補強・改良に係る繰越明許費である。

不用額は6億5,223万2千円で、予算現額に対し5.4%であり、これは主に事業数値減による残、設計差金による残、その他による残である。

表-52 都市整備費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
公園等の整備	1,414,720	96.0	76.9
耐震改修促進	1,348,992	97.5	316.8
狭あい道路拡幅整備	949,860	99.8	105.8
公園の維持管理	873,515	96.0	123.1
道路の路面改良	830,411	93.8	118.6

(注) 支出済額上位5位まで

第6款 環境清掃費

表-53 環境清掃費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位:千円・%)

款名	27年度	28年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
環境清掃費	6,563,248	6,680,264	6,526,161	△37,087	99.4	0	154,103

○ 環境清掃費は微減

環境清掃費は、27年度と比べて3,708万7千円(0.6%)減の65億2,616万1千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進(3,160万6千円増)
震災救援所への太陽光発電機器等の導入施設の増などによる
- ・ごみ運搬の中継業務(661万2千円増)
粗大ごみ中継業務委託経費の増などによる
- ・ごみ・資源の排出の適正管理(656万3千円増)
外国人対応集積所看板購入などによる

<減となった主な事業>

- ・清掃一部事務組合分担金等(7,790万8千円減)
26年度の清算及びごみ量の減少に伴う分担金の減による
- ・自然環境の保全(652万8千円減)
第七次河川生物調査委託の完了などによる
- ・杉並清掃事務所の維持管理(357万8千円減)
高円寺車庫機器修繕の減などによる

不用額は1億5,410万3千円で、予算現額に対し2.3%であり、これは主に事業変更による残、落札差金による残、その他による残である。

表-54 環境清掃費の主な事業 (単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
資源の回収	2,270,872	98.8	100.2
清掃一部事務組合分担金等	1,668,437	100.0	95.5
ごみ・し尿の収集・運搬	1,643,145	97.7	100.1
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	296,021	90.8	112.0
ごみ運搬の中継業務	229,290	98.3	103.0

(注) 支出済額上位5位まで

第7款 教 育 費

表-55 教育費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款名	27年度	28年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
教育費	13,830,858	16,225,575	15,301,875	1,471,017	110.6	4,996	918,704

○ 教育費は11%増加

教育費は、27年度と比べて14億7,101万7千円(10.6%)増の153億187万5千円となっている。

<増となった主な事業>

- ・小中一貫校の施設整備(高円寺地区)(6億1,936万4千円増)
工事期間28年12月～31年2月
- ・中学校の施設整備(3億4,384万5千円増)
神明中学校給食室改修その他工事の実施などによる
- ・中学校の維持管理(3億3,762万8千円増)
天沼中学校拡張用地取得などによる
- ・永福体育館の移転改修(2億7,174万3千円増) 工事期間29年3月～30年6月

<減となった主な事業>

- ・小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)(4億1,735万2千円皆減)
環境整備工事の完了による
- ・学校の運営管理(小・中)(1億2,934万6千円減)
光熱水費・一般需用費の減などによる
- ・学校跡地活用事業(9,994万6千円減)
旧新泉小学校外構整備その他工事の完了などによる

翌年度繰越額499万6千円は、小中一貫校の施設整備(高円寺地区)に係る事故繰越しである。

不用額は9億1,870万4千円で、予算現額に対し5.7%であり、これは主に事業数値減による残、落札差金による残、その他による残である。

表-56 教育費の主な事業

(単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
学校の運営管理(小・中)	3,061,780	93.6	95.9
学校給食の推進	1,070,920	99.0	101.9
図書館運営	943,003	98.4	99.3
学校人事・給与事務	937,962	95.6	102.5
学校の施設設備(小・中)	915,313	97.4	137.0

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 学校の運営管理(小・中)は「小学校の運営管理」と「中学校の運営管理」の合計を表示

3 学校の施設整備(小・中)は「小学校の施設整備」と「中学校の施設整備」の合計を表示

第8款 職員費

表-57 職員費の支出済額の前年度比較と不用額 (単位:千円・%)

款名	27年度	28年度		増減額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
職員費	34,977,681	35,684,692	35,116,597	138,916	100.4	0	568,095

○ 職員費は微増

職員費は、27年度と比べて1億3,891万6千円(0.4%)増の351億1,659万7千円となっている。

<増となった主な節・細節>

- ・ 共済組合事業主負担(2億2,126万5千円増)
被用者年金制度の一元化に伴う事業主負担金の算定方式の変更などによる
- ・ 非常勤報酬(1億8,911万3千円増)
嘱託員数の増(880人→937人※)などによる
- ・ 退職手当(1億3,083万3千円増)
退職者数の増(163人→176人)による

<減となった主な節・細節>

- ・ 給料(2億6,118万1千円減)
職員数の減(3,359人→3,313人※)などによる
- ・ 期末手当(6,710万4千円減)
職員数の減などによる
- ・ 時間外手当(6,459万2千円減)
実績による

※ 年間の延支給人数を12月で除した人数

不用額は5億6,809万5千円で、予算現額に対し1.6%であり、これはその他による残である。

表-58 職員費の主な事業 (単位:千円・%)

事業名	支出済額	執行率	前年度比
保健福祉職員人件費	14,341,847	98.8	99.3
総務職員人件費	5,348,599	98.1	105.7
生活経済職員人件費	3,322,900	98.4	99.7
嘱託員人件費	2,875,487	98.4	108.5
都市整備職員人件費	2,616,884	98.6	99.8

(注) 1 支出済額上位5位まで

2 総務職員人件費は学校職員以外の退職手当を含み、学校職員の退職手当は学校職員人件費に含まれる。

表-59 時間外勤務手当及び退職手当決算額の推移 (単位:千円・人)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
時間外勤務手当	1,245,255	1,411,769	1,473,639	1,452,007	1,387,415
退職手当	3,495,510	3,149,011	3,086,336	2,559,736	2,690,569
(定年退職者数)	(101)	(93)	(97)	(101)	(95)
(勸奨退職者数)	(35)	(30)	(30)	(7)	(22)
(その他の退職者数)	(50)	(58)	(55)	(55)	(59)
(退職者数計)	(186)	(181)	(182)	(163)	(176)

第9款 公 債 費

表-60 公債費の支出済額の前年度比較と不用額

(単位:千円・%)

款 名	27 年 度	28 年 度		増 減 額 (C)-(A)	前年度比 (C)÷(A)	翌年度 繰越額 (D)	28年度不用額 (B)-(C)-(D)
	支出済額(A)	予算現額(B)	支出済額(C)				
公 債 費	2,710,290	1,858,841	1,858,544	△ 851,746	68.6	0	297

○ 公債費は31%減少

公債費は、27年度と比べて8億5,174万6千円(31.4%)減の18億5,854万4千円となっている。特別区債元金償還金は、定時償還額等の16億2,876万7千円となっている。また、特別区債利子支払は、利子支払額が2億2,904万7千円となっている。

<減となった主な事業>

- ・特別区債元金償還金(7億5,653万1千円減)
繰上償還額の皆減などによる
- ・特別区債利子支払(9,565万円減)
繰上償還に伴う補償金支払額の皆減などによる

不用額は29万7千円であり、これはその他による残である。

表-61 公債費の主な事業

(単位:千円・%)

事 業 名	支 出 済 額	執 行 率	前 年 度 比
特 別 区 債 元 金 償 還 金	1,628,767	100.0	68.3
特 別 区 債 利 子 支 払	229,047	100.0	70.5

(注) 支出済額1,000万円以上

表-62 特別区債元利償還額の推移

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
元 利 償 還 額 (補償金を含まず)	1,721,900	1,725,412	1,787,892	2,645,697	1,858,292

(注) 元利償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含められる災害援護資金貸付金に係る償還金(保健福祉費で執行)を含む。

表一63 28年度特別区債の発行・償還・利子支払状況と年度末残高(元金)の推移 (単位:千円)

区 分	計	政府資金	銀行資金	地方公共団体 金 融 機 構	振 興 基 金 ・ 災 害 援 護 資 金	東 京 都 区 市 町 村 振 興 協 会
28年度末残高 (A) + (C) - (B)	23,911,331	15,971,649	4,382,000	2,591,000	12,800	953,882
28年度発行額(A)	3,569,000	616,000	2,493,000	178,000	0	282,000
28年度元金償還額(B)	1,629,245	1,193,708	411,000	0	478	24,059
28年度利子支払額	229,047	196,685	9,007	20,140	0	3,215
27年度末残高(C)	21,971,576	16,549,357	2,300,000	2,413,000	13,278	695,941
26年度末残高	23,069,604	18,227,596	2,006,000	2,413,000	14,008	409,000
25年度末残高	20,811,219	18,039,758	1,929,000	418,000	15,461	409,000
24年度末残高	18,976,328	16,561,047	1,929,000	0	77,281	409,000

(注) 1 年度末残高、発行額及び元金償還額には、長期間にわたる借入金で、決算統計では地方債に含まれる災害援護資金貸付金(保健福祉費で執行)を含む。

2 表中の「振興基金・災害援護資金」欄の額は、東京都区市町村振興基金と災害援護資金の合計額である。

第10款 諸 支 出 金

特別区競馬組合分担金、小切手支払未済償還金の2事業とも実績はなかったため、不用額は2千円となっている。

第11款 予 備 費

表一64 予備費充当内訳 (単位:千円・件)

款 名	項 名	充 当 額	件 数	理 由
政策経営費	15,214	3		
生 活 経 済 費	43,000	1	過誤納還付金の支出	
徴 税 費	43,000	1		
計		58,214	4	

○ 予備費充当額は29%増加

予算額は3億円、充当額は27年度と比べて1,321万4千円(29.4%)増の5,821万4千円(充当率19.4%)であり、不用額は2億4,178万6千円となっている。

4 不 用 額

表－65 款別の不用額の前年度比較

款 名	27 年 度	28 年 度			増減額 (C)－(A)
	不用額(A)	予算現額(B)	不用額(C)	予算現額比 (C)÷(B)	
1 議 会 費	48,964	813,597	30,230	3.7	△ 18,734
2 総 務 費	296,948	10,902,666	374,303	3.4	77,355
3 生活経済費	434,380	5,648,297	431,911	7.6	△ 2,469
4 保健福祉費	2,832,272	94,006,082	2,949,299	3.1	117,027
5 都市整備費	899,522	12,124,269	652,232	5.4	△ 247,290
6 環境清掃費	177,182	6,680,264	154,103	2.3	△ 23,079
7 教 育 費	896,130	16,225,575	918,704	5.7	22,574
8 職 員 費	452,636	35,684,692	568,095	1.6	115,459
9 公 債 費	267	1,858,841	297	0.0	30
10 諸支出金	2	2	2	100.0	0
11 予 備 費	255,000	241,786	241,786	100.0	△ 13,214
合 計	6,293,303	184,186,071	6,320,962	3.4	27,659

○ 不用額は微増

不用額は、27年度と比べて2,765万9千円(0.4%)増の63億2,096万2千円であり、予算現額の3.4%となっている。これは、都市整備費や環境清掃費で減少したものの保健福祉費、職員費、総務費などで増加したためである。

表－66 主な節の不用額と予算現額比 (単位:千円・%)

節 名	予算現額(A)	不用額(B)	予算現額比 (B)÷(A)
扶 助 費	43,629,230	1,156,852	2.7
委 託 料	25,601,454	1,031,280	4.0
負担金補助及び交付金	19,273,781	881,140	4.6
需 用 費	6,196,338	735,507	11.9
繰 出 金	18,675,069	442,547	2.4

(単位:千円・%)

不用額の多い主な事業	
区議会の運営	
区役所本庁舎等維持管理、都知事選挙、区施設の改修・改良工事	
地域集会施設等維持管理、住民基本台帳事務、商店街支援	
生活保護費、国民健康保険事業会計繰出金、民営保育園に対する運営費加算	
防災まちづくり、公園等の整備、道路の路面改良	
ごみ・し尿の収集・運搬、杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進、資源の回収	
学校の運営管理(小・中)、学校就学諸援助(小・中)、体育施設の維持管理	
保健福祉職員人件費、総務職員人件費、学校職員人件費	
—	
—	
—	
—	

表-67 種別ごとの不用額

(単位:千円・%)

種 別		不用額	構成比
1	特定財源減による残 国庫(都)負担金、都委託費等特定財源の 収入不足により生じた残	45,559	0.7
2	設計差金による残 予算に定めた工事及び委託を執行したも ので、設計額が廉価であったための残	216,122	3.4
3	落札差金による残 工事、委託、備品購入の契約の際に生じ た予定額と確定額との差額による残	424,698	6.7
4	事業変更による残 執行方法の一部又は全部を変更したこと により生じた残	98,888	1.6
5	事業数値減による残 事業対象数値の減により生じた残	1,906,258	30.2
6	事業未執行による残 予算に定めた事業の一部又は全部が未執 行となったために生じた残	151,052	2.4
7	その他による残 上記1～6に該当しないもの(実績によ る残等) ※	3,478,385	55.0
合 計		6,320,962	100.0

※ 繰出金、職員費、予備費等の残

第2 国民健康保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-68 決算収支の推移

区 分	24 年度		25 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	53,314,165	100	53,724,324	100.8
歳 出 総 額 (B)	51,899,218	100	52,237,417	100.7
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	1,414,947	100	1,486,907	105.1
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	1,414,947	100	1,486,907	105.1
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度 E)	△ 82,010	—	71,960	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-69 予算執行の推移

区 分	24 年度		25 年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	53,523,884	100	53,855,163	100.6
	調 定 額 (B)	59,578,572	100	60,223,293	101.1
	収 入 済 額 (C)	53,314,165	100	53,724,324	100.8
	差 引 額 (C) - (A)	△ 209,719	—	△ 130,839	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	99.6	—	99.8	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	89.5	—	89.2	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	53,523,884	100	53,855,163	100.6
	支 出 済 額 (E)	51,899,218	100	52,237,417	100.7
	差 引 額 (D) - (E)	1,624,666	—	1,617,746	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	1,624,666	—	1,617,746	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	97.0	—	97.0	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(単位：千円)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
53,068,862	99.5	63,603,934	119.3	62,402,867	117.0
52,367,349	100.9	62,795,138	121.0	60,980,527	117.5
701,513	49.6	808,796	57.2	1,422,340	100.5
0	—	0	—	0	—
701,513	49.6	808,796	57.2	1,422,340	100.5
△ 785,394	—	107,283	—	613,544	—

ア 国民健康保険事業会計は、歳入歳出とも減少

国民健康保険事業会計は、28年度は歳入歳出とも減少し、27年度と比べて歳入は12億106万7千円(1.9%)減の624億286万7千円、歳出は18億1,461万1千円(2.9%)減の609億8,052万7千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は2年連続増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、ともに2年連続増加し、27年度と比べて6億1,354万4千円(75.9%)増の14億2,234万円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い6億1,354万4千円となり、黒字となっている。

(単位：千円・%)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
53,966,429	100.8	64,355,791	120.2	63,793,938	119.2
59,000,053	99.0	69,402,683	116.5	67,942,188	114.0
53,068,862	99.5	63,603,934	119.3	62,402,867	117.0
△ 897,567	—	△ 751,857	—	△ 1,391,071	—
98.3	—	98.8	—	97.8	—
89.9	—	91.6	—	91.8	—
53,966,429	100.8	64,355,791	120.2	63,793,938	119.2
52,367,349	100.9	62,795,138	121.0	60,980,527	117.5
1,599,080	—	1,560,653	—	2,813,411	—
0	—	0	—	0	—
1,599,080	—	1,560,653	—	2,813,411	—
97.0	—	97.6	—	95.6	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は微増

27年度と比べて、収入率(対予算)は1.0ポイント減の97.8%、収入率(対調定)は0.2ポイント増の91.8%となっている。

イ 執行率は2年ぶりに低下

執行率は、2年ぶりに低下し、27年度と比べて2.0ポイント減の95.6%となっている。

2 歳 入

表－70 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 国民健康保険料	15,998,958	20,932,943	15,469,916
2 一部負担金	2	0	0
3 使用料及び手数料	72	89	89
4 国庫支出金	11,643,101	11,091,362	11,091,362
5 療養給付費等交付金	759,334	705,475	705,475
6 前期高齢者交付金	8,969,059	8,969,060	8,969,060
7 都支出金	3,182,674	3,532,931	3,532,931
8 共同事業交付金	14,982,097	14,787,778	14,787,778
9 繰入金	7,397,257	6,967,257	6,967,257
10 繰越金	808,796	808,796	808,796
11 諸収入	52,588	146,497	70,203
28 年度歳入合計	63,793,938	67,942,188	62,402,867
27 年度歳入合計	64,355,791	69,402,683	63,603,934
前年度比較増減	△ 561,853	△ 1,460,495	△ 1,201,067
前年度比	99.1	97.9	98.1

- (注) 1 国民健康保険料は、保険者としての区が、被保険者を対象に世帯を単位に賦課徴収するものである。12年度から介護保険第二号被保険者(40歳から64歳の方)の介護分保険料を上乗せして徴収している。また、20年度から新たに、後期高齢者支援金の納付に要する費用を後期高齢者支援分として賦課徴収している。
- 2 国庫支出金は、国民健康保険法に基づき、国から保険給付費の32%相当額の交付を受ける療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査・特定保健指導負担金、財政調整のため交付を受ける調整交付金などである。
- 3 療養給付費等交付金は、社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)から、退職被保険者等に係る医療給付に要する費用の額から退職被保険者等に係る保険料相当額を控除した額が交付されている。
- 4 前期高齢者交付金は、65歳以上75歳未満の被保険者数が保険者により異なるため、各保険者の加入数に応じて保険者間の負担の不均衡を調整するために、支払基金から交付されるものである。
- 5 都支出金は、都から交付される高額医療費共同事業負担金、特定健康診査・特定保健指導負担金、都財政調整交付金及び都費補助金である。
- 6 共同事業交付金は、東京都国民健康保険団体連合会から、高額な医療費に対する再保険事業として交付される高額医療費共同事業交付金及び保険財政共同安定化事業交付金である。
- 7 繰入金は、一般会計からの繰入金で、保険基盤安定繰入金及びその他会計繰入金である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
96.7	73.9	24.8	973,356	4,523,431	33,760	△ 529,042
0.0	-	0.0	0	0	0	△ 2
123.6	100.0	0.0	0	0	0	17
95.3	100.0	17.8	0	0	0	△ 551,739
92.9	100.0	1.1	0	0	0	△ 53,859
100.0	100.0	14.4	0	0	0	1
111.0	100.0	5.6	0	0	0	350,257
98.7	100.0	23.7	0	0	0	△ 194,319
94.2	100.0	11.2	0	0	0	△ 430,000
100.0	100.0	1.3	0	0	0	0
133.5	47.9	0.1	20,467	55,827	0	17,615
97.8	91.8	100.0	993,823	4,579,258	33,760	△ 1,391,071
98.8	91.6	100.0	1,028,008	4,800,625	29,884	△ 751,857
△ 1.0	0.2	-	△ 34,185	△ 221,367	3,876	-
-	-	-	96.7	95.4	113.0	-

ア 国庫支出金は減少 (表-71)

国庫支出金は、27年度と比べて6億9,556万3千円(5.9%)減の110億9,136万2千円となっている。これは、療養給付費等負担金の減などによる。

イ 共同事業交付金は微減 (表-71)

共同事業交付金は、27年度と比べて減少し、1億2,383万2千円(0.8%)減の147億8,777万8千円となっている。これは、保険財政共同安定化事業交付金の減などによる。

ウ 繰入金は減少 (表-71)

一般会計からの繰入金は、27年度と比べて10億4,601万円(13.1%)減の69億6,725万7千円となっている。これは、その他一般会計繰入金の減による。

エ 繰越金は増加 (表-71)

繰越金は、その他繰越金が、27年度と比べて1億728万3千円(15.3%)増の8億879万6千円となっている。

オ 不納欠損額は減少 (表-70)

不納欠損額は、27年度と比べて3,418万5千円(3.3%)減の9億9,382万3千円となっている。

カ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は減少 (表-72)

保険料の収納率は、27年度と比べて1.4ポイント増の74.1%、保険料の収入未済額は、2億3,435万8千円(4.9%)減の45億2,343万1千円となっている。

表-71 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 国民健康保険料	14,964,811	100	15,563,741	104.0	15,803,290	105.6	15,409,962	103.0	15,469,916	103.4
2 一部負担金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	60	100	58	96.7	85	141.7	113	188.3	89	148.3
4 国庫支出金	11,325,620	100	11,307,019	99.8	11,280,797	99.6	11,786,925	104.1	11,091,362	97.9
5 療養給付費等交付金	1,536,665	100	1,384,748	90.1	1,060,352	69.0	819,585	53.3	705,475	45.9
6 前期高齢者交付金	8,375,585	100	8,765,923	104.7	8,565,125	102.3	8,418,381	100.5	8,969,060	107.1
7 都支出金	3,202,202	100	3,299,029	103.0	3,343,739	104.4	3,491,258	109.0	3,532,931	110.3
8 共同事業交付金	5,490,654	100	5,644,394	102.8	5,688,708	103.6	14,911,610	271.6	14,787,778	269.3
9 繰入金	6,869,185	100	6,278,541	91.4	5,778,161	84.1	8,013,267	116.7	6,967,257	101.4
10 繰越金	1,496,958	100	1,414,947	94.5	1,486,907	99.3	701,513	46.9	808,796	54.0
11 諸収入	52,425	100	65,924	125.7	61,698	117.7	51,320	97.9	70,203	133.9
合計	53,314,165	100	53,724,324	100.8	53,068,862	99.5	63,603,934	119.3	62,402,867	117.0

(注) 指数は、24年度を100とした。

表-72 国民健康保険料(医療分、介護分及び支援金分、現年分・滞納繰越分別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
医療分	現年分	10,140,609	11,546,748	9,634,399	95.0	83.4
	滞納繰越分	960,216	2,610,476	1,252,441	130.4	48.0
	計	11,100,825	14,157,224	10,886,840	98.1	76.9
介護分	現年分	1,187,241	1,347,554	1,163,052	98.0	86.3
	滞納繰越分	196,545	647,936	88,322	44.9	13.6
	計	1,383,786	1,995,490	1,251,374	90.4	62.7
支援金分	現年分	3,120,761	3,536,254	3,107,774	99.6	87.9
	滞納繰越分	393,586	1,243,975	223,928	56.9	18.0
	計	3,514,347	4,780,229	3,331,702	94.8	69.7
28年度合計		15,998,958	20,932,943	15,469,916	96.7	73.9
27年度合計		15,983,822	21,159,140	15,409,962	96.4	72.8
前年度比較増減		15,136	△226,197	59,954	0.3	1.1
前年度比		100.1	98.9	100.4	—	—

(注) 国民健康保険の保険料は、被保険者の年齢に応じて、計算方法が異なる。40歳未満の被保険者は医療分と支援金分が、40歳から64歳までの被保険者は医療分と支援金分と介護分がかかる。65歳以上の被保険者は、国民健康保険の保険料として医療分・支援金分がかかるほか、別途介護保険料がかかる。

表-73 国民健康保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 入 済 額	14,964,811	15,563,741	15,803,290	15,409,962	15,469,916
収 納 率	70.6	70.6	72.8	72.7	74.1

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D) + (F)	還付未済額 (F)	居所不明分 (調定額の一部・再掲) (G)	不納欠損率 (D) ÷ (B)	収入未済率 (E) ÷ (B)	収納率 $\frac{\{(C) - (F)\}}{\{(B) - (G)\}}$
0	1,935,052	22,703	31,100	0.0	16.8	83.5
661,849	698,271	2,085	49,824	25.4	26.7	48.8
661,849	2,633,323	24,788	80,924	4.7	18.6	77.2
0	186,769	2,267	4,017	0.0	13.9	86.4
90,011	469,779	176	7,125	13.9	72.5	13.8
90,011	656,548	2,443	11,142	4.5	32.9	62.9
0	434,378	5,898	7,570	0.0	12.3	87.9
221,496	799,182	631	6,534	17.8	64.2	18.0
221,496	1,233,560	6,529	14,104	4.6	25.8	69.8
973,356	4,523,431	33,760	106,170	4.6	21.6	74.1
1,021,273	4,757,789	29,884	237	4.8	22.5	72.7
△ 47,917	△ 234,358	3,876	105,933	△ 0.2	△ 0.9	1.4
95.3	95.1	113.0	44797.5	—	—	—

3 歳 出

表-74 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構成比	不用額 (A)-(B)
1 総 務 費	1,179,238	1,098,022	93.1	1.8	81,216
2 保 険 給 付 費	34,876,825	32,982,875	94.6	54.1	1,893,950
3 老 人 保 健 抛 出 金	282	220	78.2	0.0	62
4 前 期 高 齢 者 納 付 金	8,995	5,466	60.8	0.0	3,529
5 後 期 高 齢 者 支 援 金	7,496,902	7,495,845	100.0	12.3	1,057
6 介 護 納 付 金	3,097,659	3,097,659	100.0	5.1	0
7 共 同 事 業 抛 出 金	15,789,825	15,307,278	96.9	25.1	482,547
8 保 健 事 業 費	646,489	599,513	92.7	1.0	46,976
9 諸 支 出 金	425,898	393,649	92.4	0.6	32,249
10 予 備 費	271,825	(充当28,175) 0	0.0	0.0	271,825
28 年 度 歳 出 合 計	63,793,938	60,980,527	95.6	100.0	2,813,411
27 年 度 歳 出 合 計	64,355,791	62,795,138	97.6	100.0	1,560,653
前 年 度 比 較 増 減	△ 561,853	△ 1,814,611	△ 2.0	—	1,252,758
前 年 度 比	99.1	97.1	—	—	180.3

(注) 1 総務費の主なものは、職員人件費である。

2 保険給付費の主なものは、療養の給付である。

3 老人保健拠出金は、老人保健医療事業に要する費用に充てるため、医療費拠出金を支払基金に納付するものである。

4 前期高齢者納付金は、前期高齢者交付金の費用に充てるため、支払基金に納付するものである。

5 後期高齢者支援金は、後期高齢者医療広域連合に対して交付される後期高齢者交付金の費用に充てるため、支払基金に納付するもので、20年度に創設された。

6 介護納付金は、介護保険事業に要する費用に充てるため、支払基金に納付するものである。

7 共同事業拠出金は、保険財政共同安定化事業交付金と高額医療費共同事業交付金の費用に充てるため、東京都国民健康保険団体連合会に納付するものである。

8 保健事業費は、40歳以上の加入者を対象とした特定健康診査・特定保健指導に要する費用、保養施設の借上料や医療費通知郵送料などである。

9 諸支出金の主なものは、保険料還付金、国庫支出金等返納金である。

表-75 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	857,199	100	906,878	105.8	877,612	102.4	998,040	116.4	1,098,022	128.1
2 保険給付費	33,189,777	100	33,283,667	100.3	33,163,540	99.9	34,215,932	103.1	32,982,875	99.4
3 老人保健拠出金	340	100	300	88.2	280	82.4	280	82.4	220	64.7
4 前期高齢者納付金	7,972	100	7,990	100.2	6,073	76.2	5,729	71.9	5,466	68.6
5 後期高齢者支援金	7,569,316	100	7,838,457	103.6	7,780,441	102.8	8,145,043	107.6	7,495,845	99.0
6 介護納付金	3,198,022	100	3,350,446	104.8	3,414,571	106.8	3,186,155	99.6	3,097,659	96.9
7 共同事業拠出金	5,684,011	100	5,723,651	100.7	5,867,802	103.2	15,209,648	267.6	15,307,278	269.3
8 保健事業費	605,961	100	602,398	99.4	687,291	113.4	607,415	100.2	599,513	98.9
9 諸支出金	786,620	100	523,630	66.6	569,739	72.4	426,896	54.3	393,649	50.0
10 予備費	(充当0) 0	—	(充当3,034) 0	—	(充当0) 0	—	(充当0) 0	—	(充当28,175) 0	—
合計	51,899,218	100	52,237,417	100.7	52,367,349	100.9	62,795,138	121.0	60,980,527	117.5

(注) 指数は、24年度を100とした。

ア 保険給付費は減少

保険給付費は、27年度と比べて12億3,305万7千円(3.6%)減の329億8,287万5千円となっている。これは、療養給付費及び療養費の減などによる。

イ 後期高齢者支援金は減少

後期高齢者支援金は、27年度と比べて6億4,919万8千円(8.0%)減の74億9,584万5千円となっている。

ウ 介護納付金は減少

介護納付金は、27年度と比べて8,849万6千円(2.8%)減の30億9,765万9千円となっている。

エ 共同事業拠出金は微増

共同事業拠出金は、27年度と比べて9,763万円(0.6%)増の153億727万8千円となっている。これは、高額医療費共同事業拠出金の増などによる。

オ 不用額は増加 (表-74)

不用額は、27年度と比べて12億5,275万8千円(80.3%)増の28億1,341万1千円となっている。

第3 用地会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-76 決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
歳入総額 (A)	0	—	0	—	0	—	0	—	4,044,019	—
歳出総額 (B)	0	—	0	—	0	—	0	—	4,044,019	—
形式収支額 (C) = (A) - (B)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
実質収支額 (E) = (C) - (D)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
単年度収支額 (F) = (E) - (前年度E)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

(注) 用地会計は、17年度以降予算計上されていなかった。

(2) 予算執行の状況

表-77 予算執行の推移

(単位：千円・%)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
歳入	予算現額 (A)	0	—	0	—	0	—	0	—	4,044,019	—
	調定額 (B)	0	—	0	—	0	—	0	—	4,044,019	—
	収入済額 (C)	0	—	0	—	0	—	0	—	4,044,019	—
	差引額 (C) - (A)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—
歳出	予算現額 (D)	0	—	0	—	0	—	0	—	4,044,019	—
	支出済額 (E)	0	—	0	—	0	—	0	—	4,044,019	—
	差引額 (D) - (E)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不用額 (D) - (E) - (F)	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	執行率 (E) ÷ (D)	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	—

2 歳 入

表-78 歳入款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額と収入済額との差(C) - (A)
1 繰 入 金	19	19	19	0
2 特 別 区 債	4,044,000	4,044,000	4,044,000	0
28年度歳入合計	4,044,019	4,044,019	4,044,019	0
27年度歳入合計	0	0	0	0
前年度比較増減	4,044,019	4,044,019	4,044,019	0
前 年 度 比	—	—	—	—

3 歳 出

表-79 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) ÷ (A)	不用額 (A) - (B)
1 用 地 費	4,044,019	4,044,019	100.0	0
28年度歳出合計	4,044,019	4,044,019	100.0	0
27年度歳出合計	0	0	—	—
前年度比較増減	4,044,019	4,044,019	—	—
前 年 度 比	—	—	—	—

○ 歳入歳出とも同額の決算額

用地会計は、17年度以降予算計上されていなかったが、28年度に富士見丘地域学校用地取得のため、歳入歳出とも40億4,401万9千円を予算計上し、同額の決算額となっている。

第4 介護保険事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-80 決算収支の推移

区 分	24年度		25年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	34,026,544	100	35,519,362	104.4
歳 出 総 額 (B)	33,381,397	100	34,329,405	102.8
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	645,147	100	1,189,957	184.4
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	645,147	100	1,189,957	184.4
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	332,499	—	544,810	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-81 予算執行の推移

区 分	24年度		25年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	34,524,672	100	36,207,918	104.9
	調 定 額 (B)	34,323,856	100	35,823,920	104.4
	収 入 済 額 (C)	34,026,544	100	35,519,362	104.4
	差 引 額 (C) - (A)	△ 498,128	—	△ 688,556	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	98.6	—	98.1	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	99.1	—	99.1	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	34,524,672	100	36,207,918	104.9
	支 出 済 額 (E)	33,381,397	100	34,329,405	102.8
	差 引 額 (D) - (E)	1,143,275	—	1,878,513	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	1,143,275	—	1,878,513	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	96.7	—	94.8	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(単位：千円)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
37,761,892	111.0	38,296,693	112.5	39,040,204	114.7
36,449,039	109.2	37,344,139	111.9	37,443,463	112.2
1,312,853	203.5	952,554	147.6	1,596,741	247.5
0	—	0	—	0	—
1,312,853	203.5	952,554	147.6	1,596,741	247.5
122,896	—	△ 360,299	—	644,187	—

ア 介護保険事業会計は、歳入歳出ともに増加

介護保険事業会計は、歳入及び歳出とも年々増加しており、27年度と比べて、歳入は7億4,351万1千円(1.9%)増の390億4,020万4千円、歳出は9,932万4千円(0.3%)増の374億4,346万3千円となり、いずれも制度創設以来最大となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は増加し、単年度収支は黒字

形式収支額及び実質収支額は、前年度より増加し、27年度と比べて6億4,418万7千円(67.6%)増の15億9,674万1千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の増加に伴い6億4,418万7千円となり、黒字となっている。

(単位：千円・%)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
39,033,030	113.1	38,499,370	111.5	39,823,450	115.3
38,084,298	111.0	38,616,441	112.5	39,349,599	114.6
37,761,892	111.0	38,296,693	112.5	39,040,204	114.7
△ 1,271,138	—	△ 202,677	—	△ 783,246	—
96.7	—	99.5	—	98.0	—
99.2	—	99.2	—	99.2	—
39,033,030	113.1	38,499,370	111.5	39,823,450	115.3
36,449,039	109.2	37,344,139	111.9	37,443,463	112.2
2,583,991	—	1,155,231	—	2,379,987	—
0	—	0	—	0	—
2,583,991	—	1,155,231	—	2,379,987	—
93.4	—	97.0	—	94.0	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は横ばい

27年度と比べて、収入率(対予算)は1.5ポイント減の98.0%、また、収入率(対調定)は27年度と同じ、99.2%となっている。

イ 執行率は低下

27年度と比べて、執行率は3.0ポイント減の94.0%となっている。

2 歳 入

表－82 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 介護保険料	8,399,451	8,881,503	8,573,625
2 使用料及び手数料	1	7	7
3 国庫支出金	8,316,119	8,143,853	8,143,853
4 支払基金交付金	10,319,701	9,791,386	9,791,386
5 都支出金	5,574,818	5,318,754	5,318,754
6 財産収入	2,141	4,116	4,116
7 寄附金	1	0	0
8 繰入金	6,230,660	6,231,405	6,231,405
9 繰越金	952,553	952,553	952,553
10 諸収入	28,005	26,022	24,505
28年度歳入合計	39,823,450	39,349,599	39,040,204
27年度歳入合計	38,499,370	38,616,441	38,296,693
前年度比較増減	1,324,080	733,158	743,511
前年度比	103.4	101.9	101.9

- (注) 1 介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するもので、第6期介護保険事業計画(27年度～29年度)に基づき、所得に応じて14段階に分かれている。
- 2 国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金及び地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)などである。
- 3 支払基金交付金は、第二号被保険者(40歳から64歳までの方)の保険料を財源として、介護保険法による負担率に基づき社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金である。
- 4 都支出金は、国庫支出金と同様に、都から負担率に基づき交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業)などである。
- 5 財産収入は、介護保険給付費準備基金の利子である。
- 6 繰入金は、一般会計(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金など)及び基金(介護給付費準備基金繰入金)からの繰入金である。

ア 介護保険料は7年連続で増加 (表－83)

介護保険料は、7年連続で増加し、27年度と比べて1億4,391万6千円(1.7%)増の85億7,362万5千円となっている。これは、第一号被保険者の増などによる。

イ 国庫支出金は9年連続で増加 (表－83)

国庫支出金は、9年連続で増加し、27年度と比べて1億6,769万9千円(2.1%)増の81億4,385万3千円となっている。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
102.1	96.5	22.0	66,783	253,585	12,490	174,174
700.0	100.0	0.0	0	0	0	6
97.9	100.0	20.8	0	0	0	△ 172,266
94.9	100.0	25.1	0	0	0	△ 528,315
95.4	100.0	13.6	0	0	0	△ 256,064
192.2	100.0	0.0	0	0	0	1,975
0.0	-	0.0	0	0	0	△ 1
100.0	100.0	16.0	0	0	0	745
100.0	100.0	2.4	0	0	0	0
87.5	94.2	0.1	1,152	374	9	△ 3,500
98.0	99.2	100.0	67,935	253,959	12,499	△ 783,246
99.5	99.2	100.0	78,781	251,699	10,732	△ 202,677
△ 1.5	0.0	-	△ 10,846	2,260	1,767	-
-	-	-	86.2	100.9	116.5	-

ウ 支払基金交付金は増加 (表-83)

支払基金交付金は、27年度と比べて1億9,764万円(2.1%)増の97億9,138万6千円となっている。

エ 繰入金は増加 (表-83)

繰入金は、27年度と比べて5億3,671万3千円(9.4%)増の62億3,140万5千円となっている。
これは、介護保険事業計画に基づく介護保険給付費準備基金の取崩しによる繰入金などの増による。

オ 介護保険料の収納率は上昇、収入未済額が増加 (表-84)

介護保険料の収納率は、27年度と比べて0.2ポイント増の96.4%となっている。また介護保険料の収入未済額は343万1千円(1.4%)増の2億5,358万5千円となっている。

表-83 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 介護保険料	7,050,317	100	7,283,030	103.3	7,544,290	107.0	8,429,709	119.6	8,573,625	121.6
2 使用料及び手数料	1	100	1	100.0	0	-	3	300.0	7	700.0
3 国庫支出金	7,325,633	100	7,456,989	101.8	7,875,360	107.5	7,976,154	108.9	8,143,853	111.2
4 支払基金交付金	9,193,166	100	9,374,026	102.0	9,760,929	106.2	9,593,746	104.4	9,791,386	106.5
5 都支出金	5,174,914	100	5,109,921	98.7	5,433,910	105.0	5,264,428	101.7	5,318,754	102.8
6 財産収入	9,857	100	5,965	60.5	3,147	31.9	2,576	26.1	4,116	41.8
7 寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
8 繰入金	4,938,222	100	5,622,687	113.9	5,924,886	120.0	5,694,692	115.3	6,231,405	126.2
9 繰越金	312,648	100	645,147	206.3	1,189,956	380.6	1,312,853	419.9	952,553	304.7
10 諸収入	21,786	100	21,596	99.1	29,414	135.0	22,532	103.4	24,505	112.5
合計	34,026,544	100	35,519,362	104.4	37,761,892	111.0	38,296,693	112.5	39,040,204	114.7

(注) 指数は、24年度を100とした。

表-84 介護保険料(現年度分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年度分	特別徴収	7,329,006	7,541,034	7,551,423	103.0	100.1
	普通徴収	995,777	1,090,376	959,789	96.4	88.0
	計	8,324,783	8,631,410	8,511,212	102.2	98.6
滞納繰越分	特別徴収	-	-	-	-	-
	普通徴収	74,668	250,093	62,413	83.6	25.0
	計	74,668	250,093	62,413	83.6	25.0
28年度合計		8,399,451	8,881,503	8,573,625	102.1	96.5
27年度合計		8,380,809	8,747,912	8,429,709	100.6	96.4
前年度比較増減		18,642	133,591	143,916	1.5	0.1
前年度比		100.2	101.5	101.7	-	-

表-85 介護保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 入 済 額	7,050,317	7,283,030	7,544,290	8,429,709	8,573,625
収 納 率	95.8	95.9	95.9	96.2	96.4

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D) + (F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D) ÷ (B)	収入未済率 (E) ÷ (B)	収納率 {(C)-(F)} ÷ (B)
0	0	10,389	0.0	0.0	100.0
0	132,505	1,918	0.0	12.2	87.8
0	132,505	12,307	0.0	1.5	98.5
—	—	—	—	—	—
66,783	121,080	183	26.7	48.4	24.9
66,783	121,080	183	26.7	48.4	24.9
66,783	253,585	12,490	0.8	2.9	96.4
78,781	250,154	10,732	0.9	2.9	96.2
△ 11,998	3,431	1,758	△ 0.1	0.0	0.2
84.8	101.4	116.4	—	—	—

3 歳 出

表-86 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	608,264	525,111	86.3	1.4	83,153
2 保 険 給 付 費	36,024,957	34,023,381	94.4	90.9	2,001,576
3 基 金 積 立 金	332,444	332,444	100.0	0.9	0
4 地 域 支 援 事 業	1,906,090	1,787,155	93.8	4.8	118,935
5 諸 支 出 金	775,430	775,372	100.0	2.0	58
6 予 備 費	176,265	(充当23,735) 0	0	0.0	176,265
28 年 度 歳 出 合 計	39,823,450	37,443,463	94.0	100.0	2,379,987
27 年 度 歳 出 合 計	38,499,370	37,344,139	97.0	100.0	1,155,231
前 年 度 比 較 増 減	1,324,080	99,324	△ 3.0	—	1,224,756
前 年 度 比	103.4	100.3	—	—	206.0

- (注) 1 総務費の主なものは、認定調査費、一般管理費である。
 2 保険給付費の主なものは、介護サービス等諸費である。
 3 基金積立金は、財政の均衡を保つために設置された、介護保険給付費準備基金への積立金である。
 4 地域支援事業には、総合相談事業費、介護予防・生活支援サービス事業費、その他地域支援事業などがある。
 5 諸支出金の主なものは、国庫支出金等返還金、一般会計繰出金である。
 6 予備費の予算現額は、当初予算額から総務費、諸支出金への充当分2,373万5千円を差し引いた額である。

表-87 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	467,332	100	433,444	92.7	523,834	112.1	579,481	124.0	525,111	112.4
2 保険給付費	31,001,860	100	32,074,499	103.5	33,483,686	108.0	34,044,193	109.8	34,023,381	109.7
3 基金積立金	356,138	100	369,777	103.8	609,916	171.3	937,875	263.3	332,444	93.3
4 地域支援事業	1,161,319	100	1,095,403	94.3	1,150,962	99.1	1,226,757	105.6	1,787,155	153.9
5 諸支出金	394,748	100	356,282	90.3	680,641	172.4	555,833	140.8	775,372	196.4
6 予備費	(充当55,611) 0	—	(充当90,142) 0	—	(充当77,374) 0	—	(充当8,422) 0	—	(充当23,735) 0	—
合計	33,381,397	100	34,329,405	102.8	36,449,039	109.2	37,344,139	111.9	37,443,463	112.2

(注) 指数は、24年度を100とした。

ア 保険給付費は微減

保険給付費は、年々増加していたが、27年度と比べて2,081万2千円(0.1%)減の340億2,338万1千円となっている。これは、介護予防サービス等諸費の減などによる。

イ 地域支援事業は増加

地域支援事業は、27年度と比べて5億6,039万8千円(45.7%)増の17億8,715万5千円となっている。これは、介護予防・生活支援サービス事業費の増などによる。

ウ 不用額は増加 (表-86)

不用額は、27年度と比べて12億2,475万6千円(106.0%)増の23億7,998万7千円となっている。

第5 後期高齢者医療事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-88 決算収支の推移

区 分	24年度		25年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	11,804,439	100	12,035,745	102.0
歳 出 総 額 (B)	11,512,114	100	11,577,359	100.6
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	292,325	100	458,386	156.8
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	292,325	100	458,386	156.8
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	△ 3,842	—	166,061	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-89 予算執行の推移

区 分	24年度		25年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	11,955,307	100	12,285,123	102.8
	調 定 額 (B)	11,970,398	100	12,204,995	102.0
	収 入 済 額 (C)	11,804,439	100	12,035,745	102.0
	差 引 額 (C) - (A)	△ 150,868	—	△ 249,378	—
	収 入 率 (対 予 算) (C) ÷ (A)	98.7	—	98.0	—
	収 入 率 (対 調 定) (C) ÷ (B)	98.6	—	98.6	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	11,955,307	100	12,285,123	102.8
	支 出 済 額 (E)	11,512,114	100	11,577,359	100.6
	差 引 額 (D) - (E)	443,193	—	707,764	—
	翌 年 度 繰 越 額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	443,193	—	707,764	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	96.3	—	94.2	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(単位：千円)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
12,857,791	108.9	12,899,286	109.3	13,401,375	113.5
12,560,964	109.1	12,385,426	107.6	13,099,206	113.8
296,827	101.5	513,860	175.8	302,169	103.4
0	—	0	—	0	—
296,827	101.5	513,860	175.8	302,169	103.4
△ 161,559	—	217,033	—	△ 211,691	—

ア 後期高齢者医療事業会計は、歳入歳出ともに制度創設以来最大

後期高齢者医療事業会計は、歳入は年々増加しており、27年度と比べて5億208万9千円(3.9%)増の134億137万5千円となるとともに、歳出は7億1,378万円(5.8%)増の130億9,920万6千円となり、歳入歳出とも制度創設以来最大となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は減少し、単年度収支は赤字

形式収支額及び実質収支額は、27年度と比べて2億1,169万1千円(41.2%)減の3億216万9千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い△2億1,169万1千円となり、赤字となっている。

(単位：千円・%)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
12,964,709	108.4	12,956,821	108.4	13,266,429	111.0
13,027,809	108.8	13,065,900	109.2	13,552,057	113.2
12,857,791	108.9	12,899,286	109.3	13,401,375	113.5
△ 106,918	—	△ 57,535	—	134,946	—
99.2	—	99.6	—	101.0	—
98.7	—	98.7	—	98.9	—
12,964,709	108.4	12,956,821	108.4	13,266,429	111.0
12,560,964	109.1	12,385,426	107.6	13,099,206	113.8
403,745	—	571,395	—	167,223	—
0	—	0	—	0	—
403,745	—	571,395	—	167,223	—
96.9	—	95.6	—	98.7	—

ア 収入率(対予算)は上昇、収入率(対調定)は微増

27年度と比べて、収入率(対予算)は1.4ポイント増の101.0%、収入率(対調定)は0.2ポイント増の98.9%となっている。

イ 執行率は上昇

27年度と比べて、執行率は3.1ポイント増の98.7%となっている。

2 歳 入

表-90 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 後期高齢者医療保険料	7,001,982	7,269,175	7,118,493
2 使用料及び手数料	2	14	14
3 繰入金	5,395,314	5,383,547	5,383,547
4 繰越金	513,859	513,860	513,860
5 諸収入	355,272	378,234	378,234
6 国庫支出金	0	7,227	7,227
28 年度歳入合計	13,266,429	13,552,057	13,401,375
27 年度歳入合計	12,956,821	13,065,900	12,899,286
前年度比較増減	309,608	486,157	502,089
前年度比	102.4	103.7	103.9

- (注) 1 後期高齢者医療保険料は、被保険者個人を単位として賦課徴収されるもので、東京都後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)が賦課に関する事務を行い、区が保険料を徴収している。
- 2 繰入金は、いずれも一般会計からの繰入金で、療養給付費繰入金、その他一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金及び事務費繰入金である。
- 3 諸収入は、いずれも広域連合からのもので、健康診査費受託事業収入、葬祭費受託事業収入、東京都後期高齢者医療広域連合助成金、保険料還付金及び広域連合負担金償還金である。
- 4 国庫支出金は、マイナンバー制度導入のためのシステム改修経費に対する社会保障・税番号制度システム整備費補助金である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
101.7	97.9	53.1	16,402	146,762	12,482	116,511
700.0	100.0	0.0	0	0	0	12
99.8	100.0	40.2	0	0	0	△ 11,767
100.0	100.0	3.8	0	0	0	1
106.5	100.0	2.8	0	0	0	22,962
—	100.0	0.1	0	0	0	7,227
101.0	98.9	100.0	16,402	146,762	12,482	134,946
99.6	98.7	100.0	22,283	156,495	12,164	△ 57,535
1.4	0.2	—	△ 5,881	△ 9,733	318	—
—	—	—	73.6	93.8	102.6	—

ア 後期高齢者医療保険料は増加（表-92）

後期高齢者医療保険料は、27年度と比べて2億5,209万4千円(3.7%)増の71億1,849万3千円となっている。これは、被保険者数が増加したことなどによる。

イ 繰入金は微増（表-91）

一般会計からの繰入金は、27年度と比べて1,495万3千円(0.3%)増の53億8,354万7千円となっている。これは、療養給付費繰入金、保険基盤安定繰入金、事務費繰入金の増などによる。

ウ 保険料の収納率は上昇、収入未済額は減少（表-92）

保険料の収納率は27年度と比べて0.3ポイント増の97.8%、保険料の収入未済額は973万3千円(6.2%)減の1億4,676万2千円となっている。

表-91 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 後期高齢者医療保険料	6,319,240	100	6,298,214	99.7	6,848,123	108.4	6,866,399	108.7	7,118,493	112.6
2 使用料及び手数料	10	100	10	100.0	12	120.0	13	130.0	14	140.0
3 繰入金	4,938,683	100	5,113,596	103.5	5,195,351	105.2	5,368,594	108.7	5,383,547	109.0
4 繰越金	296,167	100	292,325	98.7	458,386	154.8	296,826	100.2	513,860	173.5
5 諸収入	250,339	100	331,600	132.5	355,919	142.2	358,454	143.2	378,234	151.1
6 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	9,000	100	7,227	80.3
合計	11,804,439	100	12,035,745	102.0	12,857,791	108.9	12,899,286	109.3	13,401,375	113.5

(注) 指数は、24年度を100とした。ただし、国庫支出金については27年度を100とした。

表-92 後期高齢者医療保険料(現年分及び滞納繰越分、特別徴収・普通徴収別)決算額状況

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 率	
					対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)
現年分	特別徴収	2,973,782	2,690,385	2,698,435	90.7	100.3
	普通徴収	3,966,200	4,422,800	4,342,945	109.5	98.2
	計	6,939,982	7,113,185	7,041,380	101.5	99.0
滞納繰越分	特別徴収	—	—	—	—	—
	普通徴収	62,000	155,990	77,113	124.4	49.4
	計	62,000	155,990	77,113	124.4	49.4
28年度合計		7,001,982	7,269,175	7,118,493	101.7	97.9
27年度合計		6,903,903	7,033,013	6,866,399	99.5	97.6
前年度比較増減		98,079	236,162	252,094	2.2	0.3
前年度比		101.4	103.4	103.7	—	—

表-93 後期高齢者医療保険料収納率の推移

(単位：千円・%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 入 済 額	6,319,240	6,298,214	6,848,123	6,866,399	7,118,493
収 納 率	97.2	97.2	97.4	97.5	97.8

(単位：千円・%・ポイント)

不納欠損額 (D)	収入未済額 (E) = (B) - (C) - (D) + (F)	還付未済額 (F)	不納欠損率 (D) ÷ (B)	収入未済率 (E) ÷ (B)	収納率 {(C) - (F)} ÷ (B)
0	0	8,050	0.0	0.0	100.0
60	84,066	4,271	0.0	1.9	98.1
60	84,066	12,321	0.0	1.2	98.8
—	—	—	—	—	—
16,342	62,696	161	10.5	40.2	49.3
16,342	62,696	161	10.5	40.2	49.3
16,402	146,762	12,482	0.2	2.0	97.8
22,283	156,495	12,164	0.3	2.2	97.5
△ 5,881	△ 9,733	318	△ 0.1	△ 0.2	0.3
73.6	93.8	102.6	—	—	—

3 歳 出

表-94 歳出款別決算額

(単位：千円・%・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)-(B)
1 総 務 費	103,097	97,073	94.2	0.7	6,024
2 保 険 給 付 費	210,000	195,580	93.1	1.5	14,420
3 広域連合納付金	11,910,591	11,879,851	99.7	90.7	30,740
4 保 健 事 業 費	445,212	429,750	96.5	3.3	15,462
5 諸 支 出 金	497,529	496,952	99.9	3.8	577
6 予 備 費	100,000	(充当 0) 0	0.0	0.0	100,000
28 年 度 歳 出 合 計	13,266,429	13,099,206	98.7	100.0	167,223
27 年 度 歳 出 合 計	12,956,821	12,385,426	95.6	100.0	571,395
前 年 度 比 較 増 減	309,608	713,780	3.1	—	△ 404,172
前 年 度 比	102.4	105.8	—	—	29.3

(注) 1 広域連合納付金は、保険料等負担金、療養給付費負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金及び事務費負担金である。

2 保健事業費は、健康診査費、保健事業費である。

3 諸支出金は、保険料還付金、一般会計繰出金である。

表-95 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	83,925	100	58,854	70.1	60,415	72.0	121,116	144.3	97,073	115.7
2 保険給付費	192,990	100	189,140	98.0	190,820	98.9	192,780	99.9	195,580	101.3
3 広域連合納付金	10,650,503	100	10,648,574	100.0	11,396,010	107.0	11,352,511	106.6	11,879,851	111.5
4 保健事業費	291,226	100	388,960	133.6	451,013	154.9	422,942	145.2	429,750	147.6
5 諸支出金	293,470	100	291,831	99.4	462,706	157.7	296,077	100.9	496,952	169.3
6 予備費	(充当0) 0	—	(充当2,100) 0	—	(充当0) 0	—	(充当5,749) 0	—	(充当0) 0	—
合計	11,512,114	100	11,577,359	100.6	12,560,964	109.1	12,385,426	107.6	13,099,206	113.8

(注) 指数は、24年度を100とした。

ア 広域連合納付金は増加

広域連合納付金は、27年度と比べて5億2,734万円(4.6%)増の118億7,985万1千円となっている。これは、保険料等負担金、療養給付費負担金などの増による。

イ 保健事業費は増加

保健事業費は、27年度と比べて680万8千円(1.6%)増の4億2,975万円となっている。これは、健康診査費の増などによる。

ウ 不用額は減少(表-94)

不用額は、27年度と比べて4億417万2千円(70.7%)減の1億6,722万3千円となっている。

第6 中小企業勤労者福祉事業会計

1 収 支

(1) 決算収支の状況

表-96 決算収支の推移

区 分	24年度		25年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数
歳 入 総 額 (A)	179,178	100	161,100	89.9
歳 出 総 額 (B)	61,164	100	61,982	101.3
形 式 収 支 額 (C) = (A) - (B)	118,014	100	99,118	84.0
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	—	0	—
実 質 収 支 額 (E) = (C) - (D)	118,014	100	99,118	84.0
単 年 度 収 支 額 (F) = (E) - (前年度E)	118,014	—	△ 18,896	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(2) 予算執行の状況

表-97 予算執行の推移

区 分	24年度		25年度		
	金 額	指 数	金 額	指 数	
歳 入	予 算 現 額 (A)	188,445	100	173,000	91.8
	調 定 額 (B)	179,245	100	161,191	89.9
	収 入 済 額 (C)	179,178	100	161,100	89.9
	差 引 額 (C) - (A)	△ 9,267	—	△ 11,900	—
	収入率(対予算) (C) ÷ (A)	95.1	—	93.1	—
	収入率(対調定) (C) ÷ (B)	100.0	—	99.9	—
歳 出	予 算 現 額 (D)	188,445	100	173,000	91.8
	支 出 済 額 (E)	61,164	100	61,982	101.3
	差 引 額 (D) - (E)	127,281	—	111,018	—
	翌年度繰越額 (F)	0	—	0	—
	不 用 額 (D) - (E) - (F)	127,281	—	111,018	—
	執 行 率 (E) ÷ (D)	32.5	—	35.8	—

(注) 指数は、24年度を100とした。

(単位：千円)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
148,648	83.0	132,633	74.0	121,797	68.0
63,654	104.1	57,524	94.0	57,596	94.2
84,994	72.0	75,109	63.6	64,201	54.4
0	—	0	—	0	—
84,994	72.0	75,109	63.6	64,201	54.4
△ 14,124	—	△ 9,885	—	△ 10,908	—

ア 中小企業勤労者福祉事業会計は、歳入は4年連続で減少し、歳出は微増

中小企業勤労者福祉事業会計は、24年度の新設時から歳入は連続で減少し、27年度と比べて1,083万6千円(8.2%)減の1億2,179万7千円となっている。歳出は7万2千円(0.1%)増の5,759万6千円となっている。

イ 形式収支額、実質収支額は4年連続で減少し、単年度収支の赤字は増加

形式収支額及び実質収支額は、4年連続で減少し、27年度と比べて1,090万8千円(14.5%)減の6,420万1千円となっている。単年度収支額は、実質収支額の減少に伴い△1,090万8千円となり、赤字となっている。

(単位：千円・%)

26年度		27年度		28年度	
金額	指数	金額	指数	金額	指数
152,683	81.0	137,669	73.1	127,929	67.9
148,720	83.0	132,660	74.0	121,829	68.0
148,648	83.0	132,633	74.0	121,797	68.0
△ 4,035	—	△ 5,036	—	△ 6,132	—
97.4	—	96.3	—	95.2	—
100.0	—	100.0	—	100.0	—
152,683	81.0	137,669	73.1	127,929	67.9
63,654	104.1	57,524	94.0	57,596	94.2
89,029	—	80,145	—	70,333	—
0	—	0	—	0	—
89,029	—	80,145	—	70,333	—
41.7	—	41.8	—	45.0	—

ア 収入率(対予算)は低下、収入率(対調定)は横ばい

27年度と比べて、収入率(対予算)は、1.1ポイント減の95.2%、収入率(対調定)は、27年度と同じ100.0%となっている。

イ 執行率は上昇

27年度と比べて、執行率は3.2ポイント増の45.0%となっている。

2 歳 入

表－98 歳入款別決算額

款 名	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)
1 参 加 費	19,800	18,951	18,919
2 負 担 金	19,506	15,645	15,645
3 繰 入 金	13,305	11,780	11,780
4 繰 越 金	75,108	75,109	75,109
5 諸 収 入	210	344	344
28 年 度 歳 入 合 計	127,929	121,829	121,797
27 年 度 歳 入 合 計	137,669	132,660	132,633
前 年 度 比 較 増 減	△ 9,740	△ 10,831	△ 10,836
前 年 度 比	92.9	91.8	91.8

- (注) 1 参加費は、中小企業勤労者福祉事業の会費で、原則として参加事業所を単位に納付されるものである。
 2 負担金は、各種福祉事業への参加負担金及びチケットなどの売上金の斡旋収入である。
 3 繰入金は、中小企業勤労者福祉事業の実施に係る一般会計からの事務費繰入金である。
 4 諸収入は、情報誌の広告代金などの諸収入である。

(単位：千円・%・ポイント)

収 入 率		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	予 算 現 額 と 収入済額との差額 (C)-(A)
対予算(C)÷(A)	対調定(C)÷(B)					
95.6	99.8	15.5	0	32	0	△ 881
80.2	100.0	12.8	0	0	0	△ 3,861
88.5	100.0	9.7	0	0	0	△ 1,525
100.0	100.0	61.7	0	0	0	1
163.8	100.0	0.3	0	0	0	134
95.2	100.0	100.0	0	32	0	△ 6,132
96.3	100.0	100.0	0	28	0	△ 5,036
△ 1.1	0.0	—	0	4	0	—
—	—	—	—	114.3	—	—

表－99 歳入款別収入済額の推移

(単位：千円)

款 名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
1 参 加 費	19,106	100	19,317	101.1	19,226	100.6	19,149	100.2	18,919	99.0
2 負 担 金	15,606	100	15,273	97.9	17,534	112.4	15,680	100.5	15,645	100.2
3 繰 入 金	144,220	100	8,184	5.7	11,127	7.7	12,388	8.6	11,780	8.2
4 繰 越 金	—	—	118,014	100	99,118	84.0	84,994	72.0	75,109	63.6
5 諸 収 入	246	100	312	126.8	1,643	667.9	422	171.5	344	139.8
合 計	179,178	100	161,100	89.9	148,648	83.0	132,633	74.0	121,797	68.0

(注) 指数は、24年度を100とした。ただし、繰越金については25年度を100とした。

ア 参加費は減少

参加費は、27年度と比べて23万円(1.2%)減の1,891万9千円となっている。

イ 負担金は微減

負担金は、27年度と比べて3万5千円(0.2%)減の1,564万5千円となっている。

ウ 繰入金は減少

繰入金は、27年度と比べて60万8千円(4.9%)減の1,178万円となっている。これは、事務費としての一般会計繰入金が減少したことによる。

エ 繰越金は減少

繰越金は、27年度と比べて988万5千円(11.6%)減の7,510万9千円となっている。

3 歳 出

表－100 歳出款別決算額

(単位：千円・％・ポイント)

款 名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)÷(A)	構 成 比	不 用 額 (A)－(B)
1 総 務 費	73,790	57,596	78.1	100.0	16,194
2 予 備 費	54,139	(充当 0) 0	0.0	0.0	54,139
28 年 度 歳 出 合 計	127,929	57,596	45.0	100.0	70,333
27 年 度 歳 出 合 計	137,669	57,524	41.8	100.0	80,145
前 年 度 比 較 増 減	△ 9,740	72	3.2	－	△ 9,812
前 年 度 比	92.9	100.1	－	－	87.8

(注) 総務費は、参加者の管理などに要する一般管理費及び祝金給付などの福祉事業や情報誌発行などの情報提供事業を行う事業管理費である。

表-101 歳出款別支出済額の推移

(単位：千円)

款名	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 総務費	61,164	100	61,982	101.3	63,654	104.1	57,524	94.0	57,596	94.2
2 予備費	(充当0) 0	—	(充当0) 0	—	(充当0) 0	—	(充当0) 0	—	(充当0) 0	—
合計	61,164	100	61,982	101.3	63,654	104.1	57,524	94.0	57,596	94.2

(注) 指数は、24年度を100とした。

ア 総務費は微増

総務費は、27年度と比べて7万2千円(0.1%)増の5,759万6千円となっている。

イ 不用額は減少 (表-100)

不用額は、27年度と比べて981万2千円(12.2%)減の7,033万3千円となっている。

第7 財 産

1 公 有 財 産

(1) 土地及び建物

表-102 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分		土地(地積)			建物(延面積)		
		27年度	28年度	増 減	27年度	28年度	増 減
行政財産	公用財産	75,798.23	72,981.76	△ 2,816.47	85,639.15	85,387.71	△ 251.44
	公共用財産	1,503,066.92	1,505,506.74	2,439.82	707,151.82	706,598.27	△ 553.55
	計	1,578,865.15	1,578,488.50	△ 376.65	792,790.97	791,985.98	△ 804.99
普通財産	宅 地 等	45,119.57	57,221.90	12,102.33	—	—	—
	職員厚生施設	2,073.58	2,073.58	0	4,043.22	3,741.82	△ 301.40
	その他の施設	262,202.38	268,228.28	6,025.90	43,095.72	45,585.29	2,489.57
	計	309,395.53	327,523.76	18,128.23	47,138.94	49,327.11	2,188.17
合 計		1,888,260.68	1,906,012.26	17,751.58	839,929.91	841,313.09	1,383.18

(注) 1 道路、橋りょう、工作物及び立木竹については、記載を除外した。

2 行政財産のうち、公用財産は本庁舎、福祉事務所及び保健所などの事務や事業を執行するために区が直接使用する土地、建物であり、公共用財産は保育園、公園及び学校などの一般的に区民が共同して利用する土地、建物である。

3 普通財産のうち、宅地等は区所有の建物がない土地であり、職員厚生施設は職員の福利厚生を目的とする土地、建物である。その他の施設は宅地等・職員厚生施設以外の土地、建物であり、旧すぎなみ自然村、旧弓ヶ浜学園などである。

ア 土地の合計、建物の合計は、ともに増加

土地の合計は、27年度と比べて1万7,751.58㎡増の190万6,012.26㎡となっている。

建物の合計は、27年度と比べて1,383.18㎡増の84万1,313.09㎡となっている。

イ 公用財産は、土地、建物とも減少

<公用財産の主な減>

- ・土木材料置場(天王橋) 【土地】 1,301.58㎡減 (一部用途廃止、普通財産(宅地等)へ)
- ・宮前自転車集積所 【土地】 1,007.80㎡減 (一部用途廃止、普通財産(宅地等)へ)

ウ 公共用財産は、土地は増加、建物は減少

<公共用財産の主な増減>

- ・富士見丘小学校移転用地 【土地】 7,405.45㎡増 (購入)
- ・成田西子供園 【土地】 1,445.52㎡増 (購入)
- ・(仮称)荻窪四丁目公園用地 【土地】 1,087.36㎡増 (寄附受領)
- ・上井草四丁目用地 【土地】 1,425.91㎡増 (購入)
1,425.91㎡減 (用途廃止、普通財産(宅地等)へ)
- ・和泉中学校一時使用施設 【土地】 4,895.74㎡減 (用途廃止、普通財産(宅地等)へ)
- ・向井公園 【土地】 1,070.02㎡減 (一部用途廃止、普通財産(宅地等)へ)
- ・井草地域区民センター 【土地】 1,033.98㎡減 (一部用途廃止、普通財産(宅地等)へ)

- ・科学館 【土地】 3,508.11㎡減（用途廃止、普通財産(その他の施設)へ）
【建物】 2,762.12㎡減（用途廃止、普通財産(その他の施設)へ）
- ・妙正寺体育館 【建物】 2,448.61㎡増（新築）

エ 宅地等は増加

<宅地等の主な増減>

- ・旧永福南小学校特養整備予定地(名称変更前：和泉中学校一時使用施設)
【土地】 4,895.74㎡増（用途廃止、行政財産(公共用財産)から）
- ・旧科学館特養整備予定地(名称変更前：旧科学館)
【土地】 3,508.11㎡増（決算区分変更、普通財産(その他の施設)から）
- ・上井草四丁目区有地(名称変更前：上井草四丁目用地)
【土地】 1,425.91㎡増（用途廃止、行政財産(公共用財産)から）
- ・成田西三丁目区有地(名称変更前：土木材料置場(天王橋))
【土地】 1,301.58㎡増（一部用途廃止、行政財産(公用財産)から）
- ・下井草三丁目区有地(名称変更前：向井公園)
【土地】 1,070.02㎡増（一部用途廃止、行政財産(公共用財産)から）
- ・下井草五丁目区有地(名称変更前：井草地域区民センター)
【土地】 1,033.98㎡増（一部用途廃止、行政財産(公共用財産)から）
- ・宮前二丁目区有地(名称変更前：宮前自転車集積所)
【土地】 1,007.80㎡増（一部用途廃止、行政財産(公用財産)から）
- ・大宮前体育館跡地
【土地】 2,618.28㎡減（決算区分変更、普通財産(その他の施設)へ）

オ その他の施設は、土地、建物とも増加

<その他の施設の主な増減>

- ・杉並区宮前二丁目複合施設(名称変更前：大宮前体育館跡地)
【土地】 2,618.28㎡増（決算区分変更、普通財産(宅地等)から）
- ・旧科学館(名称変更前：科学館)
【土地】 3,508.11㎡増（用途廃止、行政財産(公共用財産)から）
3,508.11㎡減（決算区分変更、普通財産(宅地等)へ）
【建物】 2,762.12㎡増（用途廃止、行政財産(公共用財産)から）
2,762.12㎡減（取壊し）

(2) 物 権

表－103 保有数量の前年度比較

(単位：㎡)

区 分	27年度	28年度	増 減
地 役 権	257.85	257.85	0

(注) 旧富士学園の給排水管に係る地役権である。

(3) 無体財産権

表-104 保有件数の前年度比較

(単位：件)

区 分	27年度	28年度	増 減
著 作 権	8	8	0
商 標 権	6	6	0
合 計	14	14	0

(注) 1 著作権は、「すぎなみアニメキャラクター(3件)」、「杉並区長寿応援ポイント事業シンボルマーク」などである。

2 商標権は、「なみすけ(文字)」、「図形」、「ウエストサイズ物語」などである。

(4) 有価証券

表-105 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分		27年度	28年度	増 減
株 券	株式会社ジェイコム東京	40,000	40,000	0
	下井草駅整備株式会社	5,000	5,000	0
合 計		45,000	45,000	0

(5) 出資による権利

表-106 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	増 減
公益財団法人 東京しごと財団	5,000	5,000	0
公益財団法人 東京都農林水産振興財団	2,395	2,395	0
杉並区土地開発公社	10,000	10,000	0
一般財団法人 道路管理センター	3,354	3,354	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	15,217	0
公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団	500,000	500,000	0
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	500,000	500,000	0
公益社団法人 杉並区成年後見センター	2,000	2,000	0
地方共同法人 地方公共団体金融機構	19,000	19,000	0
合 計	1,056,966	1,056,966	0

2 物 品

表-107 保有数量の前年度比較

(単位：点)

区 分	27年度	28年度	増 減
物 品	1,336	1,306	△ 30

(注) 購入価格100万円以上の備品

○ 物品は減少

物品は、27年度と比べて30点減の1,306点となっている。

3 債 権

表-108 保有額の前年度比較

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	増 減
生 業 資 金 貸 付 金	36,389	34,215	△ 2,174
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	35,085	26,748	△ 8,337
奨 学 資 金 貸 付 金	727,605	659,491	△ 68,114
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	162,231	150,125	△ 12,106
N P O 等 介 護 保 険 事 業 者 資 金 貸 付 金	1,965	1,335	△ 630
私 立 保 育 所 施 設 整 備 資 金 貸 付 金	4,000	4,000	0
杉 並 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	320,686	414,375	93,689
精 神 障 害 者 共 同 作 業 所 等 ・ グ ル ー プ ホ ー ム 設 立 運 営 外 資 金 貸 付 金	28,378	28,278	△ 100
福 祉 人 材 修 学 資 金 貸 付 金	4,413	4,254	△ 159
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	12,800	12,800	0
シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー 運 用 資 金 貸 付 金	0	0	0
温 泉 配 湯 保 証 金	4,032	2,688	△ 1,344
建 物 等 賃 貸 借 保 証 金	362,091	362,091	0
建 物 等 賃 貸 借 敷 金	307,089	229,683	△ 77,406
合 計	2,006,764	1,930,083	△ 76,681

(注) 1 生業資金貸付金及び女性福祉資金貸付金については、27年度をもって貸付条例を廃止し、新たな貸付募集をしていない。

2 福祉人材修学資金貸付金は、14年度から新規貸付けを停止している。

3 シルバー人材センター運用資金貸付金は、決算年度内の貸付金と返還金が500万円で同額であった。

ア 債権保有額は減少

債権の保有額は、27年度と比べて7,668万1千円(3.8%)減の19億3,008万3千円となっている。

イ 奨学資金貸付金は減少

奨学資金貸付金は、27年度と比べて6,811万4千円(9.4%)減の6億5,949万1千円となっている。これは、3,368万5千円の貸付けがあった一方で、1億179万8千円が返還されたことによる。

ウ 杉並区土地開発公社貸付金は増加

杉並区土地開発公社貸付金は、27年度と比べて9,368万9千円(29.2%)増の4億1,437万5千円となっている。これは、成田西二丁目用地、上井草四丁目用地などに係る貸付金の返還があった一方で、高円寺南三丁目用地、下高井戸四丁目用地などに係る貸付があったことによる。

エ 建物等賃貸借敷金は減少

建物等賃貸借敷金は、27年度と比べて7,740万6千円(25.2%)減の2億2,968万3千円となっている。これは、阿佐谷北ふれあいの家敷金、高齢者住宅みどりの里敷金などの減による。

4 基 金

表-109 積立基金額の推移

区 分	24 年 度		25 年 度	
	現 在 高	指 数	現 在 高	指 数
施 設 整 備 基 金	5,790,533	100	5,997,997	103.6
財 政 調 整 基 金	25,534,307	100	25,796,078	101.0
減 債 基 金	82,405	100	469,184	569.4
社 会 福 祉 基 金	946,167	100	536,709	56.7
区 営 住 宅 整 備 基 金	1,876,839	100	2,032,304	108.3
N P O 支 援 基 金	13,844	100	13,422	97.0
み ど り の 基 金	22,094	100	17,579	79.6
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	1,534,882	100	1,493,428	97.3
次 世 代 育 成 基 金	75,965	100	98,216	129.3
合 計	35,877,036	100	36,454,917	101.6

(注) 指数は、24年度を100とした。

ア 積立基金総額は5年連続で増加

積立基金の総額は、5年連続で増加し、27年度と比べて18億8,635万1千円(4.1%)増の479億8,579万7千円となっている。

イ 施設整備基金は減少

施設整備基金は、27年度と比べて8億8,205万6千円(14.7%)減の51億2,490万円となっている。これは、区施設の改修・改良工事、中学校の施設整備などに充てるため24億8,500万円を取り崩し、15億9,190万4千円の新規積立てのほか利子相当分(1,104万円)の積立てを行ったことによる。

ウ 財政調整基金は増加

財政調整基金は、27年度と比べて26億1,382万円(7.7%)増の363億5,382万5千円となっている。これは、9億円を取り崩し、34億5,300万1千円の新規積立てのほか利子相当分(6,081万9千円)の積立てを行ったことによる。

エ 減債基金は増加

減債基金は、27年度と比べて5,153万円(4.1%)増の13億1,837万3千円となっている。これは、特別区債の満期一括償還に充てるため3億2,880万円を取り崩し、3億7,780万円の新規積立てのほか利子相当分(253万円)の積立てを行ったことによる。

オ 社会福祉基金は微増

社会福祉基金は、27年度と比べて519万2千円(0.9%)増の5億7,816万5千円となっている。これは、寄附金など519万2千円の新規積立てを行ったことによる。

(単位：千円)

26年度		27年度		28年度	
現在高	指数	現在高	指数	現在高	指数
6,024,447	104.0	6,006,956	103.7	5,124,900	88.5
30,072,680	117.8	33,740,005	132.1	36,353,825	142.4
1,638,909	1,988.8	1,266,843	1,537.3	1,318,373	1,599.9
544,755	57.6	572,973	60.6	578,165	61.1
2,067,864	110.2	2,091,316	111.4	2,225,583	118.6
12,146	87.7	11,263	81.4	10,451	75.5
11,144	50.4	4,866	22.0	8,009	36.2
1,361,259	88.7	2,299,134	149.8	2,270,092	147.9
103,401	136.1	106,090	139.7	96,399	126.9
41,836,605	116.6	46,099,446	128.5	47,985,797	133.8

カ 区営住宅整備基金は増加

区営住宅整備基金は、27年度と比べて1億3,426万7千円(6.4%)増の22億2,558万3千円となっている。これは、区営住宅の住環境整備(外壁改修工事、スロープ設置工事など)などに充てるため1億4,400万円を取り崩し、2億7,452万4千円の新規積立てのほか利子相当分(374万3千円)の積立てを行ったことによる。

キ NPO支援基金は減少

NPO支援基金は、27年度と比べて81万2千円(7.2%)減の1,045万1千円となっている。これは、NPO活動資金助成に充てるため144万2千円を取り崩し、寄附金61万円の新規積立てのほか利子相当分(2万円)の積立てを行ったことによる。

ク みどりの基金は増加

みどりの基金は、27年度と比べて314万3千円(64.6%)増の800万9千円となっている。これは、保護樹木等損害保険に充てるため52万1千円を取り崩し、寄附金365万5千円の新規積立てのほか利子相当分(9千円)の積立てを行ったことによる。

ケ 介護保険給付費準備基金は減少

介護保険給付費準備基金は、27年度と比べて2,904万2千円(1.3%)減の22億7,009万2千円となっている。これは、第1号被保険者の保険料の増加抑制に充てるため3億6,148万6千円を取り崩し、3億2,832万8千円の新規積立てのほか利子相当分(411万6千円)の積立てを行ったことによる。

コ 次世代育成基金は減少

次世代育成基金は、27年度と比べて969万1千円(9.1%)減の9,639万9千円となっている。これは、中学生海外留学、子ども国内交流事業などに充てるため1,842万8千円を取り崩し、寄附金など854万5千円の新規積立てのほか利子相当分(19万2千円)の積立てを行ったことによる。

表-110 積立基金運用状況の前年度比較

(単位：千円・%・ポイント)

区 分		27年度	28年度	増 減
積立基金現在高		46,099,446	47,985,797	1,886,351
内 訳	当座預金	859	210	△ 649
	普通預金	6,706,639	12,875,191	6,168,552
	譲渡性預金(CD)	0	3,500,000	3,500,000
	定期預金	14,500,000	8,500,000	△ 6,000,000
	利付国庫債券等	24,891,948	23,110,396	△ 1,781,552
基金利子額		80,401	83,494	3,093
平均運用利回り		0.189	0.179	△ 0.010

(注) 1 内訳に記載した額は、各年度の3月末現在のものである。

2 平均運用利回りは、基金利子額を積立基金の期中平均残高で除して算出した(小数点以下第4位を四捨五入)。

○ 基金利子額は増加

積立基金現在高が18億8,635万1千円増の479億8,579万7千円となっており、基金利子額は、27年度に比べて309万3千円(3.8%)増の8,349万4千円となっている。また、平均運用利回りは0.010ポイント低下し、0.179%となっている。

表-111 運用基金額の推移

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
高額療養費等資金貸付基金 (24年度まで)国民健康保険高額療養費資金及び 出産費資金貸付基金	80,000	10,000	10,000	10,000	10,000
介護保険高額介護サービス費等 資金貸付基金	10,000	0	—	—	—
公共料金支払基金	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
合 計	740,000	660,000	660,000	660,000	660,000

(注) 「介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金」は24年度末をもって廃止され、25年度から「国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金」とともに、「高額療養費等資金貸付基金」に統合され運用されている。

* 運用基金の詳細については、基金運用状況審査意見書の116、117頁に記載している。

語句説明(五十音順)

あ ① 一般財源と特定財源

収入の区分において、使途が制約されず、どのような経費にも使用しうるものが一般財源であり、使途が特定されているものが特定財源である。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が大きいことが望ましい。

か ② 基準財政収入額と基準財政需要額

基準財政収入額は、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

基準財政需要額は、基準財政収入額と対応して用いられるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を執行するための財政需要を、一定の方法により合理的に算定した額である。いずれも、実績による収入額や支出額、あるいは予算上の収入や支出の見込額とは異なる。

③ 義務的経費

法令の規定上あるいはその性質上、支出が義務付けられており任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたる。

④ 行政財産と普通財産

行政財産は、公用又は公共用に使用し、又は使用することが決定された財産で、庁舎・福祉事務所など事務事業の執行のために自ら直接使用する公用財産と、公園・学校など住民が主に利用する公共用財産に分類される。普通財産は、私人の立場で所有している財産である。

⑤ 繰越明許費

予算として議会の承認を受けて、翌年度に繰り越して使用することができる経費である。繰越しにあたっては必要となる財源を伴って繰り越すことになっている。

⑥ 形式収支額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額で、現金ベースでの収支の結果を表示するものである。

⑦ 経常収支比率

経常一般財源等の総額に対する経常的経費に充当された一般財源等の割合である。

$$\text{経常収支比率} = (\text{経常的経費充当一般財源等の額}) \div (\text{経常一般財源等総額}) \times 100$$

経常一般財源等は、特別区税や特別区財政交付金、地方消費税交付金など、経常的収入のうち使途の特定されない収入であり、経常的経費充当一般財源等は、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費にあてる財源である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかをみるものである。その適正水準は、一般的に70～80%の範囲内とされており、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

⑧ 継続費

複数年度にわたる事業を施行する場合、その経費の総額及び年割額をあらかじめ一括して予算に定め、数年度にわたり支出する制度又はその経費をいう。継続費の年割額の歳出予算のうち、その年度内に支出を終わらないものは不用額とせず、当該継続費に係る事業期間の終わりまで逐次に繰り越して使用することができ、これを継続費の逐次繰越という。

⑨ 公債費負担比率

一般財源等総額に対する公債費(元利償還金)に充当される一般財源等の割合。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもの。一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」といわれている。

$$\text{公債費負担比率} = (\text{公債費充当一般財源等}) \div (\text{一般財源等総額}) \times 100$$

さ**⑩ 債務負担行為**

債務負担行為は予算内容の一つで、複数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為である。当該年度に支出負担行為を行い、翌年度以降の債務負担の限度額を期間を限ってあらかじめ決定しておく制度である。翌年度以降はそれぞれの予算に計上し、支出することになる。

⑪ 事故繰越し

避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度に繰り越して使用する経費である。支出負担行為が年度内に終わっていれば、予算の定めがなくても繰り越せる点が、明許繰越とは異なる。

⑫ 自主財源

地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれにあたる。

⑬ 実質収支額

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源(未収入特定財源を除外した継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額)を控除した額である。通常「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

$$\text{実質収支額} = (\text{形式収支額}) - (\text{翌年度へ繰り越すべき財源})$$

⑭ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である。

$$\text{実質収支比率} = (\text{実質収支額}) \div (\text{標準財政規模}) \times 100$$

財政運営状況を判断する指標の一つである実質収支比率は、一般的には3～5%の範囲内にあることが望ましいとされている。

⑮ 実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素(財政調整基金積立金、地方債繰上償還額)や赤字要素(財政調整基金取崩し額)を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標である。

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} = & (\text{単年度収支}) + (\text{財政調整基金積立金}) \\ & + (\text{地方債繰上償還額}) - (\text{財政調整基金取崩し額}) \end{aligned}$$

た**⑯ 単年度収支額**

当該年度のみ収支結果をみるためのものである。

$$\text{単年度収支額} = (\text{当該年度実質収支額}) - (\text{前年度実質収支額})$$

単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額の増加であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の減少を意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字団体の場合は、黒字額(剰余金)の減少であり、前年度の実質収支が赤字団体の場合は、赤字額の増加を意味する。

は**⑰ 標準財政規模**

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税額を加算した額である。

なお、20年度から標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

⑱ 普通会計

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等が可能となるよう、総務省の定める基準を用いて統一的に再編成したもので、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等に用いる統計上の会計である。

ま**⑲ 未収入特定財源**

予算の翌年度繰越しに伴う財源の一つであり、翌年度に収入されることが確定している国庫負担金等である。繰越しに伴う財源としては、他に一般財源、既収入特定財源がある。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成28年度杉並区高額療養費等資金貸付基金運用状況報告
- (2) 平成28年度杉並区公共料金支払基金運用状況報告

2 審査の期間

平成29年7月28日から平成29年8月21日まで

3 審査の方法

平成28年度各基金運用状況の審査に当たっては、計数は正確か、基金の運用及び管理は適正かつ効率的に行われているか、などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

また、例月出納検査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各基金運用状況の計数は、出納簿等関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないことを確認した。
- 2 各基金とも、基金に属する現金は、指定金融機関に預金されており、管理は適正であり、また、運用益金の処理についても、適正であると認められた。
- 3 各基金とも、原資は適正に運用されていると認められた。

基金運用状況審査の概要

第1 高額療養費等資金貸付基金

1 目的及び運用方法

高額療養費等資金貸付基金は、高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものであり、1件当たりの貸付限度額は、それぞれ高額療養費の支給見込額の9割、出産育児一時金の支給見込額の8割、高額介護サービス費等の支給見込額の範囲内の額となっている。その後支給される高額療養費、出産育児一時金及び高額介護サービス費等により償還される。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は1,000万円である。

28年度の利用件数は、高額療養費資金貸付けが3件、出産費資金貸付けが2件、介護保険高額介護サービス費等資金貸付けが6件である。

表-1 基金現在額

(単位：千円)

現金	当初未償還額 (A)	貸付額 (B)	償還額 (C)	未償還額 (D)=(B)-(C)	期末未償還額 (E)=(A)+(D)
9,404	285	2,051	1,740	311	596

表-2 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	貸付額	償還額	未償還額
第1四半期	539	564	△ 25
第2四半期	180	0	180
第3四半期	775	576	199
第4四半期	557	600	△ 43
合計	2,051	1,740	311

表-3 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度
回転数	0.19	0.20	0.06	0.21

(注) 基金回転数=貸付額÷基金の額

○ 基金回転数は増加

基金の回転数は、27年度と比べて0.15回転(250.0%)増の0.21回転となっている。

これは、高額療養費については、限度額適用認定証の発行により医療機関への支払が自己限度額まで抑えられることや、出産費についても、「直接支払制度」を利用することで出産費用の自己負担額が軽減されるといったことはあるものの、貸付件数の増により、貸付額が149万4千円(268.1%)増の205万1千円となったことによる。

第2 公共料金支払基金

1 目的及び運用方法

公共料金支払基金は、杉並区の各施設の公共料金支払事務を、円滑かつ効率的に行うための基金である。基金から、公共料金支払専用口座に支出し、回収は、各課から2か月ごとに行われる。

基金から支払われている公共料金は、電気料金、ガス料金、上下水道料金、電信電話料金及び日本放送協会の放送受信料の5種類である。

2 基金の額及び利用実績

基金の額は6億5,000万円で、28年度の支払件数は21,954件である。

表－4 基金現在額

(単位：千円)

現金	当初未回収額 (A)	支払額 (B)	回収額 (C)	未回収額 (D)=(B)-(C)	期末未回収額 (E)=(A)+(D)
396,514	287,502	1,662,591	1,696,607	△ 34,016	253,486

表－5 各四半期別運用状況

(単位：千円)

期別	支払額	回収額	期末残額	期末未回収額
第1四半期	536,819	710,581	536,260	113,740
第2四半期	405,284	224,251	355,227	294,773
第3四半期	341,168	529,873	543,932	106,068
第4四半期	379,320	231,902	396,514	253,486
合計	1,662,591	1,696,607	—	—

表－6 基金回転数の推移

(単位：回転)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
回転数	3.15	3.06	3.14	2.88	2.56

(注) 基金回転数=支払額÷基金の額

○ 基金回転数は減少

基金の回転数は、27年度と比べて0.32回転(11.1%)減の2.56回転となっている。

これは、電気料金が18.7%減、ガス料金が20.0%減、上下水道料金が1.5%減、電話料金が1.1%減となるなど、支払額が2億1,032万5千円(11.2%)減の16億6,259万1千円となったことによる。

健全化判断比率审查意见书

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成28年度杉並区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成29年8月29日

杉並区監査委員	上原和義
同	三浦邦仁
同	大和田伸
同	増田裕一

第1 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 平成28年度杉並区健全化判断比率
- (2) 健全化判断比率に関する算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

平成29年7月28日から平成29年8月21日まで

3 審査の方法

平成28年度杉並区健全化判断比率の審査に当たっては、法令等に照らし健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、算定の基礎となった関係書類が適正に作成されているか、適切な算定要素が計算に用いられているか、などに主眼をおき、関係部局からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

第2 審査の結果

- 1 平成28年度杉並区健全化判断比率は、いずれも地方公共団体の財政の健全化に関する法律など、関係法令に準拠して適正に算定されていると認められた。
- 2 健全化判断比率に関する計数は、算定の基礎となった附属資料等と照合した結果、いずれも誤りのないことを確認した。
- 3 附属資料については、その基となる関係書類と照合し、適正に作成されていることを確認した。
- 4 関係法令等に基づき、算定要素は適切に採用され、算定に当たり公正な判断が行われていることを確認した。
- 5 実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率は生じておらず、実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回っており、財政の健全性が認められた。

第3 健全化判断比率

○ 平成28年度杉並区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率	—	—	—	—	—	11.25	20.00
2 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	16.25	30.00
3 実質公債費比率	△ 5.2	△ 5.8	△ 6.2	△ 6.4	△ 6.4	25.0	35.0
4 将来負担比率	—	—	—	—	—	350.0	

(注) 1 早期健全化基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準を超えると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化が求められることとなる法令の定める基準値である。

2 財政再生基準は、算定した健全化判断比率のいずれかが財政再生基準を超えると、財政再生団体として国などの管理下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

健全化判断比率審査の概要

第1 実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字額の比率

○ 実質赤字比率は生じていない

実質収支が黒字のため実質赤字比率は生じていない。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 6.66)	(△ 7.13)	(△ 5.87)	(△ 5.99)	(△ 5.93)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める実質赤字比率(実質収支が黒字の場合は「—」)である。下段()内は、実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 ※}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※ 一般会計等の実質赤字額 = ア + イ + ウ

ア 繰上充用額：歳入不足のため翌年度歳入を繰り上げて充用した額

イ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額

ウ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

・仮に計算式に沿って実質赤字比率を算出した場合には、△5.93%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計等の 実質赤字額	△ 7,032,406	△ 7,417,160	△ 6,527,624	△ 6,950,249	△ 6,989,536
標準財政規模	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229	117,782,273

第2 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の連結実質赤字額(又は資金の不足額)の比率

○ 連結実質赤字比率は生じていない

連結実質収支が黒字のため連結実質赤字比率は生じていない。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	(△ 8.88)	(△ 10.15)	(△ 7.95)	(△ 7.95)	(△ 8.75)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める連結実質赤字比率(連結実質収支が黒字の場合は「—」)である。
下段()内は、連結実質赤字比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

連結実質赤字額 ※				
連結実質赤字比率	=	—————	×	100
標準財政規模				

※ 連結実質赤字額 = (ア + イ) - (ウ + エ)

ア 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用企業・非適用企業)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

イ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額

ウ 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

エ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

・仮に計算式に沿って連結実質赤字比率を算出した場合には、△8.75%となる。

<算出基礎数値>

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
連結実質赤字額	△ 9,384,825	△ 10,552,410	△ 8,838,817	△ 9,225,459	△ 10,310,786
標準財政規模	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229	117,782,273

第3 実質公債費比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する元利償還金及び準元利償還金(特定財源及び元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)の比率の過去3箇年の平均値

○ 実質公債費比率は横ばい

実質公債費比率は、制度創設以来9年連続で早期健全化基準を大きく下回っている。27年度と同じ△6.4%となっているが、これは、25年度と比べて元利償還金と準元利償還金の合計額が6,780万6千円(1.9%)減の35億4,844万6千円となり、元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が6億552万3千円(6.5%)増の99億3,719万5千円となったことによる。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
実質公債費比率	△ 5.2	△ 5.8	△ 6.2	△ 6.4	△ 6.4

【28年度】 (単位:%)

26年度	△ 6.50647	3か年平均 △ 6.4
27年度	△ 6.91231	
28年度	△ 5.92401	

【27年度】 (単位:%)

25年度	△ 6.04189	3か年平均 △ 6.4
26年度	△ 6.50647	
27年度	△ 6.91231	

【26年度】 (単位:%)

24年度	△ 6.23370	3か年平均 △ 6.2
25年度	△ 6.04189	
26年度	△ 6.50647	

【25年度】 (単位:%)

23年度	△ 5.42132	3か年平均 △ 5.8
24年度	△ 6.23370	
25年度	△ 6.04189	

【24年度】 (単位:%)

22年度	△ 4.20660	3か年平均 △ 5.2
23年度	△ 5.42132	
24年度	△ 6.23370	

$$\begin{aligned}
 & \text{実質公債費比率} && \text{(元利償還金+準元利償還金※2)} - \left(\text{特定財源※3+} \begin{array}{l} \text{元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額※4} \end{array} \right) \\
 \text{(3か年平均)} & = && \frac{\hspace{10em}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \\
 & \text{※1} &&
 \end{aligned}$$

※1 この数式により過去3か年の単年度の比率を算出したうえで、3か年の平均値を算出する。

※2 準元利償還金 = ア + イ + ウ + エ + オ

ア 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たりの元金償還金相当額

イ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの

ウ 組合・地方開発事業団(組合等)への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

エ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

オ 一時借入金の利子

※3 元利償還金又は準元利償還金の財源に充当することのできる特定の歳入で、国や都等の利子補給や貸付金に対する償還時補助金等

※4 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

【28年度】 (単年度)

(単位:千円・%)

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(元利償還金)} + \text{(準元利償還金)} \\ 1,447,292 + 2,101,154 \end{array} \right\} - \left\{ \begin{array}{l} \text{(特定財源)} + \text{(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \\ 0 + 9,937,195 \end{array} \right\} = \Delta 6,388,749$$

$$\frac{\Delta 6,388,749}{117,782,273} \times 100 = \Delta 5.92401$$

$$\frac{\Delta 6,388,749}{9,937,195} = 107,845,078$$

元利償還金	区 分	金 額
	公 債 費 a	1,858,292
	繰 上 償 還 額 b	0
	満期一括償還区債元金 c	411,000
計 (a - b - c)		1,447,292

準元利償還金	金 額	内 容 等
	ア 76,667	住民参加型市場公募債等の満期一括償還地方債
	イ 0	
	ウ 146,198	特別区人事・厚生事務組合、東京23区清掃一部事務組合への負担金
	エ 1,878,289	公会堂PFI、社会福祉法人の施設建設借入金償還助成等
	オ 0	
計	2,101,154	

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	金 額
	ア 335,379
	イ 6,977,494
	ウ 2,624,322
計	9,937,195

<算出基礎数値>

(単位:千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
元 利 償 還 金	1,721,900	1,725,412	1,787,892	1,927,157	1,447,292
準 元 利 償 還 金	1,246,395	1,890,840	1,249,198	1,060,516	2,101,154
特 定 財 源	994	1,004	1,315	478	0
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,988,222	9,331,672	9,639,504	10,291,157	9,937,195
標 準 財 政 規 模	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229	117,782,273

第4 将来負担比率

標準財政規模(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額を除く。)に対する将来負担すべき実質的な負債の額の比率

○ 将来負担比率は生じていない

充当可能財源等が将来負担額を上回るため将来負担比率は生じていない。

(単位:%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
将来負担比率	—	—	—	—	—
	(△ 112.4)	(△ 102.2)	(△ 91.3)	(△ 86.7)	(△ 77.2)

(注) 上段は、地方公共団体財政健全化法で定める将来負担比率(充当可能財源等が将来負担額を上回る場合は「—」)である。下段()内は、将来負担比率の計算式に沿って仮に算出したものである。

将来負担比率	=	$\frac{\text{将来負担額 ※1}}{\text{標準財政規模}}$	—	$\frac{\text{充当可能財源等 ※2}}{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ※3}}$	× 100
--------	---	---	---	---	-------

※1 将来負担額 = ア + イ + ウ + エ + オ + カ + キ + ク

ア 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

イ 債務負担行為に基づく支出予定額(地方財政法第5条各号の経費等に係るもの)

ウ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

エ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

オ 退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち、一般会計等の負担見込額

カ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

キ 連結実質赤字額

ク 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

※2 充当可能財源等 = ケ + コ + サ

ケ アからカまでの償還額等に充当することができる地方自治法第241条の基金

コ 特定財源見込額:地方債の償還額等に充当できる特定の歳入見込額で、国庫支出金や地方債を財源とする貸付金の償還金等

サ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(総務大臣が定める額)

※3 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額(総務大臣が定める額) = ア + イ + ウ

ア 特別区全体の算入公債費等の額、臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額及び減税補填債に係る基準財政需要額算入額の合計額に特別区全体の公債費充当一般財源等額に占める杉並区における公債費充当一般財源等額の割合を乗じて算出した額

イ 杉並区における臨時財政対策債に係る基準財政需要額算入額

ウ 杉並区における減税補填債に係る基準財政需要額算入額

・仮に計算式に沿って将来負担比率を算出した場合には、△77.2%となる。

<算出基礎数値>

(単位：千円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
将 来 負 担 額	63,468,603	67,154,418	70,618,803	67,248,317	70,947,406
充 当 可 能 財 源 等	172,038,983	163,905,640	163,381,154	158,916,459	154,264,383
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	8,988,222	9,331,672	9,639,504	10,291,157	9,937,195
標 準 財 政 規 模	105,574,882	103,944,831	111,134,281	115,957,229	117,782,273

平成28年度 杉並区各会計決算審査意見書
平成28年度 杉並区基金運用状況審査意見書
平成28年度 杉並区健全化判断比率審査意見書

平成29年 8 月発行

登録印刷物番号

2 9 - 0 0 3 3

編集・発行

杉並区監査委員事務局

〒166-8570 杉並区阿佐谷南一丁目15番1号

電話 (03) 3312-2111 (代表)

杉並区のホームページでご覧になれます。 <http://www.city.suginami.tokyo.jp>

[紙へリサイクル可]

支えあい共につくる
安全で活力ある
みどりの住宅都市
杉並